

資料編

■イオンフィナンシャルサービス

事業の概況（連結）	43
主要経営指標（連結）	45
連結財務諸表	49
注記事項	53
自己資本の充実の状況等について	
連結（自己資本の構成に関する開示項目）	64
連結（定性的な開示項目）	65
連結（定量的な開示項目）	68
報酬等に関する開示事項	74
資本金及び発行済株式の総数	75
主要株主	75
役員状況	76
会計監査法人の名称	76
組織図	77
主要な事業の内容及び組織の構成	78
銀行持株会社の子会社等に関する事項	78

■イオン銀行

事業の概況（連結）	79
主要経営指標（連結）	80
連結財務諸表	81
連結財務諸表の作成方針のための基本となる重要な事項	85
連結注記表	85
事業の概況（単体）	91
主要経営指標（単体）	91
財務諸表	92
個別注記表	95
その他の財務情報	98
自己資本の充実の状況等について	
連結（自己資本の構成に関する開示項目）	105
（定性的な開示項目）	106
連結（定量的な開示項目）	108
自己資本の充実の状況等について	
単体（自己資本の構成に関する開示項目）	114
単体（定量的な開示項目）	115
報酬等に関する開示事項	121
資本金及び主要株主	122
役員状況	122
会計監査法人の名称	122
組織図	123
営業店の名称及び所在地	124
銀行代理業者一覧	126
主要な事業の内容及び組織の構成	126
子会社等に関する事項	126
グループ取引に関する事項	126
財務諸表に係る確認書謄本	127
業務の適正を確保する体制	128
イオン銀行の倫理・行動規範	130
開示項目一覧	131

■イオンフィナンシャルサービス 事業の概況（連結）

【経営環境】

国内の経営環境は、上半期において堅調な企業収益に支えられた設備投資の持ち直しや賃金増、原油安が消費にプラスの影響を与え、景気回復の兆しがみられました。しかしながら、後半にかけて中国経済の悪化を引き金とした世界的な景況感の低迷から、年明けの日本におけるマイナス金利導入へとつながりました。為替相場が円高に推移するなどした結果、下半期においては、個人消費で停滞感がみられるなど景気の足踏みの状況が続きました。

また、アジア地域では、中国やタイの景気減速やマレーシアにおける物品サービス税導入後の成長率の低下等の影響により、消費環境が好転しない状況が続きました。

【事業の経過及び成果】

このような経営環境の中、当社は当期を次なる成長へとつなげるための土台作りの年と位置付け、生産性の向上に向けたデジタル化、そのデジタル技術を駆使できる人材育成、加えて、コーポレート・ガバナンスの取り組みや財務体質の改善等による経営基盤の強化を図りました。

これらの結果、当社の連結業績については、経常収益は3,596億51百万円（前期比109.3%）、経常利益は593億80百万円（同111.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益は357億85百万円（同117.4%）となりました。

【セグメントの状況】

<クレジット事業>

イオンカード会員の増加を目的に、インターネットでイオンカードにご入会いただいたお客さまへの期間限定キャンペーン等を積極的に展開するなど、インターネットでの会員募集を推進いたしました。

また、デジタル化による生産性の向上を目指し、店舗募集全拠点でのタブレット端末を活用した入会手続きの簡便化や、審査プロセスの見直しによるカード発行期間の短縮に努めました。

さらに、まいばすけっと等の小売店においても、一部の店舗でタブレット端末を使った会員募集を開始いたしました。

加えて、ピーコックストアやダイエー等のグループ企業の店舗では、5%割引でお買い物いただける毎月20日、30日のお客さま感謝デー等を中心とするカード募集を積極的に進めました。

これらの結果、国内カード有効会員は2,588万人（期首比124万人増）となりました。

カードショッピングについては、携帯電話や電気、ガス料金、自動車税等の公共料金決済の推進に加え、交通機関やETCカード利用促進等、継続的に発生する決済シーンでのカード利用機会拡大に努めました。

また、イオングループにおいて、店舗ネットワークを活用したポイント促進企画やイオンモール専門店でのカード会員に限定した売上企画等を実施し、グループ内でのカード使用率向上に努めました。

このほか、イオングループ外での利用促進について告知強化に取り組んだ結果、カードショッピング取扱高は、4兆1,047億93百万円（前期比107.4%）となりました。

カードキャッシングについては、多様な資金ニーズに対応するため、イオン銀行ATMの営業ネットワークを活用した、少額単位での借り入れサービスを展開いたしました。

また、カードのご利用状況の分析を通じた効果的なマーケティングに取り組んだ結果、カードキャッシングご利用会員さまは順調に拡大し、債権残高は4,055億63百万円（期首比350億89百万円増）となりました。

個品割賦事業を展開するイオンプロダクトファイナンスでは、車両や太陽光発電システム販売店を中心とした加盟店開発を継続して強化いたしました。

また、インターネット上でのオートローン即時審査の推進や、問い合わせ対応等のサポート体制強化による、加盟店の利便性向上に努めた結果、国内の個品割賦取扱高は2,012億69百万円（前期比127.4%）と順調に拡大いたしました。

これらの結果、クレジット事業の経常収益は1,613億47

百万円（前期比110.2%）、経常利益は369億45百万円（同114.8%）となりました。

<銀行事業>

営業ネットワークの拡充に努めた結果、銀行店舗は132店舗（期首比3店舗増）、また、イオン銀行ATMについては、5,730台（同136台増）となりました。

口座数については、新店舗やダイエーの店頭等において、キャッシュカード、イオンカード（クレジットカード）、WACON（電子マネー）の機能・特典が一体になり、普通預金金利が年0.1%以上乗せになるなどの特典を備えた「イオンカードセレクト」の会員募集を進め、日常生活で利用される流動性預金の口座数拡大に努めた結果、493万口座（期首比61万口座増）、預金残高合計は2兆1,536億99百万円（同1,904億48百万円増）と拡大いたしました。

住宅ローンについては、インターネット広告やイオングループ店舗及び銀行店舗に設置するデジタルサイネージ（電子看板）を通じた、特別金利プランの告知強化、審査オペレーション見直し及び店舗スタッフ向けの研修によるスキル向上等に努めた結果、貸出金残高（債権流動化額を含む）は1兆1,561億12百万円（同2,963億80百万円増）と順調に拡大いたしました。

お客さまとの重要な接点である銀行店舗において、小売業と金融業が融合した便利で分かりやすい店舗への進化を目指した店づくりを進めました。

タブレット端末やデジタルサイネージ等を活用したペーパーレス化の推進や、予約システム導入やインターネットバンキングスペース拡充によるオペレーション効率向上、さらには、お近くに店舗がなく頻繁にご来店することが難しい方へのインターネットサービスによる利便性向上等、お客さま視点からの取り組みを強化いたしました。

そのほか、各店でのオペレーションやサービスにおける成功事例共有化と販売研修強化により、若手スタッフの育成を推進しました。

また、2016年2月より株式会社ゆうちょ銀行のATMで当行のキャッシュカード及びイオンカードを利用された場合の手数料を、キャッシュカードは平日日中、イオンカードは土日を含め24時間いつでも無料でご利用いただけるよう改定いたしました。

これにより、手数料無料で利用いただける提携ATMのネットワークが全国に広がり、お客さまの利便性が大幅に向上いたしました。

加えて、取引スピードの改善等を目指し、2015年より導入を開始した新型ATMへの置き換えを順次進めるとともに、店頭手続きやATM利用の際に、ご来店された方がお客さまご本人であることを指紋生体情報のみで認証する邦銀初の「指紋認証システム」による銀行取引の実証実験を2016年3月より開始いたしました。

投資信託販売では、店頭で好評をいただいている投資信託と定期預金を組み合わせた商品の販売及びリスク許容度に応じた投資信託の商品構成（ポートフォリオ）をご提案するサービス等、インターネットを通じて商品提供することにより、利便性の向上を図りました。

今後、店舗とインターネットでの販売を組み合わせることによって、お客さまのニーズを捉えた、きめ細かいサービスを引き続き提供してまいります。

また、イオン銀行は、今後益々多様化するお客さまのニーズに幅広く、かつスピーディーにお応えしていくことを目的として、イオン住宅ローンサービスの住宅ローン事業統合を検討してまいりました。フラット35の取扱いは、2016年度よりイオン住宅ローンサービスから譲受けした拠点（新宿、横浜、名古屋、大阪）より開始し、順次取扱い店舗を拡大する予定です。

これらの取り組みの結果、銀行事業の経常収益は468億20百万円（前期比112.4%）、経常利益は11億62百万円（前期比12億円）となりました。

<海外事業>

香港では、経済成長の横ばい状態が続く中、航空会社との共同販促パッケージを空港カウンターで配布するなど販

促企画を進めました。

また、アウトバウンド需要の取り込みを目的に、訪日観光客の増加に合わせ、日本でカードをご利用いただいた際にポイントを進呈する等、カードショッピング取扱高の拡大を強化いたしました。

加えて、定期的な支払いの発生する家賃決済の推進や、銀行ネットワーク加盟のATMで当社カードのご利用額のお支払いが可能になる等、カード利用促進に努めました。

そのほか、タブレット端末を活用したカード入会手続きを進め、カード発行期間の短縮によるお客さま利便性の向上等を図りました。

中国事業では、加盟店との共同プロモーション強化による加盟店ネットワーク拡大や、天津、深圳において提携先店舗との利用促進を強化いたしました。

加えて、審査の厳格化による貸倒費用の削減を進めるとともに、債権管理では部門集約による体制強化に努めた結果、損失を改善することができました。

これらの取り組みにより、イオンクレジットサービス（アジア）の連結業績については、営業収益12億58百万香港ドル（前期比97.1%）、経常利益は3億7百万香港ドル（同88.7%）となりました。

今後、オペレーションや後方作業のデジタル化による生産性向上、審査・債権管理の強化による経費削減を引き続き進めてまいります。

タイでは、一部で景気回復の兆しが見えるものの、引き続き厳しい経済状況が続きました。

そのような経営環境の中、顧客基盤の強化を図るため、鉄道乗車券・電子マネー機能を有するICカードと一体となった「AEON Rabbit Member Card」の募集を継続して推進するとともに、映画館をはじめとするレジャー施設での優待特典を展開し、分割払い専用カードの会員さまへの利便性向上に取り組みました。

また、提携先店舗との共同販促企画や、休眠会員さまへの利用促進策の実施等、カードショッピング取扱高の拡大に努めました。

加えて、審査及び債権管理業務の強化に取り組み、加盟店・地域ごとの審査基準を見直しました。

これらの取り組みにより、イオンタナシナップ（タイランド）の連結業績については、営業収益は178億35百万バーツ（同103.6%）、経常利益は32億70百万バーツ（同108.0%）と増収増益となりました。

マレーシアでは、物品・サービス税導入やコモディティ価格の下落による消費活動への影響に対応するため、イオンビッグマレーシアやイオンインデックスリビング等のイオングループ企業との共同販促を進めました。

また、マレーシアの高速道路等のプリペイドカードによる共同キャンペーンを実施するとともに、バイクや自動車の分割払いを推進いたしました。

加えて、審査ならびに債権管理の体制強化に引き続き努めました。

これらカードショッピングや個品割賦事業の拡大等により、イオンクレジットサービス（マレーシア）の営業収益は10億55百万リンギット（113.7%）、経常利益は3億1百万リンギット（同104.3%）と増収増益となりました。

※イオンクレジットサービス（アジア）とイオンクレジットサービス（マレーシア）は2014年度より決算期を変更しており、上記記載の前期比は、2015年3月1日～2016年2月29日と2014年2月21日～2015年2月28日を単純比較した増減率を記載しております。

※イオンタナシナップ（タイランド）は2015年度より決算期を変更しており、上記記載の前期比は、2015年2月21日～2016年2月29日と2014年2月21日～2015年2月20日を単純比較した増減率を記載しております。

カンボジアでは、2015年10月に専門銀行ライセンスを取得し、クレジットカード発行の準備を開始いたしました。

今後、これまでの個品割賦事業で培ったノウハウを活かすとともに、イオングループのショッピングセンターにおいて会員募集や共同販促を進め、クレジットカード事業展開を図ってまいります。

<フィービジネス等>

電子マネー事業では、少額決済ニーズが高く、生活に密着した商品・サービスを提供する企業を中心にWAON加盟店の開発強化に取り組みました。また、ポイント進呈する企画等、加盟店と共同した売上企画の実施による取扱高拡大に努めました。

また、お客さまの利便性向上のため、2015年12月より全国のローソン店舗で、電子マネー「WAON」での店頭決済及び現金チャージのサービスを開始いたしました。

加えて、ポイント額の一部が自治体等への寄付に繋がる「ご当地WAON」の推進や、サッカーを通じて地域振興を促進する「サッカー大好きWAON」の発行等、地域に根ざした活動への継続的な取り組みを推進しました。

これらの取り組みの結果、電子マネーWAONを含む電子マネー事業全体の決済総額は2兆1,307億54百万円（前期比107.2%）となりました。

住宅ローン事業を展開するイオン住宅ローンサービスでは、住宅販売会社との連携強化を継続して図りました。

保険代理店事業を展開するイオン保険サービスでは、インターネットで予約し店舗に来店いただく取り組みを推進したほか、ライフイベントに合わせたセミナーの実施による保険ショップの認知度向上及び営業力強化に努めました。

さらに保険販売では、人気商品の投入や店舗スタッフの接客力強化に向けた研修の実施、お客さまのライフプランに適した商品提案力の強化を進めました。

加えて、2015年12月より、株式会社ダイエーの子会社である株式会社日本流通リースから事業を譲り受け、ACSリース株式会社としてリースを開始いたしました。

これらの取り組みの結果、フィービジネス等の経常収益は496億36百万円（前期比109.3%）、経常利益は40億68百万円（前期比218.0%）となりました。

【環境保全・社会貢献活動】

当社は、環境保全・社会貢献活動を積極的に推進し、企業価値を継続的に高め、お客さまとともに良き企業市民として地域社会の発展に貢献できるよう取り組んでおります。

クレジットカード入会手続きなどを紙の申込書からタブレット端末入力へ移行することで、ペーパーレス化を推進しています。

お客さまとともに取り組むペーパーレス化事例として、ご利用明細書の郵送をWEBでの閲覧に変更していただく「WEB宣言（環境宣言）」を推進しています。

ポスターやCSRレポート等に再生紙、植物性インク、水なし印刷といった環境に配慮した製品、制作方法を推進するとともに、チラシ等の制作物には環境にやさしい素材を使用しております。

また、2015年6月にカンボジア王国で実施された「カンボジア プノンベン植樹」や、同年6月に実施された「北海道 厚真町植樹」、同年11月に宮崎県で実施された「綾町イオンの森」植樹等、「イオン環境財団」が国内外で開催した植樹活動に積極的に参加いたしました。

加えて、「イオンワンパーセントクラブ」の活動に賛同し、東日本大震災で被災した障がい者施設で障がい者の方が「ものづくり」を行うための生産設備、販路拡大のための「障がい者ものづくり応援募金」受付口座を開設し、募金活動を実施いたしました。

皆さまからお預かりしました募金は、すべて障がい者施設で「ものづくり」を行っている障がい者の方の支援に役立ててまいります。

そのほか、2015年9月に、関東から東北にかけて水害をもたらした「平成27年9月関東・東北豪雨」に対する支援活動として、復旧支援金に加え、住宅取得等にご利用いただける「住宅資金に関する災害復旧支援制度」や、イオンカード支払時期の繰り延べ等、災害に遭われた皆さまへの支援を継続して取り組みました。

海外では、香港、タイ、マレーシアの上場3社を中心に、子どもたちへの学用品贈呈や、学校の建設・修繕を目的とした寄付の実施等、当社が展開するアジア地域における社会貢献活動に継続的に努めました。

主要経営指標（連結）

■主要経営指標

(単位：百万円)

	平成24年2月期	平成25年3月期
営業収益	169,853	205,972
経常利益	24,268	33,367
親会社株主に帰属する当期純利益	8,988	13,616
包括利益	7,324	30,884
純資産額	181,852	258,872
総資産額	907,658	2,534,208
連結自己資本比率	－ %	－ %

(注) 営業収益には消費税等は含まれておりません。

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
連結経常収益	286,070	329,046	359,651
連結経常利益	41,092	53,080	59,380
親会社株主に帰属する当期純利益	20,743	30,491	35,785
連結包括利益	31,496	49,084	33,412
連結純資産額	307,291	324,948	340,886
連結総資産額	3,163,117	3,589,495	3,745,546
連結自己資本比率(国内基準)	8.96%	8.19%	7.42%

(注) 1. 平成25年4月1日に銀行持株会社へ移行した事に伴い、連結財務諸表における資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
 2. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

■事業の種類別セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において包括信用購入あっせん、融資及び個別信用購入あっせんを行う「クレジット」、国内において銀行業務を行う「銀行」、海外において包括信用購入あっせん、融資、個別信用購入あっせん等を行う「海外」、国内において電子マネーをはじめとした業務代行等を行う「フィービジネス等」の4つの事業を基本にして事業展開しており、各事業単位での包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、「クレジット」、「銀行」、「海外」、「フィービジネス等」の4つを報告セグメントとしております。

「クレジット」は、国内顧客向けにクレジットカード、ローン等の金融サービスを提供しております。

「銀行」は、顧客からの預金等によって資金調達を行い、貸出、運用等を行う銀行業務を展開しております。

「海外」は、香港、タイ、マレーシア等のアジア地域顧客向けにクレジットカード、ローンをはじめとした金融サービス等を提供しております。

「フィービジネス等」は、国内において電子マネー精算代行業務や銀行代理業、ATM事業、リース業等を行っております。なお、当連結会計年度においてACSリース株式会社を設立し「フィービジネス」の報告セグメントに含めたことに伴い、報告セグメントの名称を従来の「フィービジネス」から「フィービジネス等」に変更しております。また、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の名称で表示しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	クレジット	銀行	海外	フィー ビジネス等	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
経常収益							
外部顧客への経常収益	146,030	38,923	112,553	31,539	329,046	—	329,046
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	383	2,741	0	13,867	16,993	△16,993	—
計	146,413	41,664	112,553	45,407	346,039	△16,993	329,046
セグメント利益又は 損失 (△)	32,176	△37	22,144	1,865	56,149	△3,068	53,080
セグメント資産	1,432,212	1,651,660	549,465	149,679	3,783,017	△193,521	3,589,495
その他の項目							
減価償却費	3,508	1,386	4,359	5,140	14,395	137	14,532
のれんの償却額	178	903	43	713	1,839	—	1,839
資金運用収益	51,603	14,177	58,407	1,606	125,795	△301	125,493
資金調達費用	3,573	2,531	13,754	337	20,196	481	20,677
貸倒引当金繰入額又は 貸倒引当金戻入額 (△)	8,849	△6	26,310	1,216	36,369	—	36,369
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,237	1,788	6,455	7,338	33,819	1,316	35,135

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△3,068百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに所属しない営業経費であります。

(2) セグメント資産の調整額△193,521百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引の消去に関する調整額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	クレジット	銀行	海外	フィー ビジネス等	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
経常収益							
外部顧客への経常収益	159,129	42,797	123,086	34,638	359,651	—	359,651
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	2,218	4,022	0	14,998	21,239	△21,239	—
計	161,347	46,820	123,087	49,636	380,891	△21,239	359,651
セグメント利益	36,945	1,162	24,034	4,068	66,210	△6,829	59,380
セグメント資産	1,425,959	1,778,958	529,443	170,881	3,905,242	△159,696	3,745,546
その他の項目							
減価償却費	3,556	1,669	4,744	5,475	15,446	438	15,884
のれんの償却額	178	903	28	730	1,840	—	1,840
資金運用収益	58,527	16,094	63,518	1,712	139,853	△1,042	138,810
資金調達費用	4,399	1,175	15,025	371	20,972	333	21,305
貸倒引当金繰入額	12,480	238	28,506	1,462	42,688	—	42,688
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,355	3,114	4,569	5,559	27,599	2,028	29,627

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△6,829百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに所属しない営業経費であります。

(2) セグメント資産の調整額△159,696百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引の消去に関する調整額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. サービスごとの情報

金融サービスに係る外部顧客に対する経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
216,493	58,649	53,904	329,046

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
23,652	10,230	1,891	35,774

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する経常収益のうち、連結損益計算書の経常収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. サービスごとの情報

金融サービスに係る外部顧客に対する経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
236,564	64,090	58,996	359,651

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
26,994	7,783	1,752	36,530

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する経常収益のうち、連結損益計算書の経常収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）(単位：百万円)

	クレジット	銀行	海外	フィービジネス等	合計
当期末残高	1,470	15,135	56	10,402	27,064

(注) のれんの償却額は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）(単位：百万円)

	クレジット	銀行	海外	フィービジネス等	合計
当期末残高	1,291	14,231	28	10,045	25,597

(注) のれんの償却額は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

■リスク管理債権（連結）

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
破綻先債権	1,412	1,566
延滞債権	24,852	27,421
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	17,006	23,249
合計	43,271	52,237

連結財務諸表

●当社の連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書）は会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成27年3月末 平成27年3月31日	平成28年3月末 平成28年3月31日
(資産の部)		
現金預け金	467,726	444,868
コールローン	10,000	—
買入金銭債権	6,649	5,051
有価証券	235,074	211,131
貸出金	1,474,236	1,673,997
割賦売掛金	1,038,221	1,022,387
リース債権及びリース投資資産	—	5,405
その他資産	95,533	124,594
有形固定資産	35,774	36,530
建物	5,217	5,449
工具、器具及び備品	22,793	25,955
土地	742	4
建設仮勘定	90	58
その他の有形固定資産	6,929	5,063
無形固定資産	71,138	77,163
ソフトウェア	36,882	44,859
のれん	27,064	25,597
その他の無形固定資産	7,191	6,706
繰延税金資産	20,789	20,433
支払承諾見返	183,632	173,441
貸倒引当金	△49,280	△49,458
資産の部合計	3,589,495	3,745,546

(単位：百万円)

科 目	平成27年3月末 平成27年3月31日	平成28年3月末 平成28年3月31日
(負債の部)		
預金	1,963,024	2,152,928
買掛金	164,836	173,568
コールマネー	76,300	—
コマーシャル・ペーパー	—	68,000
借入金	591,586	535,989
社債	114,310	122,074
転換社債型新株予約権付社債	90	50
その他負債	145,754	152,845
賞与引当金	2,542	2,828
退職給付に係る負債	3,312	3,530
ポイント引当金	11,590	12,456
利息返還損失引当金	4,848	4,206
その他の引当金	461	396
繰延税金負債	2,256	2,344
支払承諾	183,632	173,441
負債の部合計	3,264,547	3,404,660
(純資産の部)		
資本金	30,421	30,441
資本剰余金	106,230	106,230
利益剰余金	154,518	177,766
自己株式	△25,144	△25,141
株主資本合計	266,026	289,296
₁ 他有価証券評価差額金	4,243	5,889
繰延ヘッジ損益	△3,468	△3,514
為替換算調整勘定	7,446	122
退職給付に係る調整累計額	△539	△607
その他の包括利益累計額合計	7,682	1,890
新株予約権	73	110
非支配株主持分	51,166	49,589
純資産の部合計	324,948	340,886
負債及び純資産の部合計	3,589,495	3,745,546

■連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年3月期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成28年3月期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
経常収益	329,046	359,651
資金運用収益	125,493	138,810
貸出金利息	123,270	136,342
有価証券利息配当金	1,612	1,863
コールローン利息	0	0
預け金利息	393	447
その他の受入利息	215	155
役務取引等収益	168,283	185,072
その他業務収益	19,053	19,759
その他経常収益	16,215	16,010
償却債権取立益	7,810	6,432
その他の経常収益	8,404	9,577
経常費用	275,965	300,270
資金調達費用	20,677	21,305
預金利息	4,015	3,759
コールマネー利息	24	3
借入金利息	14,474	15,127
社債利息	1,818	1,950
その他の支払利息	344	465
役務取引等費用	21,838	24,667
その他業務費用	1,109	1,437
営業経費	186,474	203,553
その他経常費用	45,865	49,306
貸倒引当金繰入額	36,369	42,688
その他の経常費用	9,495	6,618
経常利益	53,080	59,380
特別利益	0	1,280
固定資産処分益	0	1,280
特別損失	328	1,411
固定資産処分損	38	1,304
違約関連損失	245	-
その他の特別損失	44	106
税金等調整前当期純利益	52,752	59,250
法人税、住民税及び事業税	15,000	15,192
法人税等調整額	△935	△405
法人税等合計	14,065	14,787
当期純利益	38,687	44,463
非支配株主に帰属する当期純利益	8,195	8,678
親会社株主に帰属する当期純利益	30,491	35,785

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年3月期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成28年3月期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
当期純利益	38,687	44,463
その他の包括利益	10,397	△11,050
その他有価証券評価差額金	219	1,625
繰延ヘッジ損益	△2,115	76
為替換算調整勘定	12,462	△12,684
退職給付に係る調整額	△168	△68
包括利益	49,084	33,412
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,550	29,993
非支配株主に係る包括利益	12,534	3,419

■連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,051	104,860	136,270	△145	270,036
会計方針の変更による累積的影響額			△53		△53
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,051	104,860	136,216	△145	269,982
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	1,370	1,370			2,740
剰余金の配当			△12,188		△12,188
親会社株主に帰属する当期純利益			30,491		30,491
自己株式の取得				△25,001	△25,001
自己株式の処分		△0	△1	2	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,370	1,369	18,302	△24,998	△3,956
当期末残高	30,421	106,230	154,518	△25,144	266,026

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,027	△2,326	294	△371	1,623	55	35,576	307,291
会計方針の変更による累積的影響額								△53
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,027	△2,326	294	△371	1,623	55	35,576	307,237
当期変動額								
転換社債型新株予約権付社債の転換								2,740
剰余金の配当								△12,188
親会社株主に帰属する当期純利益								30,491
自己株式の取得								△25,001
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								-
持分法の適用範囲の変動								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216	△1,141	7,151	△168	6,058	18	15,590	21,666
当期変動額合計	216	△1,141	7,151	△168	6,058	18	15,590	17,710
当期末残高	4,243	△3,468	7,446	△539	7,682	73	51,166	324,948

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,421	106,230	154,518	△25,144	266,026
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,421	106,230	154,518	△25,144	266,026
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	20	20			40
剰余金の配当			△12,517		△12,517
親会社株主に帰属する当期純利益			35,785		35,785
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△1	3	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△20			△20
持分法の適用範囲の変動			△18		△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	20	△0	23,247	2	23,270
当期末残高	30,441	106,230	177,766	△25,141	289,296

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,243	△3,468	7,446	△539	7,682	73	51,166	324,948
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,243	△3,468	7,446	△539	7,682	73	51,166	324,948
当期変動額								
転換社債型新株予約権付社債の転換								40
剰余金の配当								△12,517
親会社株主に帰属する当期純利益								35,785
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							20	-
持分法の適用範囲の変動								△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,646	△46	△7,323	△68	△5,792	37	△1,597	△7,352
当期変動額合計	1,646	△46	△7,323	△68	△5,792	37	△1,576	15,938
当期末残高	5,889	△3,514	122	△607	1,890	110	49,589	340,886

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年3月期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成28年3月期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,752	59,250
減価償却費	14,532	15,884
のれん償却額	1,839	1,840
持分法による投資損益(△は益)	71	△53
貸倒引当金の増減(△)	△94	2,448
賞与引当金の増減額(△は減少)	244	332
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	176	107
ポイント引当金の増減額(△)	577	866
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	1,762	△642
その他の引当金の増減額(△)	△94	△61
株式交付費償却	36	36
社債発行費償却	82	80
資金運用収益	△125,493	△138,810
資金調達費用	20,677	21,305
有価証券関係損益(△)	2,107	178
貸出金の純増(△)減	△163,711	△232,770
割賦売掛金の増減額(△は増加)	△62,513	△16,158
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	－	205
預金の純増減(△)	245,255	189,903
仕入債務の増減額(△は減少)	△39,571	7,891
借入金の純増減(△)	39,196	△24,199
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△3,042	△10,800
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	△107	△355
コールローン等の純増(△)減	△4,529	11,597
コールマネー等の純増減(△)	71,400	△76,300
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	－	68,000
普通社債発行及び償還による増減(△)	8,709	10,333
セール・アンド・リースバックによる収入	11,403	11,108
資金運用による収入	124,620	138,420
資金調達による支出	△20,796	△28,662
その他	3,904	△7,605
小計	179,395	3,372
法人税等の支払額	△17,894	△14,922
法人税等の還付額	－	1,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,500	△9,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△230,385	△119,961
有価証券の売却による収入	143,135	74,449
有価証券の償還による収入	27,510	71,006
有形固定資産の取得による支出	△7,911	△10,194
有形固定資産の売却による収入	759	2,820
無形固定資産の取得による支出	△14,536	△17,397
無形固定資産の売却による収入	－	198
事業譲受による支出	－	△6,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,427	△5,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動としての資金調達による支出	△18	△1
配当金の支払額	△12,188	△12,517
非支配株主からの払込みによる収入	5,828	247
非支配株主への配当金の支払額	△3,162	△3,532
自己株式の取得による支出	△25,038	△0
自己株式の処分による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,579	△15,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,237	△2,686
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	47,730	△33,925
現金及び現金同等物の期首残高	408,170	455,901
現金及び現金同等物の期末残高	455,901	421,975

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 35社

主要な連結子会社の名称
イオンクレジットサービス株式会社
株式会社イオン銀行
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.
AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD

(連結の範囲の変更)

新たに連結子会社となった会社 2社

(新規設立による増加)

ACSリース株式会社

(支配力基準による増加)

ATS Rabbit Special Purpose Vehicle Company Limited

連結の範囲から除外された会社 1社

(清算終了による減少)

Eternal 4 Special Purpose Vehicle Co.,Ltd.

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

FUJITSU CREDIT SERVICE SYSTEMS (TIANJIN) CO.,LTD.

(持分法適用の範囲の変更)

持分法適用会社から除外した会社 3社

(株式売却による議決権所有割合の低下による減少)

イオンダイレクト株式会社

イオンマーケティング株式会社

(支配力基準により連結の範囲に含めたことによる減少)

ATS Rabbit Special Purpose Vehicle Company Limited

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております。

AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. 他29社

(注) 上記に記載した会社については、連結決算日までの期間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結しております。なお、一部の会社については、連結決算日から3カ月以内の一定日現在で仮決算を実施したうえ連結しております。

また、AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. 他2社は、当連結会計年度において、連結決算日を2月20日から2月末日に変更しております。

当該変更に伴い、当連結会計年度は、平成27年2月21日から平成28年2月29日までの12カ月と9日間となっております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握

することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

経済的耐用年数に基づく定額法によっております。主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物	2年～18年
工具、器具及び備品	2年～15年
その他	2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 繰延資産の処理方法

① 株式交付費

株式交付費は3年間で定額法により償却しております。

② 社債発行費

社債発行費は社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部門等が査定結果を監査しております。なお、一部の連結子会社は、貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。

(7) ポイント引当金の計上基準

一部の国内連結子会社が実施するポイント制度において、顧客に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。

(8) 利息返還損失引当金の計上基準

一部の国内連結子会社は、将来の利息返還の請求に

- 備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。
- (9) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付債務見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
- | | |
|----------|---|
| 過去勤務費用 | 国内連結子会社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理 |
| 数理計算上の差異 | 国内連結子会社は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理 |
- (10) 収益の計上基準
- ① 包括信用購入あっせん
- (イ) 加盟店手数料
一部の国内連結子会社は、加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。海外連結子会社は主として残債方式による発生主義に基づき計上しております。
- (ロ) 顧客手数料
一部の国内連結子会社及び海外連結子会社は、残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。
- ② 貸出金利息
- (イ) 銀行事業における貸出金利息
発生主義に基づき計上しております。
- (ロ) クレジット事業における貸出金利息
一部の国内連結子会社及び海外連結子会社は、残債方式による発生主義に基づき計上しております。
- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (12) リース取引の処理方法
一部の国内連結子会社は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上しております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ対象は借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ・オプション取引及び通貨スワップ・為替予約取引であります。
- ③ ヘッジ方針
各社が定める規程に基づき、財務活動に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。
- ④ ヘッジ有効性の評価方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の

- 変動額を基礎にして有効性を評価しております。
- (14) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、20年以内の定額法により償却を行っております。金額が僅少な場合は、発生時に一括償却しております。
- (15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、提出会社及び銀行事業を営む国内連結子会社を除く連結子会社においては、手許現金、随時引き出し可能な預け金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、銀行事業を営む国内連結子会社においては、手許現金及び日本銀行への預け金であります。
- (16) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等としてその他資産に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。

〔会計方針の変更〕

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

〔未適用の会計基準等〕

1. 当社及び国内連結子会社
- 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）
- (1) 概要
本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。
- (2) 適用予定日
当社は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
当該適用指針の適用による影響は、評価中であり

2. 海外連結子会社
平成28年3月31日までに公表されている主な会計基準等の新設または改定のうち、適用していないものは下記のとおりであります。なお、当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

会計基準等の名称	概要	適用予定日
「金融商品」 (IFRS 第9号)	金融商品の分類及び測定、減損並びにヘッジ会計について新たな要求事項を導入	平成31年3月期
「顧客との契約から生じる収益」 (IFRS 第15号)	顧客との契約から生じる収益の会計処理において企業が使用する単一の包括的なモデルを導入	平成31年3月期
「リース」 (IFRS 第16号)	借手がすべてのリースについて資産及び負債を認識する単一の会計モデルを導入	平成32年3月期

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額 200百万円
 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,566百万円、延滞債権額は27,421百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は23,249百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は52,237百万円あります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は308百万円あります。
 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
- | | |
|-------|-----------|
| 現金預け金 | 555百万円 |
| 有価証券 | 5,160百万円 |
| 貸出金 | 14,662百万円 |
| 割賦売掛金 | 11,686百万円 |
| 計 | 32,064百万円 |
- 担保資産に対応する債務
借入金 24,946百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券37,443百万円を差し入れております。
また、その他資産には保証金4,773百万円が含まれております。

8. 貸出コミットメント契約

- (1) 当社グループは、クレジットカード業務に付随するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント総額	7,983,549百万円
貸出実行額	481,416
差引：貸出未実行残高	7,502,133

なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。

また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

- (2) 当社グループは銀行業務を行っており、当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は18,436百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものが6,973百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 38,199百万円
10. 社債には、劣後特約社債40,000百万円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1. 役員取引等収益には、包括信用購入あっせん収益102,700百万円を含んでおります。
2. 営業経費には、給料・手当59,417百万円及び広告宣伝費44,214百万円を含んでおります。
3. その他の経常費用には、貸出金償却2,937百万円及び利息返還損失引当金繰入額3,343百万円を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	2,534百万円
組替調整額	△191
税効果調整前	2,342
税効果額	△717
その他有価証券評価差額金	1,625

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	△788
組替調整額	825
税効果調整前	37
税効果額	38
繰延ヘッジ損益	76

為替換算調整勘定：

当期発生額	△12,684
組替調整額	—
税効果調整前	△12,684
税効果額	—
為替換算調整勘定	△12,684
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	△229
組替調整額	140
税効果調整前	△88
税効果額	20
退職給付に係る調整額	△68
その他の包括利益合計	△11,050

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	208,499,435	28,366	—	208,527,801	(注) 1
合計	208,499,435	28,366	—	208,527,801	
自己株式					
普通株式	9,808,408	236	1,500	9,807,144	(注) 2
合計	9,808,408	236	1,500	9,807,144	

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加28,366株は、転換社債型新株予約権付社債が転換されたことによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の増加236株は、単元未満株式の買取によるものであります。また、自己株式の減少1,500株は、ストック・オプション行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数の(株)			当連結会 計年度末 残高 (百万円)	摘要
			当連結 会計年度 期首	当連結会計年度 増加	当連結 会計 年度末 減少		
当社	ストック・ オプション としての 新株予約権		—			110	
合計			—			110	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成27年 5月15日 取締役会	普通株式	6,954	35.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月5日
平成27年 11月13日 取締役会	普通株式	5,563	28.00	平成27年 9月30日	平成27年 12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成28年 5月13日 取締役会	普通株式	7,551	利益 剰余金	38.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	444,868百万円
預入期間が三ヶ月超及び担保に 供している定期預け金	△1,640百万円
銀行業を営む国内連結子会社の 日本銀行預け金を除く預け金	△21,252百万円
現金及び現金同等物	421,975百万円

2. 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳
事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

資産	8,417百万円
うち割賦売掛金	1,138百万円
うちリース債権及びリース投資資産	5,610百万円
負債	1,715百万円
うち買掛金	1,339百万円
事業譲受による支出	6,702百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

- ・有形固定資産
サーバー等の備品であります。
- ・無形固定資産
ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計方針に関する事項 (3) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

- ・有形固定資産
ATM等の備品であります。
- ・無形固定資産
ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計方針に関する事項 (3) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

(1) リース債権及びリース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	6,101
見積残存価額部分	—
受取利息相当額	△696
リース債権及びリース投資資産	5,405

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権及び リース投資資産	1,922	1,535	1,191	728	415	309

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	2,403
1年超	2,578
合計	4,981

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、クレジットカード、住宅ローン、個品割賦等の各種金融サービス事業を行っております。また、銀行業を営む国内連結子会社では、有価証券等の運用業務も行っております。当該事業を行

うため、市場の状況や長短のバランスを勘案して、顧客からの預金、金融機関からの借入、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化等によって資金調達を行っております。また、一時的な資金の過不足に対応するため短期市場での資金運用及び資金調達を行っております。

なお、一部の子会社は海外子会社であり外貨建てベースで事業を行っております。

このように、主として金利変動、為替変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、当社グループでは金利変動によるリスクを管理するために資産及び負債の総合的管理（ALM）を実施しております。また、金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジを目的としてデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として個人に対する住宅ローン、クレジットカード等の貸出金及び割賦売掛金、事業者に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利変動リスクに晒されております。また、外国証券及び債券・株式等の有価証券、買入金銭債権については、主として市場リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

預金、借入金、社債等の金融負債は、金融情勢の変動や一定の環境下で当社グループが市場を利用できなくなる場合や財務内容の悪化などにより、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクをはじめ、金利変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。金利変動リスク及び為替変動リスクの一部は金利スワップ取引、通貨スワップ等のデリバティブ取引でヘッジしておりますが、こうしたデリバティブ取引は、取引先の契約不履行による信用リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、当社グループのリスク管理を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、取締役会がリスク管理に係る最高決定機関として、定期的にリスク管理状況の報告を受け、基本的事項の決定を行う体制としております。さらに、当社は取締役会の決定した基本方針の下で全社的なリスク管理を行うため、リスク管理委員会を設置するとともに、リスク管理の統括部署としてリスクマネジメント室を設置しております。また、当社は、グループリスク管理における基本的事項を「リスク管理規程」に定め、グループとしてのリスク管理体制を整備しております。

これらのリスク管理体制は、その有効性、適切性を検証するために、被監査部門から独立した監査部による内部監査を受ける体制としております。

① 信用リスクの管理

当社は、当社グループの信用リスクに関する管理諸規程に従い、適切な与信審査・管理を行うことにより信用リスク管理を行っております。これらの与信管理は、審査部門が新規与信実行時及び実行後に継続的に信用状況を把握するとともに、債権管理部門において分析・研究を行い審査部門と連携することにより実施しております。また、リスク量としてバリュエーション・アット・リスク（過去のデータ等に基づき、今後の一定期間において、特定の確率で、保有する金融商品に生じる損失額の推計値。以下「VaR」という。）を計測し、定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しております。

なお、デリバティブ取引における取引先の契約不履行リスクについては、信用度の高い金融機関に対して、分散して取引を行っていることから、リ

スクは限定的と認識しております。

② 市場リスクの管理

当社は、当社グループの市場リスクに関する管理諸規程に従い、市場リスクについて、リスクの所在、規模等把握し、適切な管理を行うとともに、管理状況等を定期的にリスク管理委員会に報告しております。市場リスク管理に係る体制としては、収益部門から独立したリスク管理の組織・体制を整備することにより、業務上の相互牽制を確保しています。また、原則保有するすべての金融商品について市場リスクに関する定量的分析を行っており、主にVaRを用いて市場リスク量を管理しております。具体的には、VaRが取締役会等で決議したリスク限度額（資本配賦額）を超過しないよう市場リスクをコントロールしております。

(イ) 金利リスクの管理

当社は、当社グループの多様な金融サービスに対するお客さまのニーズに適切に対応するとともに、当社グループ全体の収益力向上に資するべく、全社的な金利リスク管理の指標としてVaRを計測して管理しております。このほかストレステストも併せて実施しており、定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しております。

(ロ) 有価証券価格変動リスクの管理

有価証券及び買入金銭債権の保有については、「経営が判断する経営体力と比較対照しながら総体的なリスクを自己管理することにより、経営の健全性を維持するとともに、より確実かつ継続的な業績の達成に貢献することを目的とする統合的リスク管理を推進する。」というリスク管理の基本方針に則り、リスク管理を行っております。有価証券価格変動リスクの計測は、VaRによって行っており、リスク限度額に対するVaR及びストレステストの結果を定期的にモニタリングし、健全性の確保及び収益の獲得の両立に努めております。また、銀行業を営む国内連結子会社は、有価証券の発行体等の信用力の変化も価格変動に影響を与えることから、発行体等の業績モニタリングを行っております。

(ハ) 為替変動リスクの管理

当社グループの市場リスクのうち、外貨建資産の為替変動リスクについては、外貨資金の調達や通貨スワップ取引等により、それぞれ当該影響額の一部を回避しております。

(ニ) デリバティブ取引

当社グループは、資金調達に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをデリバティブ取引によりヘッジしております。デリバティブ契約締結時には、取引枠・期間・取引のタイミング等の内容につき内規に基づいて執行し、取引を行う部門と管理する部門を分離しております。

(ホ) 市場リスクの定量的情報等について

主要な国内連結子会社の金融商品にかかる金利リスクについては、分散共分散法（保有期間240日、観測期間1年、信頼区間99%値）によりVaRを計測しており、平成28年3月31日現在（当期の連結決算日）で、その金額は4,336百万円（平成27年3月31日現在では1,037百万円）であります。なお、一部の国内連結子会社及び海外連結子会社の保有する金融商品については、VaRの計測対象に含めておりませんが、金利以外のすべてのリス

ク変数が一定であることを仮定し、指標となる金利が10ベースポイント（0.1%）上昇したものと想定した場合の影響額は限定的なものと把握しております。金利リスク以外の有価証券価格変動リスクについては、モンテカルロシミュレーション（保有期間3カ月、観測期間5年、信頼区間99%値）によりVaRを計測しており、平成28年3月31日現在（当期の連結決算日）で、その金額は37,210百万円（平成27年3月31日現在は41,782百万円）であります。

なお、当該影響額は、過去の相場等の変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

当社は、当社グループの継続的なキャッシュ・フローのモニタリングを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整等により、流動性リスクを管理しております。

また、銀行業を営む国内連結子会社は、流動性リスク管理として、支払準備資産保有比率及び資金ギャップ枠を設定し、リスク管理部が日々モニタリングを行い、その結果を定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しています。また、運営にあたっては資金効率を考慮しつつも流動性確保にウェイトを置いた管理を行っています。

- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2. 参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	444,868	444,868	-
(2) コールローン	-	-	-
(3) 買入金銭債権	5,051	5,051	-
(4) 有価証券 その他有価証券	200,871 200,871	200,871 200,871	- -
(5) 貸出金 貸倒引当金（*1）	1,673,997 △27,572		
	1,646,425	1,764,975	118,549
(6) 割賦売掛金 貸倒引当金（*1）	1,022,387 △21,813		
	1,000,574	1,013,502	12,927
資産計	3,297,791	3,429,269	131,477
(7) 預金	2,152,928	2,153,902	974
(8) 買掛金	173,568	173,568	-
(9) コールマネー	-	-	-
(10) コマーシャル・ペーパー	68,000	68,000	-
(11) 借入金	535,989	538,542	2,553
(12) 社債	122,074	122,949	874
(13) 転換社債型新株予約権付社債	50	96	46
負債計	3,052,610	3,057,059	4,448
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(15)	(15)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	14,056	14,056	-
デリバティブ取引計	14,040	14,040	-

（*1）貸出金、割賦売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値により算定された価額によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は、業界団体の公表する価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値により算定された価額によっております。

(5) 貸出金

① 銀行事業に係る貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

す。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

② クレジット事業に係る貸出金

貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートに債権の回収コスト（経費率）を加味した利率で割り引いて算定しております。

(6) 割賦売掛金

割賦売掛金の種類及び期間に基づく区分ごとに信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートに債権の回収コスト（経費率）を加味した利率で割り引いて算定しております。

負債

(7) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) コールマネー

約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) コマーシャル・ペーパー

約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(11) 借入金

時価は、固定金利によるものは一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートに当社グループの信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとして帳簿価額、その他取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(12) 社債、(13) 転換社債型新株予約権付社債

時価は、市場価格に基づき算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報「資産（４）有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,270
信託受益権	8,989
合計	10,260

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	396,189	-	-	-	-	-
コールローン	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	100	213	1,000	-	3,659
有価証券						
その他有価証券のうち満期のあるもの	65,000	2,000	56,200	18,000	3,000	42,842
うち国債	-	-	45,000	5,000	-	3,000
短期社債	5,000	-	-	-	-	-
社債	-	2,000	11,200	5,000	3,000	39,842
その他	60,000	-	-	8,000	-	-
貸出金 (*1、2)	791,132	293,126	105,222	41,450	49,055	325,842
割賦売掛金 (*1)	703,762	107,281	81,976	69,624	15,482	16,519
合計	1,956,084	402,508	243,613	130,075	67,538	388,863

(*1) 延滞、和解交渉中等により具体的な償還予定日が特定できない債権51,727百万円については本表には含めておりません。

(*2) 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない金額4,256百万円、期間の定めがないもの38,474百万円は含めておりません。

(注) 4. 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	1,449,385	551,057	150,606	-	-	-
コールマネー	-	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	68,000	-	-	-	-	-
借入金	289,389	163,757	77,393	3,772	1,676	-
社債	3,975	38,099	30,000	10,000	40,000	-
転換社債型 新株予約権付 社債	50	-	-	-	-	-
リース債務	3,015	8,143	8,410	5,844	6,087	3,054
合計	1,813,815	761,057	266,410	19,616	47,764	3,054

(*) 要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」及び「買入金銭債権」について記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,369	2,423	3,945
	債券	117,273	114,034	3,238
	国債	49,371	48,022	1,348
	短期社債	-	-	-
	社債	67,901	66,011	1,890
	その他	69,380	68,139	1,240
	外国証券	65,397	64,723	674
	その他	3,982	3,416	566
	小計	193,023	184,597	8,425
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	114	115	△1
	債券	4,999	4,999	-
	国債	-	-	-
	短期社債	4,999	4,999	-
	社債	-	-	-
	その他	7,786	7,906	△119
	外国証券	2,997	3,000	△2
	その他	4,788	4,906	△117
	小計	12,900	13,021	△121
	合計	205,923	197,619	8,304

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	73,423	184	24
国債	20,316	172	24
地方債	-	-	-
短期社債	47,995	1	-
社債	5,111	11	-
その他	1,529	29	60
合計	74,953	213	85

(3) 減損処理を行ったその他有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、178百万円（うち、株式178百万円）であります。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	8,304
その他有価証券	8,304
(△)繰延税金負債	2,345
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	5,958
(△)非支配株主持分相当額	68
その他有価証券評価差額金	5,889

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) クレジット・デリバティブ取引

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	3,000	-	△15	1,252
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	△15	1,252

(注) 1. 上記取引は複合金融商品の組込デリバティブであり、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値に基づき算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 (変動受取・固定支払)	借入金	65,844	51,096	△1,861
			合計	-	-

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ取引 (受取)米ドル (支払)香港ドル (受取)日本円 (支払)タイパーツ (受取)米ドル (支払)タイパーツ (受取)米ドル (支払)マレーシア リンギット (受取)米ドル (支払)インドネシア ルピア	借入金	5,683	-	3
			53,452	50,060	△3,096
			67,787	52,826	6,188
			62,667	57,817	12,896
			509	509	△61
			為替予約取引 (受取)米ドル (支払)マレーシア リンギット	借入金	1,365
	合計	-	-	15,918	

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等及び先物相場に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び一部の国内連結子会社は、イオン株式会社及び同社の主要な国内関係会社で設立している積立

型の確定給付制度であるイオン企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。また、一部の連結子会社は、非積立型の退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が設けている退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度含む）

区分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	4,631
会計方針の変更に伴う累積的影響額	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,631
勤務費用	356
利息費用	91
数理計算上の差異の発生額	256
退職給付の支払額	△324
その他	15
退職給付債務の期末残高	5,026

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	1,318
期待運用収益	31
数理計算上の差異の発生額	27
事業主からの拠出額	201
退職給付の支払額	△82
年金資産の期末残高	1,496

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	2,106
年金資産	△1,496
	610
非積立型制度の退職給付債務	2,920
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,530

区分	金額 (百万円)
退職給付に係る負債	3,530
退職給付に係る資産	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,530

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額 (百万円)
勤務費用 (注)	356
利息費用	91
期待運用収益	△31
数理計算上の差異の費用処理額	77
過去勤務費用の費用処理額	43
その他	△36
確定給付制度に係る退職給付費用	500

(注) 簡便法により計算した退職給付費用を含んでおります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
過去勤務費用	△43
数理計算上の差異	132
その他	-
合計	88

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
未認識過去勤務費用	87
未認識数理計算上の差異	798
その他	-
合計	886

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	55.5%
株式	14.0%
生命保険の一般勘定	14.7%
その他	15.8%
合計	100%

(注) その他には、主として現金、オルタナティブ投資が含まれています。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.7%
長期期待運用収益率	2.37%

(注) なお、上記の他に平成23年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度445百万円であります。

4. 退職金前払制度

当社及び連結子会社の退職金前払いの額は、当連結会計年度55百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名
営業経費 38百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 12名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 15,500株
付与日	平成23年4月21日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役又は監査役たる地位を有することを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。
対象勤務期間	定めがありません。
権利行使期間	自平成23年5月21日 至平成38年5月20日

第5回ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 12,100株
付与日	平成24年4月21日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役又は監査役たる地位を有することを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。
対象勤務期間	定めがありません。
権利行使期間	自平成24年5月21日 至平成39年5月20日

第6回ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 12,000株
付与日	平成25年7月21日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役又は監査役たる地位を有することを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。
対象勤務期間	定めがありません。
権利行使期間	自平成25年8月21日 至平成40年8月20日

第7回ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 9,500株
付与日	平成26年7月21日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役又は監査役たる地位を有することを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。
対象勤務期間	定めがありません。
権利行使期間	自平成26年8月21日 至平成41年8月20日

第8回ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 12,600株
付与日	平成27年7月21日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役又は監査役たる地位を有することを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。
対象勤務期間	定めがありません。
権利行使期間	自平成27年8月21日 至平成42年8月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

- (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第4回 ストック・ オプション	第5回 ストック・ オプション	第6回 ストック・ オプション	第7回 ストック・ オプション	第8回 ストック・ オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	12,600
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	12,600
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	13,000	10,500	12,000	9,500	-
権利確定	-	-	-	-	12,600
権利行使	-	1,500	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	13,000	9,000	12,000	9,500	12,600

② 単価情報

	第4回 ストック・ オプション	第5回 ストック・ オプション	第6回 ストック・ オプション	第7回 ストック・ オプション	第8回 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	-	2,460	-	-	-
付与日における公正な評価単価	809	1,081	2,715	2,006	3,072

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度において付与された第8回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
(2) 主な基礎数値及び見積方法

	第8回ストック・オプション	
株価変動性(注) 1		41.66%
予想残存期間(注) 2		7.5年
予想配当(注) 3		66円/株
無リスク利子率(注) 4		0.23%

- (注) 1. 7.5年間(平成20年1月から平成27年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
3. 平成28年3月期の配当予想に基づいております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸出金及び割賦売掛金	55百万円
未収収益	595
貸倒引当金	11,234
ポイント引当金	3,847
繰越欠損金	5,066
子会社の時価評価による評価差額	814
利息返還損失引当金	1,297
有形固定資産	388
無形固定資産	286
退職給付に係る負債	896
その他	4,923
繰延税金資産小計	29,404
評価性引当額	△5,714
繰延税金資産合計	23,690

繰延税金負債	
在外子会社等一時差異	387
その他有価証券評価差額金	2,443
子会社の時価評価による評価差額	2,532
その他	238
繰延税金負債合計	5,601
繰延税金資産の純額	18,088百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	33.1%
(調整)	
受取配当金等の一時差異でない項目	△6.6
住民税均等割	0.6
在外子会社に係る税率差異	△5.4
連結消去による影響	7.1
税率変更による影響	3.1
繰越欠損金	△1.2
評価性引当額	△5.6
その他	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は511百万円減少し、退職給付に係る調整累計額は17百万円減少し、その他有価証券評価差額金は136百万円増加し、法人税等調整額は629百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は50百万円減少し、法人税等調整額は50百万円増加しております。

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等
事業譲受

1. 取引の概要

- (1) 譲渡元企業の名称
株式会社日本流通リース
- (2) 譲受された事業の内容
リース事業及びその関連事業
- (3) 事業譲受を行った主な理由
新たな事業を展開し収益の拡大を図り、経営基盤を強化するためであります。
- (4) 事業譲受日
平成27年12月1日
- (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
支払対価を現金等の財産のみとする事業譲受

(6) 結合後企業の名称
ACSリース株式会社

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

- (1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,465円31銭
1株当たり当期純利益金額	180円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	180円00銭

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	340,886百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	49,699百万円
(うち新株予約権)	(110百万円)
(うち非支配株主持分)	(49,589百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	291,186百万円
普通株式の発行済株式数	208,527,801株
普通株式の自己株式数	9,807,144株
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
期末の普通株式の数	198,720,657株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額	35,785百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する	
当期純利益金額	35,785百万円
普通株式の期中平均株式数	198,704,819株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	-百万円
普通株式増加数	103,451株
(うち新株予約権)	(52,427株)
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(51,024株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に	-
含まなかった潜在株式の概要	

- (重要な後発事象)

該当事項はありません。

自己資本の充実の状況等について・連結（自己資本の構成に関する開示項目）

■自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円、％）

項目	当期末		前期末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	282,437		259,711	
うち、資本金及び資本剰余金の額	136,671		136,651	
うち、利益剰余金の額	178,458		155,158	
うち、自己株式の額（△）	25,141		25,144	
うち、社外流出予定額（△）	7,551		6,954	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△120		7,338	
うち、為替換算調整勘定	122		7,446	
うち、退職給付に係るものの額	△243		△107	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	110		73	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	16,555		16,368	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	16,555		16,368	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	26,009		35,004	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	33,668		37,735	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	358,660		356,231	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	42,914	19,023	36,953	20,547
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	25,597		27,064	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	17,317	19,203	9,889	20,547
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,521	2,282	1,014	4,057
適格引当金不足額	-		-	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	26,497		22,893	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-		-	
退職給付に係る資産の額	-		-	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-		-	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-		-	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-		-	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	4,330	6,496	1,683	6,732
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-		-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-		-	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	4,330	6,496	1,683	6,732
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-		-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-		-	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-		-	
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	75,265		62,544	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	283,395		293,686	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,281,233		3,090,302	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△34,928		△35,552	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	19,023		20,547	
うち、繰延税金資産	8,778		10,790	
うち、退職給付に係る資産	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△62,730		△66,890	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	538,197		494,920	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	3,819,430		3,585,222	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	7.42		8.19	

（注）1. 上記「自己資本の構成に関する開示事項」に掲げた計表は、平成27年3月26日公布の金融庁告示第26号により定められた様式に従って記載しております。
 なお、本表中、「当期末」とあるのは、「平成28年3月末」を「前期末」とあるのは、「平成27年3月末」を指します。
 2. 上記計表の当期末に係る「項目」については、平成27年3月26日公布の「金融庁告示第24号 附則第4条」に基づき、「コア資本に係る調整後少数株主持分の額」を「コア資本に係る調整後非支配株主持分の額」とし、「少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額」を「非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額」としてあります。

自己資本の充実の状況等について（定性的な開示項目）

1. 連結の範囲に関する事項

- イ. 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「持株会社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲（以下、「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた理由。

相違点はございません。

- ロ. 持株会社グループのうち、連結子会社の数、主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
平成27年3月末の持株会社グループに属する連結子会社は34社です。

主要な連結子会社の名称	主要な業務
株式会社イオン銀行	銀行事業及びクレジット事業
イオンクレジットサービス株式会社	プロセッシング事業及び銀行代理業
イオンプロダクトファイナンス株式会社	信用購入あっせん業
イオン住宅ローンサービス株式会社	住宅ローン事業
イー・シー・エス債権管理回収株式会社	サービサー事業
AEON Financial Service (Hong Kong) Co.,Ltd.	中国事業統括会社
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.	クレジット事業
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.	クレジット事業
AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD	クレジット事業

平成28年3月末の持株会社グループに属する連結子会社は35社です。

主要な連結子会社の名称	主要な業務
株式会社イオン銀行	銀行事業及びクレジット事業
イオンクレジットサービス株式会社	プロセッシング事業及び銀行代理業
イオンプロダクトファイナンス株式会社	信用購入あっせん業
イオン住宅ローンサービス株式会社	住宅ローン事業
イー・シー・エス債権管理回収株式会社	サービサー事業
AEON Financial Service (Hong Kong) Co.,Ltd.	中国事業統括会社
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.	クレジット事業
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.	クレジット事業
AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD	クレジット事業

- ハ. 持株自己資本比率告示第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

- ニ. 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

- ホ. 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
該当ありません。

2. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、持株自己資本比率告示第14条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要
平成28年3月末及び平成27年3月末の自己資本調達手段の概要は以下の通りです。

発行主体	イオンフィナンシャルサービス	イオンフィナンシャルサービス	イオンフィナンシャルサービス
資本調達手段の種類	普通株式	新株予約権	期限付劣後債務
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	当期末 111,529 百万円	前期末 111,507 百万円	当期末 110 百万円
配当率又は利率	-	-	平成26年3月27日から平成31年4月27日まで年0.83%の固定金利。平成31年4月28日以降、6カ月ユーロ円LIBOR+1.95%の変動金利。
償還期限の有無	-	-	有
その日付	-	-	平成36年4月26日
償還等を可能とする特約の概要	-	-	平成31年4月27日以降に到来する各利息支払日に、当局の承認を条件に、期限前償還日前25日以上60日以内に必要事項を社債権者に通知を行う事により、無償で期限前償還が可能。
初回償還可能日及び償還金額	-	-	平成31年4月27日 全部
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	-	-	-
元本の削減に係る特約の概要	-	-	-
配当等停止条項の有無	-	-	無
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	-	-	無
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	-	-	平成31年4月28日以降、6カ月ユーロ円LIBOR+1.95%の変動金利。

発行主体	AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD		AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD		AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD等	
	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末
資本調達手段の種類	期限付劣後債務		期限付劣後債務		非支配株主持分	
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	209 百万円	353 百万円	1,221 百万円	2,054 百万円	33,668 百万円	37,735 百万円
配当率又は利率	平成25年11月20日から平成30年11月20日まで6.5%の固定金利。以降1年毎に固定金利+1%上乗せ。		平成25年11月27日から平成30年11月27日まで6.5%の固定金利。以降1年毎に固定金利+1%上乗せ。		-	
償還期限の有無	無		無		-	
その日付	-		-		-	
償還等を可能とする特約の概要	平成30年11月20日以降に到来する各利息支払日に、償還日前30日以上60日以内に、必要な事項を社債権者に通知を行う事により償還が可能。		平成30年11月27日以降に到来する各利息支払日に、償還日前30日以上60日以内に、必要な事項を社債権者に通知を行う事により償還が可能。		-	
初回償還可能日及び償還金額	平成30年11月20日 全部		平成30年11月27日 全部		-	
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	無		無		-	
元本の削減に係る特約の概要	無		無		-	
配当等停止条項の有無	有		有		-	
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	5営業日以上の前に通達し、6ヶ月以内に支払い。その間配当支払い不可。		5営業日以上の前に通達し、6ヶ月以内に支払い。その間配当支払い不可。		-	
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	5年経過以降1年毎に固定金利+1%上乗せ。		5年経過以降1年毎に固定金利+1%上乗せ。		-	

(注) 平成27年3月26日公布の「金融庁告示第24号」を適用したことに伴い、当期より、「少数株主持分」を「非支配株主持分」としております。

以下「3. 持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要」から「10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項」までの開示事項については、平成26年度、平成27年度とも相違はありません。

3. 持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当社は自己資本管理方針を定め、当社グループの持つ主要なリスクの水準・傾向及び業務を取り巻く状況等を十分に踏まえて、経営計画、戦略目標等の達成に必要な自己資本を維持することとしています。具体的には、取締役会において決定したリスク資本を配賦しリスクカテゴリー毎のリスク量コントロールを行う統合的リスク管理を推進しています。また、連結自己資本比率については、自己資本の充実度を評価する指標と位置づけており、リスクアセット対比での収益性による指標を用いる等の方法により、自己資本比率の維持・向上に努めております。

4. 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

当社は信用リスク管理細則を定め、信用リスクを信用供与先の財務状況の悪化等により、オフバランスを含む資産の価値が減少ないし消失し、当社グループが損失を被るリスクと定義しています。当社は、当社グループ会社から信用リスク管理に係る報告を受け、信用リスク管理所管部署において、管理状況に関する分析等を行い、リスク管理委員会で分析結果に関して対応策等を審議、決定し、必要に応じて内部統制推進委員会及び取締役会へ付議または報告を行っております。また資産の健全性を確保するために、継続的なモニタリングとともに、定期的な資産自己査定を実施しております。

ロ. リスクウェイトの判定に使用する適格格付け機関等の名称

当社はリスクウェイトの判定に以下の5つの格付け機関を採用しております。なお、エクスポージャーの種類ごとの使い分けは実施しておりません。

適格格付け機関等の名称

株式会社格付投資情報センター	(R&I)
株式会社日本格付研究所	(JCR)
ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク	(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス	(S&P)
フィッチ・レーティングス・インク	(Fitch)

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当社グループでは、信用リスク削減手法として「適格金融資産担保が適用された総合口座座貸越」、「カードローン等に対する保証会社による保証」等を適用しております。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当社は、AFSグループ経理細則を定め、派生商品取引に関する取引目的を限定するとともに、ヘッジ手段の有効性を評価することとしております。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当社グループは、オリジネーター及び投資家として証券化取引に関与しております。オリジネーターとして証券化を実施した債権についても、通常の債権と同様に信用リスク状況を定期的にモニタリングしています。

ロ. 持株自己資本比率告示第277条第4項第3号から第6号まで（持株自己資本比率告示第232条第2項及び第280条の4第1項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要

投資家として保有する証券化商品については、定められた規則等に従って定期的に裏付資産の状況等についてモニタリングしております。

ハ. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

該当ありません。

ニ. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出に使用する方針の名称

標準的手法により算出しております。

- ホ. 証券化エクスポージャーのマーケットリスク相当額の算出に使用する方式の名称
マーケットリスク相当額不算入の特例により、マーケットリスク相当額は算出しておりません。
- ハ. 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別
該当ありません。
- ト. 持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称
該当ありません。
- チ. 証券化取引に係る会計方針
金融商品に関する会計基準に従い、それぞれの金融資産について規定された会計処理を行っております。
- リ. リスクウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

適格格付機関等の名称	
株式会社格付投資情報センター	(R&I)
株式会社日本格付研究所	(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク	(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス	(S&P)
フィッチ・レーティングス・インク	(Fitch)

- ヌ. 内部評価方式を用いている場合には、その概要
該当ありません。
- ル. 定量的な情報に重要な変更が生じている場合には、その内容
該当ありません。
8. オペレーショナルリスクに関する事項
- イ. リスク管理の方針及び手続の概要
当社はオペレーショナルリスク管理細則を定め、オペレーショナルリスクを内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかわるリスクと定義し、管理対象とするサブカテゴリーを事務リスク、システムリスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク、法務コンプライアンスリスクとしております。当社は、当社グループ会社からオペレーショナルリスク管理に係る報告を受け、リスク管理委員会において、管理状況について分析、管理を行い、必要な対応策等を審議、決定し、必要に応じて内部統制推進委員会及び取締役会へ付議または報告を行っております。なお、法務コンプライアンスリスクについては、別途、法務コンプライアンス管理体系の中で管理しております。
- ロ. オペレーショナルリスク相当額算出に使用する手法の名称
基礎的手法により算出しております。

9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
当社は、出資等又は株式等について、他の資産と同様に信用リスク管理細則及び市場リスク管理細則に則り管理しております。当社グループ会社からリスク管理状況に係る報告を受け、リスク管理所管部署において管理状況に関する分析等を行い、リスク管理委員会において対応策等を審議、決定し、必要に応じて内部統制推進委員会及び取締役会へ付議または報告を行っております。
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項
- イ. リスク管理の方針及び手続の概要
当社は、金利リスクについて、市場リスク管理細則に則り管理しております。当社グループ会社からリスク管理状況に係る報告を受け、リスク管理所管部署において管理状況に関する分析等を行い、リスク管理委員会において対応策等を審議、決定し、必要に応じて内部統制推進委員会及び取締役会へ付議または報告を行っております。
- ロ. 持株会社グループが内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要
金利リスク量についてはVaRを月次で計測しております。また、ストレステストを半期毎に実施し、市場金利が大きく変動した場合等に想定しうる金利リスク量を計測しております。

自己資本の充実の状況等について・連結（定量的な開示項目）

■その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

■自己資本の充実度に関する事項

（単位：百万円）

	平成27年3月期		平成28年3月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスク	3,090,302	123,612	3,281,233	131,249
資産（オン・バランス）項目	2,889,765	115,590	2,990,974	119,638
（i）ソブリン向け	4,445	177	4,101	164
（ii）金融機関向け	22,475	899	20,480	819
（iii）法人等向け	91,965	3,678	116,389	4,655
（iv）中小企業向け及び個人向け	1,456,487	58,259	1,427,013	57,080
（v）抵当権付住宅ローン	58,862	2,354	44,552	1,782
（vi）不動産取得等事業向け	117,985	4,719	228,803	9,152
（vii）3ヵ月以上延滞	21,924	876	18,513	740
（viii）信用保証協会等による保証付	7	0	3	0
（ix）出資等	3,987	159	4,354	174
（x）その他	283,223	11,328	306,547	12,261
（xi）証券化エクスポージャー	797,062	31,882	792,412	31,696
（xii）経過措置によりリスク・アセットに算入される額	31,337	1,253	27,802	1,112
オフ・バランス取引等項目	188,785	7,551	271,275	10,851
（i）原契約期間が1年以下のコミットメント	60	2	444	17
（ii）原契約期間が1年超のコミットメント	764	30	1,507	60
（iii）信用供与に直接的に代替する偶発債務	172,676	6,905	159,168	6,366
（iv）買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等	7,500	300	97,500	3,900
（v）派生商品取引及び長期決済期間取引	7,834	313	12,655	506
CVAリスク	11,751	470	18,983	759
ロ オペレーショナル・リスク	494,920	19,796	538,197	21,527
ハ 合計（イ+ロ）	3,585,222	143,408	3,819,430	152,777

（注）1. 所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じて算出しています。
2. 「ソブリン」とは中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関等です。

■信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

【種類別の期末残高】

（単位：百万円）

	平成27年3月期				
	期末残高	うち貸出金	うち債券	うち派生商品取引	3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高
現金	162,681	—	—	—	—
ソブリン向け	342,249	—	80,443	—	3,938
金融機関向け	106,855	—	20,432	20,687	—
法人等向け	159,512	79,915	2,473	—	838
中小企業向け及び個人向け	2,155,429	985,552	—	—	17,634
抵当権付住宅ローン	169,277	167,733	—	—	—
不動産取得事業向け	129,756	117,058	10,000	—	301
信用保証協会等による保証付	71	71	—	—	—
出資等	3,987	—	—	—	—
その他	191,764	—	85,267	—	62
合計	3,421,585	1,350,331	198,616	20,687	22,775

（単位：百万円）

	平成28年3月期				
	期末残高	うち貸出金	うち債券	うち派生商品取引	3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高
現金	162,309	—	—	—	—
ソブリン向け	311,712	—	82,438	—	—
金融機関向け	106,548	—	9,998	30,747	—
法人等向け	179,338	99,955	4,000	—	143
中小企業向け及び個人向け	2,226,313	967,553	—	—	20,244
抵当権付住宅ローン	128,252	126,822	—	—	—
不動産取得事業向け	255,906	250,426	—	—	350
信用保証協会等による保証付	35	35	—	—	—
出資等	4,354	—	—	—	—
その他	216,667	3,242	80,330	—	42
合計	3,591,435	1,448,036	176,767	30,747	20,781

（注）1. 貸出金及び債券の期末残高には未収利息を含んでいません。
2. 自己資本から控除したエクスポージャーの期末残高は含んでいません。
3. 3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。

【地域別の期末残高】

(単位：百万円)

	平成27年3月期				
	期末残高	うち貸出金	うち債券	うち派生商品取引	3か月以上延滞 エクスポージャーの 期末残高
国内	2,896,741	1,101,383	198,616	2,610	20,458
国外	524,844	248,948	-	18,077	2,316
合計	3,421,585	1,350,331	198,616	20,687	22,775

(単位：百万円)

	平成28年3月期				
	期末残高	うち貸出金	うち債券	うち派生商品取引	3か月以上延滞 エクスポージャーの 期末残高
国内	3,079,753	1,213,427	176,767	1,100	16,149
国外	511,681	234,608	-	29,647	4,632
合計	3,591,435	1,448,036	176,767	30,747	20,781

- (注) 1. 貸出金及び債券の期末残高には未収利息を含んでいません。
2. 自己資本から控除したエクスポージャーの期末残高は含んでいません。
3. 3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。

【残存期間別の期末残高】

(単位：百万円)

	平成27年3月期		
	主な貸出金	債券	派生商品取引
1年以下	731	56,998	2,518
1年超 3年以下	926	52,211	9,450
3年超 5年以下	2,373	56,972	7,775
5年超 7年以下	3,720	7,673	942
7年超	568,126	29,521	-

(単位：百万円)

	平成28年3月期		
	主な貸出金	債券	派生商品取引
1年以下	634	59,998	4,994
1年超 3年以下	827	1,997	20,182
3年超 5年以下	1,910	56,168	4,579
5年超 7年以下	1,931	12,733	990
7年超	572,719	45,869	-

- (注) 「主な貸出金」とは子銀行における住宅ローン及びコールローンです。

【一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高並びに期中増減額】

(単位：百万円)

	平成27年3月期		平成28年3月期	
	当期増減額	期末残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	△93	15,915	△200	16,116
個別貸倒引当金	1,632	32,583	△66	32,650
合計	1,539	48,499	△266	48,766

【個別貸倒引当金の地域別の期末残高並びに期中増減額】

(単位：百万円)

地域別	平成27年3月期		平成28年3月期	
	当期増減額	期末残高	当期増減額	期末残高
国内計	△1,837	20,566	△2,958	23,525
国外計	3,470	12,017	2,892	9,124
地域別合計	1,632	32,583	△66	32,650

【個別貸倒引当金の取引相手別の期末残高並びに期中増減額】

(単位：百万円)

取引相手別	平成27年3月期		平成28年3月期	
	当期増減額	期末残高	当期増減額	期末残高
法人等向け	72	801	122	678
中小企業向け及び個人向け	1,559	31,782	△188	31,971
取引相手別合計	1,632	32,583	△66	32,650

【取引相手別の貸出金償却の額】

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
法人等	3	1
個人	3,415	2,935
合計	3,418	2,937

(注) 法人等には、法人のほか個人事業主を含んでおります。

【リスク・ウエイトの区分ごとの期末残高（信用リスク削減手法適用後）】

(単位：百万円)

リスク・ウエイト区分	平成27年3月期		平成28年3月期	
	期末残高	うち格付あり	期末残高	うち格付あり
0%	483,127	2,000	440,467	—
10%	15,402	—	29,370	—
20%	99,899	50,397	96,910	44,283
35%	169,277	—	128,252	—
50%	95,118	88,861	126,285	121,140
75%	2,129,070	—	2,204,576	—
100%	314,014	17,159	457,685	22,867
120%	—	—	1,004	1,004
150%	8,956	7,762	67,845	3,000
250%	105,785	—	39,037	—
合計	3,420,652	135,870	3,591,435	191,291

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	933	875
保証が適用されたエクスポージャー	30,731	58,249

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

イ. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
グロス再構築コストの額	8,981	20,911
グロスのアドオンの合計額	11,705	8,736
与信相当額	20,687	29,647
派生商品取引	20,687	29,647
外国為替関連取引	20,224	29,366
金利関連取引	462	281
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—

(注) 1. 与信相当額はカレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。
2. 信用リスク削減手法に該当する事項はありません。

ロ. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

ハ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

二. 長期決済期間取引の与信相当額

該当事項はありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の種類別の内訳及び原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額

(単位：百万円)

資産譲渡型証券化取引	平成27年3月期		
	原資産の期末残高	うち、3カ月以上延滞エクスポージャーの額	当期の原資産の損失額
住宅ローン	392,473	72	-
消費者向けローン	200,107	321	738
事業用不動産ローン	68,318	-	-
合計	660,899	393	738

(単位：百万円)

資産譲渡型証券化取引	平成28年3月期		
	原資産の期末残高	うち、3カ月以上延滞エクスポージャーの額	当期の原資産の損失額
住宅ローン	783,402	28	-
消費者向けローン	217,227	306	752
事業用不動産ローン	75,584	16	-
合計	1,076,214	350	752

(注) 1. 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引はございません。
2. 合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。
3. 当期の原資産の損失額は、当期に償却した原資産の額を記載しています。

(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額

該当事項はありません。

(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略、証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

資産譲渡型証券化取引	平成27年3月期		平成28年3月期	
	当期に証券化取引を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	当期に証券化取引を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
住宅ローン	216,543	7,240	474,225	9,283
消費者向けローン	120,601	6,115	86,471	3,550
事業用不動産ローン	32,545	2,621	10,011	918
合計	369,184	15,977	570,708	13,753

(注) 合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。

(4) 保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位：百万円)

原資産の種類	平成27年3月期	平成28年3月期
住宅ローン	84,118	176,351
消費者向けローン	59,739	53,013
事業用不動産ローン	14,695	18,796
合計	158,553	248,161

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有していません。
2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有していません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウエイト区分ごとの残高及び所要自己資本額

(単位：百万円)

リスク・ウエイト区分	平成27年3月期			平成28年3月期		
	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
20%	30,991	6,198	247	108,035	21,607	864
50%	17,400	8,700	348	23,432	11,716	468
100%	53,329	53,329	2,133	20,895	60,895	2,435
1250%	56,833	710,419	28,416	55,798	697,480	27,899
合計	158,553	778,646	31,145	248,161	791,699	31,667

(注) 1. 期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。
2. 所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じて算出しています。
3. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有していません。

(6) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
住宅ローン	12,792	17,962
消費者向けローン	9,502	7,698
事業用不動産ローン	598	836
合計	22,893	26,497

(7) リスク・ウエイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類 (単位：百万円)

原資産の種類	平成27年3月期	平成28年3月期
住宅ローン	27,418	25,656
消費者向けローン	16,410	18,320
事業用不動産ローン	13,004	11,821
合計	56,833	55,798

(8) 早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

ロ. 持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類 (単位：百万円)

原資産の種類	平成27年3月期	平成28年3月期
住宅ローン	707	—
消費者向けローン	6,004	1,312
事業者向けローン	2,063	—
事業用不動産ローン	7,257	2,255
合計	16,033	3,568

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有していません。
2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有していません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (単位：百万円)

リスク・ウエイト 区分	平成27年3月期			平成28年3月期		
	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
20%	13,606	2,721	108	3,568	713	28
50%	1,211	605	24	—	—	—
100%	8	8	0	—	—	—
1250%	1,206	15,079	603	—	—	—
合計	16,033	18,415	736	3,568	713	28

(注) 1. 所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じて算出しています。
2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有していません。

(3) リスク・ウエイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類 (単位：百万円)

原資産の種類	平成27年3月期	平成28年3月期
消費者向けローン	2	—
事業者向けローン	444	—
事業用不動産ローン	758	—
合計	1,206	—

■ マーケット・リスクに関する事項

持株会社グループは、連結自己資本比率告示第16条に基づき、自己資本比率の算定にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当事項はありません。

■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成27年3月期		平成28年3月期	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	6,485	6,485	7,022	7,022
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,360		1,270	
合計	7,845	6,485	8,293	7,022

(注) ファンド内の出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

ロ. 子会社・関連会社株式の連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
子会社・子法人等		
関連法人等	341	200
合計	341	200

ハ. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
売却に伴う損益の額	83	△33
償却に伴う損益の額	5	84

二. 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額等

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
連結貸借対照表で認識され、かつ連結損益計算書で認識されない評価損益の額	4,243	5,889
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

■銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

対象通貨	平成27年3月期	平成28年3月期
	経済的価値の増減額	経済的価値の増減額
日本円	△661	△2,995

報酬等に関する開示事項

1. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当社の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的にはイオンクレジットサービス株式会社、株式会社イオン銀行、イオンプロダクトファイナンス株式会社及びAEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.、AEON THANA SHINSAP (THAILAND) PLC.、AEON CREDIT SERVICE (M) BERHADが該当します。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社の「役員区分ごとの報酬の総額」を「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。なお、「対象役員の平均報酬額」の算出にあたりましては、期中退任者・期中就任者等を除いて計算しております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当社グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、当社の取締役及びこれに準じる者並びに当社グループ会社の取締役等を含んでおります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役員の報酬等の決定について

当社では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会において社長に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

② 対象従業員等の報酬等の決定について

当社における従業員の報酬等は、当社及び主要な連結子法人等の取締役会等にて制定される給与規程に基づいて、支払われております。当該規程は、当社及び主要な連結子法人等の人事部等においてその制度設計・文書化がなされております。

また、当社の主要な連結子法人等の給与規程等は、当社人事部が随時内容を確認できる体制としております。

なお、対象従業員等に含まれる主要な連結子法人等の取締役の報酬等の決定については、上記①に準じております。

(3) 報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（平成27年4月～平成28年3月）
取締役会	1回

(注) 取締役会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、「報酬等の総額」は記載しておりません。

2. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項報酬等に関する方針について

① 「対象役員」の報酬等に関する方針

当社は、中長期的な企業価値の向上を通じて、当社の経営方針に基づいて役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

- ・基本報酬
 - ・業績報酬
 - ・株式報酬型ストックオプション
- としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し、業績報酬は、当社の業績を勘案して決定しております。株式報酬型ストックオプションは、中長期の企業価値向上と株価上昇への意欲や士気高揚を期待し、一定の権利行使期間を設定し、役員の職位に応じた新株予約権を付与しております。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しております。

なお、監査役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

② 「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当社グループの役職員の報酬の決定については、業績に連動する部分の算出や、目標達成の評価において、業績への貢献度等を反映するために業績評価にもとづき決定されることになっております。

なお、報酬等につき、各社人事部では、その体系、業績評価の状況並びに支払い実態を踏まえて、過度の成果主義となっていないことを確認しています。

3. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当社グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

4. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項
対象役員の報酬等の総額（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の総額			変動報酬 の総額	基本報酬	賞与	退職慰労金
			固定報酬 の総額	基本報酬	株式報酬型 ストック オプション				
対象役員 (除く社外役員)	9	256	215	177	38	41	0	41	0
対象従業員数	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。

	権利行使期間
第4回新株予約権	平成23年5月21日～平成38年5月20日
第5回新株予約権	平成24年5月21日～平成39年5月20日
第6回新株予約権	平成25年8月21日～平成40年8月20日
第7回新株予約権	平成26年8月21日～平成41年8月20日
第8回新株予約権	平成27年8月21日～平成42年8月20日

5. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項
特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

資本金及び発行済株式の総数 (平成28年3月31日現在)

1. 資本金 30,441百万円

2. 発行済株式の総数

種類	発行数 (株)
普通株式	208,527,801

主要株主 (平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
イオン株式会社	85,817	41.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,986	4.31
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	8,100	3.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,767	2.29
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティアー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	3,508	1.68
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2,936	1.41
クレディ・スイス・セキュリティーズ (ヨーロッパ) リミテッド ピービー オムニバス クライアント アカウント (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	2,720	1.31
マックスバリュ西日本株式会社	2,646	1.27
ミニストップ株式会社	2,290	1.10
メロン バンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2,028	0.97
計	123,802	59.37

(注) 1. 上記のほか、自己株式が9,807千株あります。

2. 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式が以下のとおり含まれております。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 8,986千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 4,767千株

3. ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001、ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティアー ジャスデック アカウント、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223、クレディ・スイス・セキュリティーズ (ヨーロッパ) リミテッド ピービー オムニバス クライアント アカウント、メロン バンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンションは、主として機関投資家の保有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっております。

4. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーから、平成27年6月5日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成27年5月29日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成28年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー
住所 アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンゼルス、サウスホープ・ストリート333
保有株券の数 10,006千株
株券等保有割合 4.80%

5. ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーから、平成27年7月22日付で大量保有報告書の提出があり、平成27年7月15日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成28年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー
住所 アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市ロックフェラープラザ30番地
保有株券の数 12,553千株
株券等保有割合 6.02%

6. MFSインベストメント・マネジメント株式会社及び共同保有者であるマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービス・カンパニーから平成27年12月18日付で連名により大量保有報告書の提出があり、平成27年12月15日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成28年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
MFSインベストメント・マネジメント株式会社	520	0.25
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービス・カンパニー (Massachusetts Financial Services Company)	8,278	3.97
合計	8,798	4.22

7. フィデリティ投信株式会社から、平成28年2月5日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成28年1月29日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成28年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 フィデリティ投信株式会社
住所 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー
保有株券の数 13,894千株
株券等保有割合 6.66%

役員の状況 (平成28年6月30日現在)

【取締役】

代表取締役会長	鈴木 正 規	
代表取締役社長	河原 健 次	
取締役副社長	水野 雅 夫	海外事業担当
取締役副社長	森山 高 光	監査・リスク・コンプライアンス担当
専務取締役	若林 秀 樹	経営管理担当
常務取締役	万月 雅 明	事業戦略担当兼海外事業本部長
取締役	笠井 康 弘	ITデジタル担当
取締役	原口 恒 和	
取締役	渡邊 廣 之	
取締役(社外役員)	大鶴 基 成	
取締役(社外役員)	箱田 順 哉	

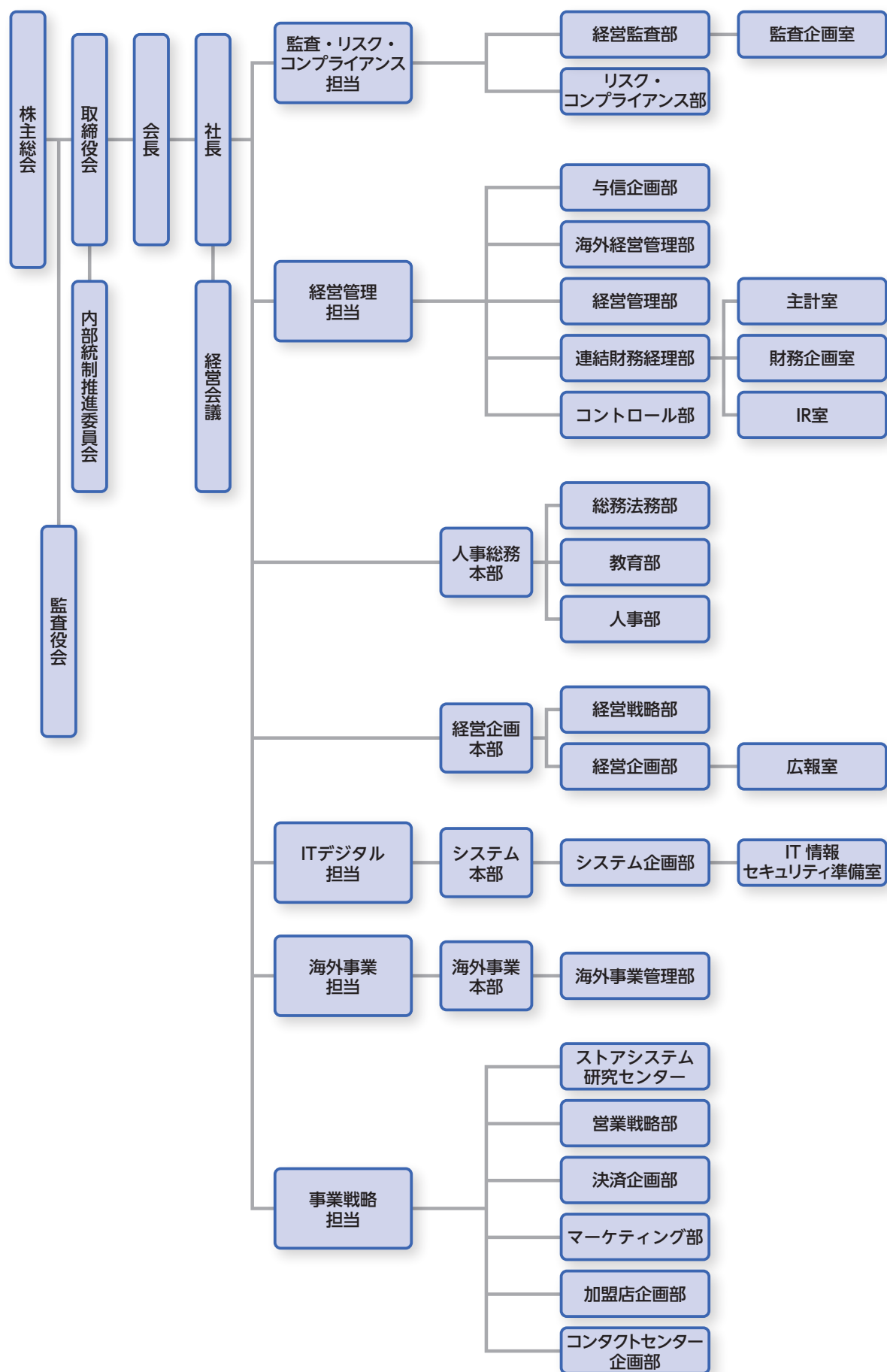
【監査役】

常勤監査役(社外役員)	内堀 壽 典
監査役(社外役員)	山浦 耕 志
監査役(社外役員)	大谷 剛
監査役	西松 正 人

会計監査法人の名称 (平成28年6月30日現在)

有限責任監査法人トーマツ

組織図 (平成28年6月28日現在)



主要な事業の内容及び組織の構成

(1) 主要な事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社35社並びに持分法適用関連会社1社で構成され、当社の親会社イオン㈱の子会社である総合小売業を営むイオンリテール㈱を中心とするグループと一体となり、それぞれの地域において包括信用購入あっせん、個別信用購入あっせん、融資、銀行業、業務代行、サービサー（債権管理・回収）等の金融サービス事業を主にしております。その他、銀行代理業、コールセンター等の事業の拡充にも努め、各社がお客さまと直結した事業活動を展開しております。

(2) 事業系統図

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。

イオンフィナンシャルサービス(株)			
【国内事業】		【海外事業】	
セグメント	クレジット	銀行	フィー ビジネス等
・イオンクレジットサービス(株)	○		○
・イオンプロダクトファイナンス(株)	○		
・(株)イオン銀行	○	○	
・イオン住宅ローンサービス(株)			○
・エー・シー・エス債権管理回収(株)			○
・イオン保険サービス(株)			○
・イオン少額短期保険(株)			○
・ACSリース(株)			○
		・ AEON Financial Service (Hong Kong) Co., Limited ・ AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. * 他 香港、中国、台湾 ・ AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. * 他 タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマー、ラオス ・ AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD * 他 インドネシア、フィリピン、インド ※上場会社	

銀行持株会社の子会社等に関する事項

子会社の概要

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金	当社が有する 子会社等の 議決権比率
株式会社イオン銀行	東京都 江東区	銀行事業及び クレジット事業	2006年5月15日	51,250百万円	100.00%
イオンクレジットサービス株式会社	東京都 千代田区	プロセッシング事業 及び銀行代理業	2012年11月29日	500百万円	100.00%
イオンプロダクトファイナンス株式会社	東京都 千代田区	信用購入あっせん業	1959年4月1日	3,910百万円	100.00%
イオン住宅ローンサービス株式会社	東京都 新宿区	住宅ローン事業	1980年2月20日	3,340百万円	100.00% (49.00%)
エー・シー・エス債権管理回収株式会社	千葉県 千葉市	サービサー事業	1999年2月16日	600百万円	99.41%
AEON Financial Service (Hong Kong) Co., Limited	香港 九龍	中国事業統括会社	2012年6月7日	12,882百万円 (740百万人民元)	100.00%
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.	香港 九龍	クレジット事業	1990年2月23日	3,915百万円 (269百万香港ドル)	52.73% (52.73%)
AEON Thana Sinsap (THAILAND) PLC.	タイ バンコク	クレジット事業	1992年9月18日	800百万円 (250百万タイバツ)	54.32% (19.20%)
AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD	マレーシア クアラルンプール	クレジット事業	1996年12月6日	2,062百万円 (72百万マレーシア リンギット)	59.70%

(注1) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 資本金の円換算額は、決算日の為替相場により算出しております。

(注3) 当社が有する子会社等の議決権比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(注4) 当社が有する子会社等の議決権比率欄の()は、内数で間接所有割合となります。

(注5) AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.は香港証券取引所に上場しております。

(注6) AEON Thana Sinsap (THAILAND) PLC.はタイ証券取引所に上場しております。

(注7) AEON CREDIT SERVICE (M) BERHADはマレーシア証券取引所に上場しております。

(注8) 上記のほか、国内に3社、中国、台湾、インドネシア、フィリピン、ベトナム、インド、カンボジア、ラオス、ミャンマーの各国・地域に23社の子会社があります。

■イオン銀行 事業の概況 (連結)

■当行グループの現況に関する事項

【事業の経過および成果】

当行は「親しみやすく便利でわかりやすい金融サービスの提供を通じて、安心・信頼されるリテールバンクNo.1を目指します。」というビジョンのもと、お客さまに満足いただくため、これまでにない新しい金融サービスの提供に取組んでまいりました。

具体的には、お客さまとの重要な接点である店舗においては、小売業と金融業が融合した便利で分かりやすい店舗への進化を目指し、タブレット端末やデジタルサイネージ等を活用したペーパーレス化の推進による手続き時間の短縮、予約システム導入による待ち時間の短縮、インターネットバンキングを実際に活用いただくスペースを設けるなどに取組みました。さらに、営業ネットワークを強化するため、新たにイオンモール沖縄ライカム、イオンモール四條畷、イオンモール常滑、イオンモール熱田に出店し、銀行代理業店舗(注1)を合わせた店舗数は132店舗となりました。加えて、既存店舗11店舗をリニューアルいたしました。

ATMにつきましては、引き続きネットワークの強化に努めた結果、当事業年度末時点の設置台数は136台増(期首比)の5,730台となりました。また、平成28年2月より、株式会社ゆうちょ銀行のATMでキャッシュカード及びイオンカードを利用された場合、手数料無料で利用いただけるよう改定いたしました。これにより、手数料無料で利用いただけるATMが全国で約45,000台となり、ネットワーク拡充によるお客さまの利便性が大幅に向上しました。さらには、新型ATMへの入替による取引スピードの向上や、ご利用の際にお客さまご本人であることを指紋生体情報のみで認証する邦銀初の「指紋認証システム」による実証実験の準備を進めるなど、さらなる利便性の向上に取組みました。

インターネットバンキングにつきましては、店舗にお客さまが利用するための専用スペースを設けて操作に慣れていただく取組みや、平成28年3月にスマートフォン向けの「通帳アプリ」をリリースするなど、安心で簡単にお取引いただけることを周知するとともに、継続的に利便性の向上を図りました。

顧客基盤となる口座及びクレジットカード会員の拡大につきましては、若年層を対象として平成26年11月より開始したイオンカード(ディズニー・デザイン)の会員募集が好調に推移したことにより、累計会員数は100万人を突破し、若年層の組織化を進めることができました。また、ダイエー店舗での営業活動を開始するとともに、タブレット端末による入会手続きの簡便化や、カード発行期間の短縮化及びSNSを活用した新たな募集チャネルの開発に取組みました。

資金調達につきましては、普通預金残高の獲得を図るため、キャッシュカード、クレジットカード、電子

マネーの機能・特典を1枚のカードで利用いただける「イオンカードセレクト」及び「イオンデビットカード」会員を対象に普通預金金利が年0.1%上乗せとなる優遇施策を引き続き推進いたしました。

個人向け貸出につきましては、住宅ローンの取扱高拡大を図るため、インターネット及びイオンショッピングセンター、店舗に設置するデジタルサイネージ(電子看板)を通じて住宅ローン特別金利プランや、イオンでのお買い物が毎日5%割引となる「イオンセレクトクラブ」の告知強化に加え、店舗スタッフ向けの研修によるスキル向上及び審査オペレーションの見直し等に取り組みました。また、お客さまの目的に応じてご利用いただける小口ローン「イオンアシストプラン(注2)」をインターネット、ダイレクトメールで告知強化に取組みました。

投資信託の販売につきましては、平成26年6月より店舗での取扱いを開始した投資信託と定期預金を組み合わせた商品「しっかり運用セットNEO」の販売が好調に推移したことを受け、インターネットでの「しっかり運用セットNEO」の販売も開始するとともに、インターネットで投資信託を購入した際の手数料を50%還元するキャンペーンにより販売強化に注力いたしました。加えて、NISA口座の獲得による取引基盤の獲得と将来に渡る収益の確保を目的として、NISA口座での投資信託を購入した際の手数料を全額還元するキャンペーンを継続実施するとともに、ジュニアNISA口座の受付を開始(平成28年1月)いたしました。

また、保険の販売におきましては、お客さまのニーズに応えるため、取扱商品の大幅な入れ替えを行い商品の充実を図りました。加えて住宅ローン契約者等への商品提案に際して、ライフプランシミュレーションの活用を推進し、継続的な販売研修によりコンサルティング販売を強化いたしました。

事業者向け貸出につきましては、農業事業者向けの商品である「イオン銀行アグリローン」の取扱いに加え、アグリファイナンスのさらなる拡大に向けて、千葉県農業信用基金協会(平成27年4月提携)及び北海道農業信用基金協会(平成28年1月提携)との提携を開始いたしました。一方、イオングループのネットワークを最大限に活用し、お取引さまの事業ニーズに最適なビジネスパートナーを紹介する「ビジネスマッチングサービス」を平成28年3月より開始いたしました。

当行の子会社として保険代理事業を営むイオン保険サービス株式会社につきましては、全国で121店舗の営業ネットワークを活用し、お客さまに選ばれる保険代理店となるべく、商品ラインナップの充実を図るとともに、教育体系の確立によるコンサルティング販売の強化に注力いたしました。

(注1) イオンクレジットサービス株式会社が運営する銀行代理業店舗であります。
 (注2) 平成28年5月に「ネットフリーローン」より名称変更いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

(口座)

口座数は493万口座（期首比60万口座増）となり、うちイオンカードセレクト口座は361万口座（同50万口座増）となりました。

(クレジットカード)

国内におけるクレジットカード会員数は2,588万会員（同124万会員増）となりました。

(預金)

普通預金、定期預金等を合わせた預金の残高は、2兆1,534億11百万円（同1,903億98百万円増）となりました。

(貸出金)

住宅ローン、キャッシングやカードローン等を合わせた貸出金の残高は、1兆4,218億13百万円（同2,100億9百万円増）となりました。

(有価証券)

有価証券の残高は2,001億14百万円（期首比233億94百万円減少）となりました。

(総資産)

総資産の残高は2兆7,188億3百万円（同1,003億43百万円増）となりました。

(損益)

損益につきましては、経常収益1,448億50百万円（前期比146億74百万円増）、経常利益151億4百万円（同29億62百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益128億77百万円（同13億77百万円増）となりました。

主要経営指標（連結）

■主要経営指標

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
経常収益	34,458	43,308	108,588	130,175	144,850
経常利益	4,413	6,849	11,132	12,142	15,104
親会社株主に帰属する当期純利益	4,271	7,691	10,033	11,499	12,877
包括利益	4,176	6,828	10,704	11,197	14,476
純資産額	56,534	63,356	226,782	237,968	252,438
総資産額	1,217,681	1,331,780	2,321,715	2,618,460	2,718,803
連結自己資本比率	8.74%	7.93%	13.20%	11.48%	10.89%

(注) 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

■事業の種類別セグメント情報

連結子会社は、銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

■リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
破綻先債権	838	794
延滞債権	3,177	3,670
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	2,288	2,521
合計	6,304	6,986

連結財務諸表

銀行法第20条第1項の規定により作成した書面について、会社法第396条第1項により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成27年3月末 平成27年3月31日	平成28年3月末 平成28年3月31日
(資産の部)		
現金預け金	426,679	406,967
コールローン	10,000	—
買入金銭債権	39,077	37,733
有価証券	223,508	200,114
貸出金	1,211,803	1,421,813
割賦売掛金	597,311	534,694
その他資産	84,533	92,415
有形固定資産	2,787	2,458
建物	976	1,161
土地	736	—
建設仮勘定	90	58
その他の有形固定資産	982	1,238
無形固定資産	10,922	10,723
ソフトウェア	3,398	3,758
のれん	7,291	6,854
その他の無形固定資産	232	111
繰延税金資産	3,943	2,592
支払承諾見返	11,130	12,610
貸倒引当金	△3,236	△3,249
投資損失引当金	—	△70
資産の部合計	2,618,460	2,718,803

(単位：百万円)

科 目	平成27年3月末 平成27年3月31日	平成28年3月末 平成28年3月31日
(負債の部)		
預金	1,963,013	2,153,411
コールマネー	76,300	—
借入金	105,800	75,000
未払金	170,946	170,340
その他負債	42,644	41,846
賞与引当金	666	832
役員業績報酬引当金	46	51
退職給付に係る負債	69	93
ポイント引当金	9,601	11,996
偶発損失引当金	240	106
その他の引当金	34	75
支払承諾	11,130	12,610
負債の部合計	2,380,492	2,466,365
(純資産の部)		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	201,534	201,534
利益剰余金	△16,181	△3,304
株主資本合計	236,602	249,479
その他有価証券評価差額金	1,406	3,009
退職給付に係る調整累計額	△61	△78
その他の包括利益累計額合計	1,344	2,931
非支配株主持分	21	27
純資産の部合計	237,968	252,438
負債及び純資産の部合計	2,618,460	2,718,803

■連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年3月期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成28年3月期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
経常収益	130,175	144,850
資金運用収益	62,540	73,188
貸出金利息	60,043	70,766
有価証券利息配当金	1,803	1,909
コールローン利息	0	0
預け金利息	286	342
その他の受入利息	406	169
役務取引等収益	51,196	55,040
その他業務収益	12,881	12,803
その他経常収益	3,556	3,818
その他の経常収益	3,556	3,818
経常費用	118,033	129,745
資金調達費用	6,346	5,679
預金利息	5,089	4,832
コールマネー利息	24	3
借入金利息	1,225	836
その他の支払利息	6	7
役務取引等費用	65,424	72,415
その他業務費用	609	298
営業経費	45,558	50,984
その他経常費用	93	366
貸倒引当金繰入額	37	228
その他の経常費用	56	138
経常利益	12,142	15,104
特別利益	—	1,243
固定資産処分益	—	1,243
特別損失	82	178
投資損失引当金繰入額	—	70
固定資産処分損	37	84
減損損失	44	16
その他の特別損失	—	7
税金等調整前当期純利益	12,059	16,169
法人税、住民税及び事業税	1,959	2,582
法人税等調整額	△1,408	697
法人税等合計	550	3,279
当期純利益	11,509	12,890
非支配株主に帰属する当期純利益	9	12
親会社株主に帰属する当期純利益	11,499	12,877

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年3月期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成28年3月期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
当期純利益	11,509	12,890
その他の包括利益	△312	1,586
その他有価証券評価差額金	△307	1,603
退職給付に係る調整額	△5	△16
包括利益	11,197	14,476
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,187	14,464
非支配株主に係る包括利益	9	12

■連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	51,250	201,534	△27,681	225,102
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,499	11,499
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	－	－	11,499	11,499
当期末残高	51,250	201,534	△16,181	236,602

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,713	△56	1,657	12	226,772
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					11,499
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△307	△5	△312	8	△303
当期変動額合計	△307	△5	△312	8	11,195
当期末残高	1,406	△61	1,344	21	237,968

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	51,250	201,534	△16,181	236,602
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,877	12,877
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	－	－	12,877	12,877
当期末残高	51,250	201,534	△3,304	249,479

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,406	△61	1,344	21	237,968
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					12,877
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,603	△16	1,586	6	1,593
当期変動額合計	1,603	△16	1,586	6	14,470
当期末残高	3,009	△78	2,931	27	252,438

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年3月期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成28年3月期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,059	16,169
減価償却費	1,492	1,775
減損損失	44	16
のれん償却額	455	455
持分法による投資損益(△は益)	△591	△627
貸倒引当金の増減(△)	△110	13
投資損失引当金の増減(△は減少)	－	70
賞与引当金の増減額(△は減少)	49	165
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△5	4
ポイント引当金の増減(△)	8,487	2,395
偶発損失引当金の増減(△)	△44	△133
その他の引当金の増減(△)	△69	41
資金運用収益	△62,540	△73,188
資金調達費用	6,346	5,679
有価証券関係損益(△)	△1,808	△125
固定資産処分損益(△は益)	37	△1,159
貸出金の純増(△)減	△197,691	△210,009
預金の純増減(△)	247,651	190,398
借入金の純増減(△)	△43,600	△30,800
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,958	△12,735
コールローン等の純増(△)減	22,017	11,344
コールマネーの純増減(△)	71,400	△76,300
割賦売掛金の純増(△)減	20,151	62,617
未払金の純増減(△)	△16,540	△605
資金運用による収入	61,002	72,244
資金調達による支出	△5,787	△13,014
その他	△512	573
小計	118,936	△54,732
法人税等の支払額	△862	△2,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,073	△57,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△230,212	△119,961
有価証券の売却による収入	143,135	74,403
有価証券の償還による収入	27,509	71,006
有形固定資産の取得による支出	△365	△970
有形固定資産の売却による収入	－	1,982
無形固定資産の取得による支出	△1,511	△1,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,443	24,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主への配当金の支払額	△1	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	56,628	△32,447
現金及び現金同等物の期首残高	356,141	412,770
現金及び現金同等物の期末残高	412,770	380,323

■継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

連結財務諸表の作成方針のための基本となる重要な事項

- (1) 連結の範囲に関する事項
- ① 連結される子会社及び子法人等 1社
イオン保険サービス株式会社
 - ② 非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
- (2) 持分法の適用に関する事項
- ① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
 - ② 持分法適用の関連法人等 1社
イオン住宅ローンサービス株式会社
 - ③ 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
 - ④ 持分法非適用の関連法人等
該当ありません。
 - ⑤ 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項
持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
- (3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
- 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
- 3月末日 1社
- (4) のれんの償却に関する事項
- 20年間の定額法により償却を行っております。

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 2年～20年
その他 2年～20年
 - ② 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間（1～5年）に基づいて償却しております。
- (4) 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- (5) 投資損失引当金の計上基準
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員業績報酬引当金の計上基準
役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。
- (8) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
- (9) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (10) その他の引当金の計上基準
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付債務見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 過去勤務費用 | 発生年度において一括処理 |
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理 |

(12) 収益の計上基準

① 包括信用購入あっせん

(イ) 加盟店手数料

加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。

(ロ) 顧客手数料

残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。

② クレジット事業における貸出金利息

残債方式による発生主義に基づき計上しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は連結貸借対照表上の「預金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行並びに国内の連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

〔企業結合に関する会計基準〕等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 (連結子会社及び連結子法人等の株式を除く) 5,616百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は794百万円、延滞債権額は3,670百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)の

うち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,521百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権(元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの)に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,986百万円です。

なお、上記2.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は308百万円です。

6. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
有価証券	5,160百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	5,000百万円

上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券37,443百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金1,244百万円が含まれております。

7. 貸出コミットメント契約

(1) 当行は銀行業務を行っており、当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、102,642百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が91,179百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(2) 当行は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。

当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未

実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント総額	6,767,168百万円
貸出実行額	382,580百万円
差引：貸出未実行残高	6,384,588百万円
また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。	
8. 有形固定資産の減価償却累計額	3,071百万円
9. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額	135百万円
10. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額	57百万円

(連結損益計算書関係)

- 「役員取引等収益」には、包括信用購入あっせん収益30,394百万円を含んでおります。
- 「役員取引等費用」には、クレジット事業に係る委託手数料22,044百万円及び支払保証料32,660百万円を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	2,385百万円
組替調整額	△123
税効果調整前	2,262
税効果額	△659
その他有価証券評価差額金	1,603

退職給付に係る調整額

当期発生額	△38
組替調整額	16
税効果調整前	△21
税効果額	5
退職給付に係る調整額	△16
その他の包括利益合計	1,586

(連結株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結 会計年度 期首 株式数	当連結 会計年度 増加 株式数	当連結 会計年度 減少 株式数	当連結 会計 年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,700	800	-	2,500	(注)
A種普通株式	200	-	200	-	(注)
B種普通株式	600	-	600	-	(注)
合計	2,500	800	800	2,500	

(注) 平成27年6月16日をもって、無議決権普通株式であるA種普通株式200千株及びB種普通株式600千株の全株式が普通株式へ転換されました。その結果、普通株式の発行済株式総数は800千株の増加となり、取得したA種普通株式及びB種普通株式は同日付で消却しました。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

現金預け金	406,967
日本銀行預け金を除く預け金	△26,644
現金及び現金同等物	380,323

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は主に全国のイオン、イオンモール等に展開しているインスタブランチを基盤に住宅ローン事業、クレジットカード事業、投資商品の販売、及び事業者向け融資等の金融サービス事業を行っております。また、有価証券等の運用業務も行っております。

これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、顧客からの預金のほか、一部借入金や債権流動化によって資金調達を行っております。また、一時的な資金の過不足に対応するため短期市場での資金運用及び資金調達を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動によるリスクを管理するために、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として個人に対する住宅ローン、クレジットカード等の貸出金及び割賦売掛金、事業者に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、当行が保有している有価証券は、国債、社債、外国証券等であり、外国証券の一部は第三者の信用リスクに係るデリバティブ取引を内包した、実質的に参照先である第三者の信用リスクを反映した利付金融資産と考えられる複合金融商品であります。これらは純投資目的で保有しており、それぞれ金利リスク及び発行体と裏付資産に係る信用リスクを含む有価証券価格変動リスクからなる市場リスクに晒されております。当行が保有する金融負債は、主として国内の顧客からの預金、金融機関からの借入金であり、金利の変動リスクを有しております。また、一定の環境の下で当行が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行は、持株親会社であるイオンフィナンシャルサービス株式会社のリスク管理体制のもと、リスク管理を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、取締役会がリスク管理に係る最高決定機関として、定期的にリスク管理状況の報告を受け、基本的事項の決定を行う体制としております。さらに、リスク管理関係の諸規程を整備し、取締役会の決定した基本方針の下で全行的なリスク管理を行うため、リスク・コンプライアンス委員会を設置するとともに、リスク管理の統括部署としてリスク管理部を置いております。これらのリスク管理体制は、その有効性、適切性を検証するために、被監査部門から独立した監査部署による内部監査を受ける体制としております。

① 信用リスクの管理

当行は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスク管理を行っております。これらの与信管理は審査部署が個別債務者毎に新規与信実行時及び実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。また、リスク量として、バリュエーション・アット・リスク(過去のデータ等

に基づき、今後の一定期間において、特定の確率で、保有する金融商品に生じる損失額の推計値。以下「VaR」という。)を日々計測し、定期的にリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会に報告しております。

② 市場リスクの管理

当行は、市場リスク管理に係る体制としては、フロント、バック、ミドル各機能を各々独立した組織が担当し、業務上の相互牽制を確保しております。また、原則保有する全ての金融商品について市場リスクに関する定量的分析を行っており、主にVaRを用いて市場リスク量を管理しております。具体的には、VaRが取締役会等で決議したリスク限度額（資本配賦額）を超過しないよう市場リスクをコントロールしております。

(イ) 金利リスクの管理

当行は、多様な金融サービスに対するお客さまのニーズに適切に対応するとともに、銀行全体の収益力向上に資するべく、銀行勘定全体の金利リスク管理を行うことを基本方針としております。リスク管理部署においては、銀行勘定の金利リスク量について、VaR及びベース・ポイント・バリュウ（例えば金利が10ベース・ポイント（0.1%）変化したときの価値の変動）を日々計測して管理しております。このほかストレステストも併せて実施しており、定期的にリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会に報告しております。

(ロ) 有価証券価格変動リスクの管理

有価証券及び買入金銭債権の保有については、「経営戦略、業務特性、事業規模等を踏まえた市場リスク管理を推進する」というリスク管理の基本方針に則り、リスク管理を行っております。有価証券価格変動リスク量の計測は、VaRによって行っており、リスク限度額に対するVaRの結果を日々モニタリングし、健全性の確保及び収益の獲得の両立に努めております。また、有価証券の発行体等の信用力の変化も価格変動に影響を与えることから、発行体等の業績モニタリング結果を定期的にリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会に報告しております。

(ハ) 市場リスクの定量的情報等について

金利リスク量については、分散共分散法（保有期間240日、観測期間1年、信頼区間99%値）によりVaRを計測しており、平成28年3月31日時点（当期の連結決算日）で、その金額は4,379百万円であります。金利リスク以外の有価証券価格変動リスク量については、モンテカルロシミュレーション（保有期間3ヶ月、観測期間5年、信頼区間99%値）によりVaRを計測しており、平成28年3月31日時点（当期の連結決算日）で、その金額は1,991百万円であります。計測結果については、バックテストにより、計測手法や管理方法の妥当性及び有効性を定期的に検証し、市場リスク管理の実効性を確保するとともに、計測手法の高度化と精緻化を図っております。ただし、当該影響額は、過去の相場等の変動

をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

当行は、流動性リスク管理として、支払準備資産保有比率及び資金ギャップ枠を設定し、リスク管理部が日々モニタリングを行い、その結果を定期的にリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会に報告しております。また、運営にあたっては資金効率を考慮しつつも流動性確保にウェイトを置いた管理を行っております。

- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません（注3）参照）。また、区分処理を要しない複合金融商品の組込デリバティブについては現物の金融商品に含めて記載しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	406,967	406,967	-
(2) 買入金銭債権	37,733	37,733	-
(3) 有価証券 その他有価証券	194,387	194,387	-
(4) 貸出金 貸倒引当金（※1）	1,421,813 △3,202		
	1,418,610	1,503,019	84,408
(5) 割賦売掛金（※1）	534,678	536,126	1,447
資産計	2,592,378	2,678,234	85,855
(1) 預金	2,153,411	2,156,264	2,852
(2) 借入金	75,000	75,400	400
(3) 未払金	170,340	170,340	-
負債計	2,398,752	2,402,006	3,253
デリバティブ取引（※2） ヘッジ会計が適用されていないもの	(15)	(15)	-
デリバティブ取引計	(15)	(15)	-

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、割賦売掛金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権は、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値により算定された価額によっております。

(3) 有価証券

債券は、業界団体の公表する価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値により算定された価額によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

(4) 貸出金

① 銀行業に係る貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

② クレジット事業に係る貸出金

営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに、保証による回収見込及び支払経費を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。

(5) 割賦売掛金

割賦売掛金は、営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに、保証による回収見込及び支払経費を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートに当行の信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(3) 未払金

未払金は、短期間（1年以内）で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、複合金融商品の組込デリバティブ（クレジット・デフォルト・スワップ）であり、割引現在価値により算定された価額によっております。

(注2) 連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等（※）	5,726
合計	5,726

(※) 非上場株式等については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	250,902	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	421	15,422	17,839	-	3,659
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	65,000	2,000	56,200	18,000	3,000	42,842
貸出金（※）	621,995	263,239	93,182	38,231	46,821	314,510
割賦売掛金	507,309	17,963	4,162	1,701	1,834	1,723
合計	1,445,207	283,623	168,966	75,772	51,655	362,736

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない4,256百万円、期間の定めのないもの38,474百万円は含めておりません。

(注5) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※）	1,451,748	551,057	150,606	-	-	-
借入金	54,000	17,300	3,700	-	-	-
合計	1,505,748	568,357	154,306	-	-	-

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. その他有価証券（平成28年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	117,273	114,029	3,244
	国債	49,371	48,022	1,348
	短期社債	-	-	-
	社債	67,901	66,006	1,895
	その他	100,467	99,301	1,166
	外国証券	65,397	64,998	399
	その他	35,069	34,302	766
	小計	217,740	213,330	4,410

連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	債券	4,999	4,999	-
	国債	-	-	-
	短期社債	4,999	4,999	-
	社債	-	-	-
	その他	9,381	9,431	△49
	外国証券	2,997	3,000	△2
	その他	6,383	6,431	△47
小計	14,380	14,430	△49	
合計	232,121	227,760	4,360	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券			
国債	20,316	172	△24
短期社債	47,995	1	-
社債	5,111	11	-
その他	1,529	29	△61
合計	74,953	213	△85

(税効果関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.33%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。この税率変更により、繰延税金資産は124百万円減少し、その他有価証券評価差額金は74百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が5百万円減少し、法人税等調整額は194百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は29百万円減少し、法人税等調整額は29百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	100,964円42銭
1株当たりの当期純利益金額	5,150円90銭

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 企業の名称及び事業の内容

名称：イオン住宅ローンサービス株式会社
事業内容：住宅金融支援機構・証券化支援事業（買取型）の業務受託、住宅ローン等の融資、管理回収業務等

(2) 企業結合日

平成28年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

イオン住宅ローンサービス株式会社を分割会社とし、当行を承継会社とする吸収分割（簡易分割）

(4) 結合後企業の名称及びその他取引の概要に関する事項

当行では、住宅ローンを個人リテール事業の柱と位置付け、お客さまとのリレーションを構築してきましたが、更なるシナジー発揮を目的に、イオン住宅ローンサービス株式会社からフラット35事業を主力とする住宅ローン事業を会社分割により統合することで、商品ラインナップ、提案力、業者渉外力、審査力を向上させ、住宅ローン事業の強化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

事業の概況（単体）

平成28年3月期における【金融経済環境】、【事業の経過及び成果】につきましては、事業の概況（連結）（79頁）に記載のとおりであります。

このような金融経済環境の中、当事業年度の業績は次のとおりとなりました。

（口座）

口座数は493万口座（期首比60万口座増）となり、うちイオンカードセレクト口座は361万口座（同50万口座増）となりました。

（クレジットカード）

国内におけるクレジットカード会員数は2,588万会員（同124万会員増）となりました。

（預金）

普通預金、定期預金等を合わせました預金の残高は、2兆1,536億99百万円（同1,904億49百万円増）となりました。

（貸出金）

住宅ローン、キャッシングやカードローン等を合わせました貸出金の残高は、1兆4,218億13百万円（同2,113億9百万円増）となりました。

（有価証券）

有価証券の残高は2,093億5百万円（同237億57百万円減）となりました。

（総資産）

総資産の残高は2兆7,133億97百万円（同994億49百万円増）となりました。

（損益）

損益につきましては、経常収益1,382億51百万円（前期比145億3百万円増）、経常利益137億95百万円（同31億58百万円増）、当期純利益123億15百万円（同17億2百万円増）となりました。

主要経営指標（単体）

■主要経営指標

（単位：百万円）

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
経常収益	28,971	38,017	103,719	123,748	138,251
経常利益	3,534	5,927	11,001	10,637	13,795
当期純利益	4,687	7,527	10,461	10,613	12,315
資本金	51,250	51,250	51,250	51,250	51,250
発行済株式の総数	2,000,000株	2,000,000株	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株
純資産額	57,357	64,015	227,925	238,230	252,149
総資産額	1,214,827	1,329,098	2,318,581	2,613,948	2,713,397
預金残高	1,116,723	1,220,116	1,715,781	1,963,250	2,153,699
貸出金残高	464,003	702,400	1,014,112	1,210,503	1,421,813
有価証券残高	344,845	201,291	172,187	233,062	209,305
単体自己資本比率	11.32%	9.97%	13.83%	12.03%	11.29%
配当性向	－%	－%	－%	－%	－%
従業員数	847人	836人	864人	954人	1,217人

（注）従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、臨時雇用及び嘱託を含めておりません。

財務諸表

銀行法第20条第1項の規定により作成した書面について、会社法第396条第1項により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成27年3月末 平成27年3月31日	平成28年3月末 平成28年3月31日
(資産の部)		
現金預け金	423,222	401,575
現金	156,971	156,065
預け金	266,250	245,510
コールローン	10,000	—
買入金銭債権	39,077	37,733
有価証券	233,062	209,305
国債	62,891	49,371
短期社債	—	4,999
社債	25,074	67,901
株式	14,887	14,917
その他の証券	130,209	72,114
貸出金	1,210,503	1,421,813
割引手形	386	308
証書貸付	749,357	902,010
当座貸越	460,758	519,493
割賦売掛金	597,311	534,694
その他資産	83,389	91,032
前渡金	34,034	32,534
前払費用	262	240
未収収益	10,245	11,502
未収金	36,907	44,384
その他の資産	1,940	2,369
有形固定資産	2,335	1,967
建物	704	850
土地	736	—
建設仮勘定	77	56
その他の有形固定資産	816	1,060
無形固定資産	3,571	3,729
ソフトウェア	3,355	3,629
その他の無形固定資産	215	99
繰延税金資産	3,579	2,184
支払承諾見返	11,130	12,610
貸倒引当金	△3,236	△3,249
資産の部合計	2,613,948	2,713,397

(単位：百万円)

科 目	平成27年3月末 平成27年3月31日	平成28年3月末 平成28年3月31日
(負債の部)		
預金	1,963,250	2,153,699
普通預金	528,000	716,213
定期預金	1,434,133	1,437,079
その他の預金	1,116	406
コールマネー	76,300	—
借入金	105,800	75,000
借入金	105,800	75,000
その他負債	208,765	207,006
未払法人税等	1,471	1,459
未払費用	13,300	8,581
前受収益	3,024	3,188
金融派生商品	254	15
資産除去債務	278	355
未払金	170,449	169,963
その他の負債	19,985	23,442
賞与引当金	553	713
役員業績報酬引当金	42	45
ポイント引当金	9,601	11,996
偶発損失引当金	240	106
その他の引当金	34	67
支払承諾	11,130	12,610
負債の部合計	2,375,717	2,461,247
(純資産の部)		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	201,534	201,534
資本準備金	48,750	48,750
その他資本剰余金	152,784	152,784
利益剰余金	△15,959	△3,644
その他利益剰余金	△15,959	△3,644
繰越利益剰余金	△15,959	△3,644
株主資本合計	236,824	249,139
その他有価証券評価差額金	1,406	3,009
評価・換算差額等合計	1,406	3,009
純資産の部合計	238,230	252,149
負債及び純資産の部合計	2,613,948	2,713,397

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年3月期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成28年3月期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
経常収益	123,748	138,251
資金運用収益	62,775	74,089
貸出金利息	60,042	70,764
有価証券利息配当金	2,039	2,813
コールローン利息	0	0
預け金利息	286	342
その他の受入利息	406	169
役務取引等収益	45,128	48,162
受入為替手数料	629	838
その他の役務収益	44,499	47,323
その他業務収益	12,881	12,803
外国為替売買益	4	7
国債等債券売却益	1,914	191
金融派生商品収益	-	238
その他の業務収益	10,962	12,365
その他経常収益	2,962	3,196
株式等売却益	83	22
その他の経常収益	2,879	3,173
経常費用	113,111	124,455
資金調達費用	6,346	5,679
預金利息	5,089	4,832
コールマネー利息	24	3
借用金利息	1,225	836
その他の支払利息	6	7
役務取引等費用	65,308	72,398
支払為替手数料	353	445
その他の役務費用	64,955	71,953
その他業務費用	609	298
国債等債券売却損	0	25
金融派生商品費用	150	-
その他の業務費用	458	273
営業経費	40,752	45,712
その他経常費用	93	366
貸倒引当金繰入額	37	228
貸出金償却	8	20
株式等売却損	-	60
その他の経常費用	47	57
経常利益	10,637	13,795
特別利益	-	1,243
固定資産処分益	-	1,243
特別損失	37	87
固定資産処分損	37	81
その他の特別損失	-	5
税引前当期純利益	10,599	14,952
法人税、住民税及び事業税	1,389	1,900
法人税等調整額	△1,403	735
法人税等合計	△13	2,636
当期純利益	10,613	12,315

■株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	51,250	48,750	152,784	201,534	△26,572	△26,572	226,211
当期変動額							
当期純利益					10,613	10,613	10,613
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	10,613	10,613	10,613
当期末残高	51,250	48,750	152,784	201,534	△15,959	△15,959	236,824

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,713	1,713	227,925
当期変動額			
当期純利益			10,613
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△307	△307	△307
当期変動額合計	△307	△307	10,305
当期末残高	1,406	1,406	238,230

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	51,250	48,750	152,784	201,534	△15,959	△15,959	236,824
当期変動額							
当期純利益					12,315	12,315	12,315
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	12,315	12,315	12,315
当期末残高	51,250	48,750	152,784	201,534	△3,644	△3,644	249,139

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,406	1,406	238,230
当期変動額			
当期純利益			12,315
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,603	1,603	1,603
当期変動額合計	1,603	1,603	13,918
当期末残高	3,009	3,009	252,149

■継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～20年
その他	2年～20年
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（1～5年）に基づいて償却しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - (3) 役員業績報酬引当金
役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

- (4) ポイント引当金
ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
 - (5) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - (6) その他の引当金
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。
6. 収益の計上基準
 - (1) 包括信用購入あっせん
 - ① 加盟店手数料
加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。
 - ② 顧客手数料
残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。
 - (2) クレジット事業における貸出金利息
残債方式による発生主義に基づき計上しております。
 7. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式総額 14,887百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は794百万円、延滞債権額は3,670百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,521百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの）に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,986百万円であります。
なお、上記2. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は308百万円であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|----------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 5,160百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 借入金 | 5,000百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券37,443百万円を差し入れております。
- また、その他の資産には、保証金1,036百万円が含まれております。
7. 貸出コミットメント契約
- (1) 当行は銀行業務を行っており、当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、102,642百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が91,179百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- (2) 当行は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。
- 当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|--------------|
| 貸出コミットメント総額 | 6,767,168百万円 |
| 貸出実行額 | 382,580百万円 |
| 差引：貸出未実行残高 | 6,384,588百万円 |
- また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。
8. 有形固定資産の減価償却累計額 2,620百万円
9. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 135百万円
10. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額 57百万円
11. 関係会社に対する金銭債権総額 24,505百万円
12. 関係会社に対する金銭債務総額 857百万円
13. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の

1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

（損益計算書関係）

1. 関係会社との取引による収益
- | | |
|----------------------|----------|
| 資金運用取引に係る収益総額 | 1,002百万円 |
| 役務取引等に係る収益総額 | 1百万円 |
| その他業務・その他経常取引に係る収益総額 | 6百万円 |
- 関係会社との取引による費用
- | | |
|---------------|----------|
| 資金調達取引に係る費用総額 | 0百万円 |
| 役務取引等に係る費用総額 | 605百万円 |
| その他の取引に係る費用総額 | 1,914百万円 |
2. 「その他の役務収益」には、包括信用購入あっせん収益30,394百万円を含んでおります。
3. 「その他の役務費用」には、クレジット事業に係る委託手数料22,044百万円及び支払保証料32,660百万円を含んでおります。

（有価証券関係）

貸借対照表の「国債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成28年3月31日現在）
- 時価のあるものはありません。
- なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は次のとおりであります。

	貸借対照表計上額（百万円）
子会社・子法人等株式	10,374
関連法人等株式	4,513
合計	14,887

2. その他有価証券（平成28年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	117,273	114,029	3,244
	国債	49,371	48,022	1,348
	短期社債	-	-	-
	社債	67,901	66,006	1,895
	その他	100,467	99,301	1,166
	外国証券	65,397	64,998	399
	その他	35,069	34,302	766
	小計	217,740	213,330	4,410
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	4,999	4,999	-
	国債	-	-	-
	短期社債	4,999	4,999	-
	社債	-	-	-
	その他	9,381	9,431	△49
	外国証券	2,997	3,000	△2
	その他	6,383	6,431	△47
小計	14,380	14,430	△49	
合計		232,121	227,760	4,360

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額（百万円）
株式	30
合計	30

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券
(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券			
国債	20,316	172	△24
短期社債	47,995	1	—
社債	5,111	11	—
その他	1,529	29	△61
合計	74,953	213	△85

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
繰越欠損金	2,608百万円
賞与引当金	220
未払事業税	193
貸倒引当金	679
貸出金	122
前受手数料	939
ポイント引当金	3,693
その他	392
繰延税金資産小計	8,850
評価性引当額	△5,241
繰延税金資産合計	3,608
繰延税金負債	
有形固定資産	73
その他有価証券評価差額金	1,351
繰延税金負債合計	1,424
繰延税金資産の純額	2,184百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	33.06%
(調整)	
受取配当金	△1.92%
評価性引当額の増減	△14.43%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.12%
その他	△0.18%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.63%

3. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.33%から、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。この税率変更により、繰延税金資産は93百万円減少し、その他有価証券評価差額金は74百万円増加し、法人税等調整額は168

百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は29百万円減少し、法人税等調整額は29百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	100,859円85銭
1株当たりの当期純利益金額	4,926円24銭

(重要な後発事象)

事業の概況(連結)(79頁)に記載のとおりであります。

その他の財務情報

損益の状況

■粗利益・業務純益等

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	55,357	1,071	56,428	67,543	866	68,410
役員取引等収支	△20,180	—	△20,180	△24,235	—	△24,235
その他業務収支	12,267	4	12,271	12,496	7	12,504
業務粗利益	47,445	1,075	48,520	55,803	874	56,678
業務粗利益率	2.90%	1.16%	2.97%	2.97%	0.75%	3.01%
業務純益	6,791	1,021	7,813	9,957	834	10,792

(注) 1. 特定取引収支はありません。
2. 業務粗利益率は、業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

■資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

国内業務部門

(単位：百万円、%)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	(95,708)	(279)	3.77	(115,435)	(276)	3.89
うち貸出金	1,633,345	61,714	5.43	1,879,170	73,223	5.57
うち有価証券	1,103,600	60,012	0.88	1,268,146	70,721	1.42
うちコールローン	81,994	728	0.11	120,350	1,712	0.03
うち買入金銭債権	671	0	0.59	1,120	0	0.47
うち預け金(除く無利息分)	66,145	394	0.09	34,816	166	0.09
うち譲渡性預け金	279,745	279	0.13	319,301	317	0.12
うち譲渡性預け金	5,479	7	0.33	20,000	24	0.26
資金調達勘定②	1,876,473	6,346	0.29	2,112,228	5,679	0.24
うち預金	1,724,778	5,089	0.08	2,011,977	4,832	0.08
うちコールマネー	28,521	24	0.99	3,704	3	0.86
うち借入金	123,173	1,225	3.44	96,546	836	3.62
資金利鞘(①利回り-②利回り)						

(注) () は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位：百万円、%)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	95,702	1,340	1.40	115,421	1,143	0.99
うち貸出金	3,342	29	0.88	5,000	42	0.84
うち有価証券	92,359	1,311	1.41	110,421	1,101	0.99
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
うち預け金(除く無利息分)	—	—	—	—	—	—
うち譲渡性預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定②	(95,708)	(279)	0.29	(115,435)	(276)	0.23
うち預金	95,708	279	—	115,435	276	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—
資金利鞘(①利回り-②利回り)			1.10			0.75

(注) () は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計

(単位：百万円、%)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	1,633,339	62,775	3.84	1,879,157	74,089	3.94
うち貸出金	1,106,943	60,042	5.42	1,273,146	70,764	5.55
うち有価証券	174,354	2,039	1.16	230,772	2,813	1.21
うちコールローン	671	0	0.11	1,120	0	0.03
うち買入金銭債権	66,145	394	0.59	34,816	166	0.47
うち預け金(除く無利息分)	279,745	279	0.09	319,301	317	0.09
うち譲渡性預け金	5,479	7	0.13	20,000	24	0.12
資金調達勘定②	1,876,473	6,346	0.33	2,112,228	5,679	0.26
うち預金	1,724,778	5,089	0.29	2,011,977	4,832	0.24
うちコールマネー	28,521	24	0.08	3,704	3	0.08
うち借入金	123,173	1,225	0.99	96,546	836	0.86
資金利鞘(①利回り-②利回り)			3.50			3.67

■受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

		平成27年3月期			平成28年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	残高による増減	4,973	△87	5,102	9,288	276	9,447
	利率による増減	11,551	△132	11,319	2,220	△473	1,866
	純増減	16,525	△220	16,421	11,508	△196	11,314
資金調達勘定	残高による増減	494	△21	494	797	57	797
	利率による増減	△2,513	△95	△2,513	△1,464	△59	△1,464
	純増減	△2,019	△117	△2,019	△666	△2	△666

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分につきましては、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率

(単位：%)

	平成27年3月期	平成28年3月期
総資産経常利益率	0.43	0.51
資本経常利益率	4.56	5.62
総資産当期純利益率	0.43	0.46
資本当期純利益率	4.55	5.02

■利鞘

(単位：%)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	3.77	1.40	3.84	3.89	0.99	3.94
資金調達原価	2.50	0.33	2.51	2.43	0.27	2.43
総資金利鞘	1.27	1.06	1.33	1.46	0.71	1.50

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
営業経費	40,752	45,712
うち人件費	6,187	7,524
うち物件費	30,919	33,886

預金

■預金の期末残高

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
流動性預金	528,000	716,213
定期性預金	1,434,133	1,437,079
その他預金	1,116	406
合計	1,963,250	2,153,699

(注) 国際業務部門の預金期末残高はありません。

■預金の平均残高

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
流動性預金	478,950	612,434
定期性預金	1,241,279	1,393,309
その他預金	4,547	6,233
合計	1,724,778	2,011,977

(注) 国際業務部門の預金平均残高はありません。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
3ヵ月未満	54,264	—	54,264	48,883	—	48,883
3ヵ月以上6ヵ月未満	308,520	—	308,520	140,937	—	140,937
6ヵ月以上1年未満	406,379	—	406,379	519,214	—	519,214
1年以上2年未満	359,289	—	359,289	203,542	—	203,542
2年以上3年未満	162,631	—	162,631	364,468	—	364,468
3年以上	143,048	—	143,048	160,033	—	160,033
合計	1,434,133	—	1,434,133	1,437,079	—	1,437,079

貸出金

■貸出金の期末残高

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
国内業務部門		
割引手形	386	308
証書貸付	744,357	897,010
当座貸越	460,758	519,493
国際業務部門		
証書貸付	5,000	5,000
合計	1,210,503	1,421,813

■貸出金の平均残高

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
国内業務部門		
割引手形	469	230
証書貸付	693,408	771,954
当座貸越	409,722	495,961
国際業務部門		
証書貸付	3,342	5,000
合計	1,106,943	1,273,146

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成27年3月末			平成28年3月末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	112,144	103,887	216,031	129,655	102,044	231,700
1年超3年以下	185,982	4,175	190,157	214,031	15,241	229,272
3年超5年以下	62,204	12,833	75,038	64,532	10,804	75,336
5年超7年以下	12,983	3,302	16,285	17,454	6,437	23,892
7年超	210,355	478,188	688,544	289,524	533,612	823,137
期間の定めのないもの	—	24,444	24,444	—	38,474	38,474
合計	583,670	626,832	1,210,503	715,197	706,615	1,421,813

■貸出金の担保の種類別残高

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
自行預金	932	875
有価証券	—	—
不動産	310,914	291,138
その他	—	—
計	311,846	292,013
保証	508,191	651,454
信用	390,464	478,344
合計	1,210,503	1,421,813

■支払承諾見返の担保の種類別残高

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
信用	11,130	12,610
合計	11,130	12,610

■貸出金の用途別残高

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
設備資金	595,996	623,500
運転資金	614,507	798,313
合計	1,210,503	1,421,813

■貸出金の業種別残高及び貸出金の総額に占める割合

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
製造業	1,475(0%)	1,620(0%)
建設業	1,274(0%)	1,270(0%)
卸売業	1,716(0%)	1,786(0%)
小売業	45,539(4%)	45,704(3%)
金融業・保険業	77,503(6%)	94,411(7%)
不動産業	17,068(2%)	24,888(2%)
個人	1,057,581(87%)	1,241,837(87%)
その他	8,347(1%)	10,297(1%)
合計	1,210,503(100%)	1,421,813(100%)

■中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円、%)

	平成27年3月末	平成28年3月末
中小企業等に対する貸出金残高	1,125,628	1,333,208
総貸出金に占める割合	92.9	93.7

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等及び個人であります。

■特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高

該当事項はありません。

■預貸率

(単位：%)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率(末残)	61.40	—	61.65	65.78	—	66.01
預貸率(平残)	63.98	—	64.17	63.02	—	63.27

■貸倒引当金の期末残高

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
一般貸倒引当金	741	915
個別貸倒引当金	2,494	2,333
合計	3,236	3,249

■貸倒引当金の期中増減額

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
一般貸倒引当金	△45	174
個別貸倒引当金	△65	△160
合計	△110	13

■貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
貸出金償却の額	8	20
合計	8	20

■リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
破綻先債権	838	794
延滞債権	3,177	3,670
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	2,288	2,521
合計	6,304	6,986

■金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,527	2,557
危険債権	1,974	2,427
要管理債権	2,647	2,656
正常債権	1,220,393	1,433,601
合計	1,227,543	1,441,242

(注) 上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

有価証券

■商品有価証券の平均残高

該当事項はありません。

■有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成27年3月末					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	57,066	—	5,824	—	62,891
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	2,034	3,055	19,984	—	25,074
株式	—	—	—	—	14,887	14,887
その他	68,146	78,484	15,575	5,009	2,070	169,286
合計	68,146	137,585	18,630	30,818	16,958	272,140

(単位：百万円)

	平成28年3月末					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	45,539	—	3,832	—	49,371
短期社債	4,999	—	—	—	—	4,999
社債	—	13,397	13,228	41,275	—	67,901
株式	—	—	—	—	14,917	14,917
その他	60,150	16,060	26,181	3,736	3,719	109,848
合計	65,150	74,997	39,409	48,843	18,637	247,039

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

■有価証券の期末残高

(単位：百万円)

	平成27年3月末			平成28年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	62,891	—	62,891	49,371	—	49,371
短期社債	—	—	—	4,999	—	4,999
社債	25,074	—	25,074	67,901	—	67,901
株式	14,887	—	14,887	14,917	—	14,917
その他	41,148	128,138	169,286	41,453	68,394	109,848
合計	144,001	128,138	272,140	178,644	68,394	247,039

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

■有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	42,966	—	42,966	51,203	—	51,203
地方債	2,922	—	2,922	—	—	—
短期社債	1,208	—	1,208	835	—	835
社債	18,398	—	18,398	50,934	—	50,934
株式	14,887	—	14,887	14,917	—	14,917
その他	66,145	92,359	158,505	34,816	110,421	145,238
合計	146,529	92,359	238,889	152,709	110,421	263,130

■ 預証率

(単位：%)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率(未残)	5.34	—	11.87	6.54	—	9.71
預証率(平残)	4.75	—	10.10	5.98	—	11.46

■ 有価証券の時価等

[売買目的有価証券]

該当事項はありません。

[満期保有目的の債券で時価のあるもの]

該当事項はありません。

[その他有価証券で時価のあるもの]

(単位：百万円)

	平成27年3月末				
	取得価額	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	62,584	62,891	306	312	5
短期社債	—	—	—	—	—
社債	24,904	25,074	169	174	5
その他	167,665	169,286	1,621	1,650	28
合計	255,154	257,252	2,098	2,137	39

(単位：百万円)

	平成28年3月末				
	取得価額	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	48,022	49,371	1,348	1,348	—
短期社債	4,999	4,999	—	—	—
社債	66,006	67,901	1,895	1,895	—
その他	108,732	109,848	1,116	1,166	49
合計	227,760	232,121	4,360	4,410	49

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

■ [時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額]

(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
	子会社・子法人等株式	10,374
関連法人等株式	4,513	4,513

(注) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

■ 金銭の信託の時価等

該当事項はありません。

■ デリバティブ取引の時価等

該当事項はありません。

その他

■ グループ会社との取引

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	イオンフィナンシャルサービス株式会社	直接 100.0%	従業員の出向 経営管理契約の締結	重畳的債務引受による 連帯債務(注1)	70,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 吸収分割により、当行が重畳的債務引受を行った債務にかかるものであります。

関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	イオン住宅ローンサービス株式会社	直接 49.0%	従業員の出向 資金の貸付	資金の貸付(注1) (注2) 利息の受取(注1)	16,672 98	貸出金 未収収益	24,000 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。

(注2) 取引金額には、平均残高を記載しております。

兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注9)	科目	期末残高
親会社の子会社	イオンクレジットサービス株式会社	なし	従業員の出向 資金の貸付 保証契約の締結 クレジット事業等の 業務委託に係る 契約の締結	資金の貸付(注1) (注2)	19,707	貸出金	-
				利息の受取(注1)	116	-	-
				債務被保証(注3)	1,056,554	-	-
				保証料の支払(注3)	34,564	未払費用	60
				クレジット事業に係る 手数料の受取(注4)	24,087	未収収益	2,183
				クレジット事業に係る 手数料の支払(注4)	22,044	未収金 (注5)	7
				クレジット事業に係る 資金精算(注6)	-	前渡金 未払金 その他の負債	32,534 137,923 7,797
ショッピング債権の 売却(注7)							
売却代金	137,268	未収金	16,960				
売却益	3,173	-	-				
親会社の子会社	イオンプロダクト ファイナンス 株式会社	なし	従業員の出向 資金の貸付	資金の貸付(注1) (注2)	17,923	貸出金	20,000
				利息の受取(注1)	94	-	-
親会社の子会社	イオンリテール 株式会社	なし	資金の貸付 電子マネー取引	資金の貸付(注1) (注2)	13,778	貸出金	41,000
				利息の受取(注1)	445	未収収益	34
				電子マネー業務に係る 手数料の受取(注8)	2,067	未収収益	133
				電子マネー業務に係る 手数料の支払(注8)	59	未払費用	3
電子マネー業務に係る 資金精算	350,953	未払金 未収金	17,365 3,651				
親会社の子会社	イオン九州 株式会社	なし	電子マネー取引	電子マネー業務に係る 手数料の受取(注8)	306	未収収益	18
				電子マネー業務に係る 手数料の支払(注8)	12	未払費用	0
				電子マネー業務に係る 資金精算	30,295	未払金 未収金	1,021 771

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。

(注2) 取引金額には、平均残高を記載しております。

(注3) 債務被保証については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。

(注4) クレジット事業に係る手数料については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。

(注5) 概算による前払額が確定額を上回ったため、超過金額について未収金を計上しています。

(注6) 加盟店等への精算やキャッシング貸付にかかる資金精算金額は一時的な立替金であるため期中取引金額には含めておりません。

(注7) 売却価額は債権を査定の上、契約により決定しております。

(注8) 電子マネー業務に係る手数料については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。

(注9) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

自己資本の充実の状況等について・連結（自己資本の構成に関する開示項目）

■自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円、％）

項目	当期末		前期末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	249,479		236,602	
うち、資本金及び資本剰余金の額	252,784		252,784	
うち、利益剰余金の額	△3,304		△16,181	
うち、自己株式の額（△）	-		-	
うち、社外流出予定額（△）	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△31		△12	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	△31		△12	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	915		741	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	915		741	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		18	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	22		-	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	250,385		237,350	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	8,778	1,605	8,779	1,943
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	7,707	-	8,293	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	1,070	1,605	485	1,943
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	444	666	455	1,821
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	17,962	-	13,391	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	27,185		22,625	
自己資本				
自己資本の額（（イ）-（ロ））（ハ）	223,200		214,724	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,832,578		1,687,269	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△60,727		△60,235	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	1,605		1,943	
うち、繰延税金資産	666		1,821	
うち、退職給付に係る資産	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△63,000		△64,000	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	215,428		181,871	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	2,048,006		1,869,140	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（（ハ）/（ニ））	10.89		11.48	

(注) 1. 上記「自己資本の構成に関する開示事項」に掲げた計表は、平成27年3月26日公表の金融庁告示第26号により定められた様式に従って記載しております。
 なお、本表中、「当期末」とあるのは、「平成28年3月末」を「前期末」とあるのは、「平成27年3月末」を指します。
 2. 上記計表の当期末に係る「項目」については、平成27年3月26日公表の「金融庁告示第24号 附則第4条」に基づき、「コア資本に係る調整後少数株主持分の額」を「コア資本に係る調整後非支配株主持分の額」とし、「少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額」を「非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額」としてあります。

自己資本の充実の状況等について（定性的な開示項目）

1. 連結の範囲に関する事項

- イ. 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。
- ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数、名称及び主要な業務の内容
平成27年3月末の連結グループに属する連結子会社は1社です。

主要な連結子会社の名称	主要な業務
イオン保険サービス株式会社	保険代理業務

平成28年3月末の連結グループに属する連結子会社は1社です。

主要な連結子会社の名称	主要な業務
イオン保険サービス株式会社	保険代理業務

- ハ. 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
当該金融業務を営む関連法人等はありません。
- 二. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。
- ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
連結子会社において、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

2. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

平成28年3月末及び平成27年3月末の自己資本調達手段の概要は以下の通りです。

発行主体	イオン銀行		イオン保険サービス	
資本調達手段の種類	普通株式		非支配株主持分	
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	当期末	前期末	当期末	前期末
連結自己資本比率	252,784 百万円	252,784 百万円	22 百万円	18 百万円
単体自己資本比率	252,784 百万円	252,784 百万円	-	-
配当率又は利率	-	-	-	-
償還期限の有無	-	-	-	-
その日付	-	-	-	-
償還等を可能とする特約の概要	-	-	-	-
初回償還可能日及びその償還金額	-	-	-	-
償還特約の対象となる事由	-	-	-	-
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	-	-	-	-
元本の削減に係る特約の概要	-	-	-	-
配当等停止条項の有無	-	-	-	-
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	-	-	-	-
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	-	-	-	-

(注) 平成27年3月26日公布の「金融庁告示第24号」を適用したことに伴い、当期より、「少数株主持分」を「非支配株主持分」としております。

以下「3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要」から「10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項」までの開示事項については、平成26年度、平成27年度とも相違はありません。

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行は、自己資本管理方針を定め、当行のリスク・プロファイル及び業務を取り巻く状況等を十分に踏まえ、経営計画、戦略目標等の達成に必要な十分な自己資本を維持することとしております。具体的には、リスク・コンプライアンス委員会での審議を経て取締役会にて、コア資本から一定比率をリザーブとして控除した金額リスクをリスク資本として配賦し、リスク・カテゴリー毎のリスク量のコントロールを行う統合的リスク管理を推進しており、配賦したリスク・カテゴリー毎にリスク量を計測し、それらの統合リスク量とリスク資本を対比することにより、自己資本の充実度を評価しております。また、将来の自己資本については、想定される経済環境や戦略目標等を踏まえて、必要十分な自己資本を維持するため、必要であれば自己資本充実策を検討する方針です。

4. 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

当行における信用リスクは、個人に対する住宅ローン及びクレジットカード等の貸出金並びに割賦売掛金、事業者に対する貸出金、インターバンク市場で行うコールローン等に伴うものが主体となっています。信用リスク管理、与信管理の基本方針は、取締役会が制定するリスク管理基本規程、与信管理規程に定めており、これらの規程に基づいて、関連する規則並びに手続等を整備しています。また、資産の健全性を確保するために、継続的なモニタリングとともに、定期的な資産自己査定を実施しています。

(1) 個人向け与信

予め定められた審査基準に基づき審査担当部署が審査を実施します。また、住宅ローンに対して、信用リスク管理所管部署が融資実行後の信用リスク状況を定期的にモニタリングし、その結果をリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会へ定期的に報告しています。

(2) 法人向け与信

予め定められた審査基準に基づき審査担当部署が審査を実施します。債務者の信用状況を客観的に評価するための信用格付制度や自己査定制度を整備し、適切な信用リスクのコントロールと適正な償却・引当を実施し、その結果をリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会へ定期的に報告しています。

(3) 金融機関向け与信

金融機関毎にクレジットラインを設定し、その遵守状況を管理しています。クレジットラインの設定は投融資委員会で審議し取締役会で決定しています。また、クレジットラインの遵守状況を定期的にモニタリングし、その結果をリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会へ定期的に報告しています。

ロ. リスク・ウェイトの判定に使用する格付機関等の名称

当行では、リスク・ウェイトの判定に際して下表の5つの格付機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類毎に格付機関の使い分けは実施していません。

格付機関等の名称	(略称)
株式会社格付投資情報センター	(R&I)
株式会社日本格付研究所	(JCR)
ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク	(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービシズ	(S&P)
フィッチ・レーティングス・インク	(Fitch)

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
 当行は、信用リスク削減手法として「適格金融資産担保が適用された総合口座座貸越」、「クレジットカード等の貸出金及び割賦売掛金に対する保証会社による保証」等を適用しています。
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要
 当行が保有する外国証券の一部は、デリバティブを内包する複合金融商品です。内包するデリバティブを含めて定期的に時価評価を行い、その結果をリスク・コンプライアンス委員会へ報告しています。なお、長期決済期間取引に該当する取引は行っていません。
7. 証券化エクスポージャーに関する事項
 イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要
 当行は、オリジネーター及び投資家として証券化取引に関与しています。オリジネーターとして証券化を実施した債権についても、通常の債権と同様に信用リスクの状況を定期的にモニタリングしています。保有する証券化商品から発生する市場リスクは貸出金や有価証券取引から発生するリスクと基本的に変わるものではないため、貸出金や保有有価証券と同様の手法によりリスク管理を行っています。
- ロ. 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第5号まで（自己資本比率告示第254条第2項及び第302条の4第1項において準用する場合も含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要
 当行では、定めた規則等に基づき、保有する証券化商品及び裏付資産のモニタリングを定期的に行い、その結果をリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会へ報告しています。
- ハ. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針
 該当ありません。
- ニ. 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称
 標準的手法を採用しています。
- ホ. マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称
 当行では、マーケット・リスク相当額不算入の特例により、マーケット・リスク相当額は算出していません。
- ヘ. 銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行（連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別
 該当ありません。
- ト. 銀行（連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く）及び関連法人等のうち、当該銀行（連結グループ）が行った証券化取引（銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称
 該当ありません。
- チ. 証券化取引に関する会計方針
 金融商品に関する会計基準に従い、規定された会計処理をおこなっています。
- リ. リスク・ウェイトの判定に使用する格付機関等の名称
- ヌ. 内部評価方式を用いている場合には、その概要
 内部評価方式は用いていません。
- ル. 定量的な情報に重要な変更が生じている場合には、その概要
 該当ありません。
8. オペレーショナル・リスクに関する事項
 イ. リスク管理の方針及び手続の概要
 当行ではオペレーショナル・リスクを「事務リスク」、「システムリスク」、「人的リスク」、「有形資産リスク」、「風評リスク」、「法務コンプライアンスリスク」の6つのカテゴリーに分類し、各リスク管理所管部署がリスク管理を実施しています。更に、リスク管理部が全体的なオペレーショナル・リスクの把握・管理を実施し、その状況をリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会へ定期的に報告しています。
- ロ. オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法の名称
 基礎的手法を採用しています。
9. 銀行勘定における出資等または株式エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
 当行では、その他有価証券に区分される国内上場企業の株式を対象とする投資信託を保有しております。予め定められた規則等に従い定期的に市場リスク量を計測するとともに、リスクリミットの遵守状況をモニタリングし、その結果をリスク・コンプライアンス委員会へ報告しています。また、子会社等株式は経営上も密接な連携を図ることにより、事業のより効率的な運営を目的として保有し、決算期毎の決算内容の分析に加え、定期的な連絡会議等により、当該会社の業務状況の適切な把握に努めています。
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項
 イ. リスク管理の方針及び手続の概要
 当行は、原則として保有する全ての金融商品を対象に金利リスクを定量的に分析し、分析結果を定期的にリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会へ報告しています。
- ロ. 銀行（連結グループ）が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要
 VaR及びベータ・ポイント・バリュエーションを定期的に計測し、銀行勘定における金利リスクを管理しています。また、ストレステストを半期毎に実施し、市場金利が大きく変動した場合等に想定される影響を試算し、その結果をリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会へ報告しています。

格付機関等の名称	(略称)
株式会社格付投資情報センター	(R&I)
株式会社日本格付研究所	(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク	(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス	(S&P)
フィッチ・レーティングス・インク	(Fitch)

自己資本の充実の状況等について・連結（定量的な開示項目）

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

■自己資本の充実度に関する事項

（単位：百万円）

	平成27年3月期		平成28年3月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスク	1,687,269	67,490	1,832,578	73,303
資産（オン・バランス）項目	1,644,466	65,655	1,735,544	69,415
（i）ソブリン向け	1,491	59	2,784	111
（ii）金融機関向け	11,082	443	11,147	445
（iii）法人等向け	103,822	4,152	112,500	4,500
（iv）中小企業等向け及び個人向け	733,335	29,333	685,650	27,426
（v）抵当権付住宅ローン	59,364	2,374	62,716	2,508
（vi）不動産取得等事業向け	111,625	4,465	223,165	8,926
（vii）3ヵ月以上延滞	8,129	325	1,536	61
（viii）信用保証協会等による保証付	7	0	3	0
（ix）出資等	0	0	573	22
（x）その他	233,541	9,341	237,593	9,503
（xi）証券化エクスポージャー	375,347	15,013	395,599	15,823
（xii）経過措置によりリスク・アセットに算入される額	3,764	150	2,272	90
オフ・バランス取引等項目	42,163	1,686	96,703	3,868
（i）原契約期間が1年以下のコミットメント	60	2	444	17
（ii）原契約期間が1年超のコミットメント	764	30	1,507	60
（iii）信用供与に直接的に代替する偶発債務	35,000	1,400	29,100	1,164
（iv）買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等	5,712	228	65,431	2,617
（v）派生商品取引及び長期決済期間取引	626	25	220	8
CVAリスク	939	37	330	13
ロ オペレーショナル・リスク	181,871	7,274	215,428	8,617
ハ 合計（イ+ロ）	1,869,140	74,765	2,048,006	81,920

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%
2. 「ソブリン」とは中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関等です。

■信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

【種類別残高】

（単位：百万円）

	平成27年3月期				
	期末残高	うち貸出金	うち債権	うち派生商品取引	3か月以上延滞等エクスポージャー
現金	156,971	-	-	-	-
ソブリン向け	335,740	-	77,507	-	-
金融機関向け	53,272	-	18,131	3,130	-
法人等向け	310,519	118,350	-	-	57
中小企業等向け及び個人向け	1,296,407	676,653	-	-	1,399
抵当権付住宅ローン	191,041	189,606	-	-	36
不動産取得等事業向け	142,980	56,342	-	-	3
信用保証協会等による保証付	71	71	-	-	-
その他	181,876	23,366	67,000	-	-
合計	2,668,883	1,064,391	162,639	3,130	1,498

（単位：百万円）

	平成28年3月期				
	期末残高	うち貸出金	うち債権	うち派生商品取引	3か月以上延滞等エクスポージャー
現金	156,065	-	-	-	-
ソブリン向け	307,713	-	80,872	-	-
金融機関向け	43,443	-	10,177	1,100	-
法人等向け	164,901	113,320	15,602	-	-
中小企業等向け及び個人向け	1,380,104	681,586	4	-	1,530
抵当権付住宅ローン	152,414	150,787	-	-	35
不動産取得等事業向け	253,003	31,883	-	-	-
信用保証協会等による保証付	35	35	-	-	-
その他	175,578	38,454	74,600	-	14
合計	2,632,450	1,069,058	181,256	1,100	1,580

(注) 1. 貸出金及び債券の期末残高には未収利息を含んでいません。
2. 3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。

【地域別の期末残高】

(単位：百万円)

	平成27年3月期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	うち3か月以上延滞 エクスポージャー
国内	2,668,883	1,064,391	162,639	3,130	1,498
国外	-	-	-	-	-
合計	2,668,883	1,064,391	162,639	3,130	1,498

(単位：百万円)

	平成28年3月期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	うち3か月以上延滞 エクスポージャー
国内	2,632,450	1,009,058	181,256	1,100	1,580
国外	-	-	-	-	-
合計	2,632,450	1,009,058	181,256	1,100	1,580

(注) 1. 貸出金及び債券の期末残高には未収利息を含んでいません。
2. 3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。

【主な与信の残存期間別残高】

①住宅ローン

(単位：百万円)

償還期間	平成27年3月期	平成28年3月期
1年以下	731	634
1年超3年以下	926	827
3年超5年以下	2,373	1,910
5年超7年以下	3,720	1,931
7年超	568,126	572,719

②市場性で与信（金融機関向けコールローン）

(単位：百万円)

信用供与日から満期までの期間	平成27年3月期	平成28年3月期
3か月以内	10,000	-
3か月超	-	-

③債券

(単位：百万円)

償還期間	平成27年3月期	平成28年3月期
1年以下	68,146	65,150
1年超3年以下	53,299	2,454
3年超5年以下	84,286	72,543
5年超7年以下	15,575	36,294
7年超	33,873	51,959

【一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高並びに期中増減額】

(単位：百万円)

種類	期別	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	平成27年3月期	787	△45	741
	平成28年3月期	741	174	915
個別貸倒引当金	平成27年3月期	2,560	△65	2,494
	平成28年3月期	2,494	△160	2,333
合計	平成27年3月期	3,347	△110	3,236
	平成28年3月期	3,236	13	3,249

【個別貸倒引当金の地域別、法人・個人別内訳】

(単位：百万円)

地域別、法人・個人別	平成27年3月期		平成28年3月期	
	当期増減額	期末残高	当期増減額	期末残高
国内計	△65	2,494	△160	2,333
国外計	-	-	-	-
地域別合計	△65	2,494	△160	2,333
法人等	76	1,084	△80	1,003
個人	△141	1,409	△80	1,329
法人・個人別合計	△65	2,494	△160	2,333

(注) 一般貸倒引当金は地域別及び法人・個人別の区分ごとの算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しております。
法人等には、法人のほか個人事業主を含んでおります。

[法人・個人別貸出金償却の額]

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
法人等	3	1
個人	5	18
合計	8	20

(注) 法人等には、法人のほか個人事業主を含んでおります。

[リスク・ウエイトの区分ごとのエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）]

(単位：百万円)

リスク・ウエイト区分	平成27年3月期 期末残高		平成28年3月期 期末残高	
		うち格付あり		うち格付あり
0%	478,351	2,000	434,263	—
10%	15,402	—	29,370	—
20%	64,604	31,717	61,807	20,659
35%	169,613	—	128,834	—
50%	1,155,526	1,102,551	1,209,539	1,159,943
75%	327,702	—	305,851	—
100%	275,878	5,533	346,269	36,644
120%	—	—	1,004	1,004
150%	3,181	3,000	66,196	3,000
250%	22,967	—	26,462	—
合計	2,513,229	1,144,801	2,609,600	1,219,251

(注) 上記エクスポージャーには、未収収益を含んでおります。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	933	876
保証が適用されたエクスポージャー	1,017,518	1,236,361

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

イ. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
グロス再構築コストの額	—	—
グロスのアドオンの合計額	3,130	1,100
与信相当額	3,130	1,100
派生商品取引	3,130	1,100
外国為替関連取引	3,130	1,100
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—

(注) 1. 与信相当額はカレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。
2. 信用リスク削減手法に該当する事項はありません。

ロ. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

ハ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

二. 長期決済期間取引の与信相当額

該当事項はありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の種類別の内訳及び原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額

(単位：百万円)

資産譲渡型証券化取引	平成27年3月期		
	原資産の期末残高	うち、3カ月以上延滞 エクスポージャーの累計額	当期の原資産の 損失額
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関する原資産	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関する原資産	
住宅ローン	445,600	72	0
合計	445,600	72	0

(単位：百万円)

資産譲渡型証券化取引	平成28年3月期		
	原資産の期末残高	うち、3カ月以上延滞 エクスポージャーの累計額	当期の原資産の 損失額
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関する原資産	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関する原資産	
住宅ローン	783,402	297	0
合計	783,402	297	0

(注) 1. 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引はございません。
2. 合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。

(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額

該当事項はありません。

(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略及び証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

資産譲渡型証券化取引	平成27年3月期		平成28年3月期	
	当期に証券化取引を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	当期に証券化取引を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
住宅ローン	205,149	5,938	442,450	9,283
合計	205,149	5,938	442,450	9,283

(注) 住宅ローンには投資用マンションローンも含まれております。

(4) 保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位：百万円)

原資産の種類	平成27年3月期	平成28年3月期
住宅ローン	83,772	176,351
消費者向けローン	—	3,155
合計	83,772	179,506

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有していません。
2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有していません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウエイト区分	平成27年3月期			平成28年3月期		
	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
20%	29,300	5,860	234	105,700	21,140	845
50%	17,400	8,700	348	20,100	10,050	402
100%	12,684	11,484	459	28,049	26,437	1,057
1250%	24,206	302,583	12,103	25,656	320,701	12,828
合計	83,772	328,627	13,144	179,506	378,328	15,132

(注) 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有していません。

(6) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成27年3月期	平成28年3月期
住宅ローン	9,307	17,962
合計	9,307	17,962

(注) 住宅ローンには投資用マンションローンも含まれております。

(7) リスク・ウエイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類 (単位：百万円)

原資産の種類	平成27年3月期	平成28年3月期
住宅ローン	24,206	25,656
合計	24,206	25,656

(注) 住宅ローンには投資用マンションローンも含まれております。

(8) 早期償還条項付証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額に関する事項
該当事項はありません。

ロ. 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類 (単位：百万円)

原資産の種類	平成27年3月期	平成28年3月期
事業者向けローン	2,063	—
事業用不動産向けローン	4,823	2,691
消費者向けローン	38,466	33,827
住宅ローン	4,666	3,635
合計	50,027	40,203

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

[オン・バランス]

(単位：百万円)

リスク・ウエイト区分	平成27年3月末			平成28年3月末		
	リスク・アセット	所要自己資本額		リスク・アセット	所要自己資本額	
20%	15,171	3,034	121	4,950	990	39
50%	33,642	16,820	672	32,562	16,281	651
100%	8	8	0	2,691	2,691	107
1250%	1,206	15,075	603	—	—	—
合計	50,027	19,854	793	40,203	19,962	797

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

[オフ・バランス]

該当ありません。

(3) リスク・ウエイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類 (単位：百万円)

原資産の種類	平成27年3月期	平成28年3月期
事業者向けローン	444	—
事業用不動産向けローン	758	—
消費者向けローン	2	—
住宅ローン	—	—
合計	1,206	—

(注) 再証券化エクスポージャーは保有していません。

■マーケット・リスクに関する事項

連結グループは、自己資本比率告示第27条に基づき、自己資本比率の算定にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当事項はありません。

■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成27年3月期		平成28年3月期	
	連結貸借 対照表計上額	時価	連結貸借 対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	－	－	543	543
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	5,334	－	5,666	－
合計	5,334	－	6,209	543

ロ. 子会社・関連会社株式の連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
子会社・子法人等	－	－
関連法人等	5,254	5,616
合計	5,254	5,616

ハ. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
売却に伴う損益の額	83	38
償却に伴う損益の額	－	－

二. 連結貸借対照表で認識され、かつ連結損益計算書で認識されない評価損益の額等

該当事項はありません。

■銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

対象通貨	平成27年3月期	平成28年3月期
	経済的価値の増減額	経済的価値の増減額
日本円	△1,839	△3,545

自己資本の充実の状況等について・単体（自己資本の構成に関する開示項目）

■自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円、％）

項目	当期末		前期末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	249,139		236,824	
うち、資本金及び資本剰余金の額	252,784		252,784	
うち、利益剰余金の額	△3,644		△15,959	
うち、自己株式の額（△）	-		-	
うち、社外流出予定額（△）	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	915		741	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	915		741	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	250,055		237,565	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,031	1,547	477	1,911
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,031	1,547	477	1,911
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	417	626	426	1,705
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	17,962	-	13,391	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	19,411		14,295	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	230,643		223,270	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,836,382		1,682,752	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△60,826		△60,383	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,547		1,911	
うち、繰延税金資産	626		1,705	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△63,000		△64,000	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	205,216		172,240	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	2,041,599		1,854,993	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	11.29		12.03	

（注）上記「自己資本の構成に関する開示事項」に掲げた計表は、平成27年3月26日公布の金融庁告示第26号により定められた様式に従って記載しております。
 なお、本表中、「当期末」とあるのは、「平成28年3月末」を「前期末」とあるのは、「平成27年3月末」を指します。

自己資本の充実の状況等について・単体（定量的な開示項目）

■自己資本の充実度に関する事項

（単位：百万円）

	平成27年3月期		平成28年3月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスク	1,682,752	67,310	1,836,382	73,455
資産（オン・バランス）項目	1,350,083	54,003	1,739,348	69,573
（i）ソブリン向け	1,491	59	2,784	111
（ii）金融機関向け	15,415	616	10,068	402
（iii）法人等向け	384,857	15,394	114,726	4,589
（iv）中小企業等向け及び個人向け	249,498	9,979	683,488	27,339
（v）抵当権付住宅ローン	82,295	3,291	62,716	2,508
（vi）不動産取得等事業向け	78,246	3,129	221,322	8,852
（vii）3ヵ月以上延滞	176,729	7,069	1,580	63
（viii）信用保証協会等による保証付	25,989	1,039	3	0
（ix）出資等	26	1	573	22
（x）その他	241,991	9,679	244,309	9,772
（xi）証券化エクスポージャー	77,491	3,099	395,599	15,823
（xii）経過措置によりリスク・アセットに算入される額	3,616	144	2,173	86
オフ・バランス取引等項目	42,163	1,686	96,703	3,868
（i）原契約期間が1年以下のコミットメント	60	2	444	17
（ii）原契約期間が1年超のコミットメント	764	30	1,507	60
（iii）信用供与に直接的に代替する偶発債務	35,000	1,400	29,100	1,164
（iv）買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等	5,712	228	65,431	2,617
（v）派生商品取引及び長期決済期間取引	626	25	220	8
CVAリスク	939	37	330	13
ロ オペレーショナル・リスク	172,240	6,889	205,216	8,208
ハ 合計（イ+ロ）	1,854,993	74,199	2,041,599	81,663

（注）1. 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%
2. 「ソブリン」とは中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関等です。

■信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

【種類別残高】

（単位：百万円）

	平成27年3月期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	3か月以上延滞等エクスポージャー
現金	156,971	—	—	—	—
ソブリン向け	333,740	—	77,507	—	—
金融機関向け	52,272	—	18,131	3,130	—
法人等向け	253,161	116,992	—	—	—
中小企業等向け及び個人向け	1,295,990	676,103	—	—	982
抵当権付住宅ローン	191,041	189,606	—	—	36
不動産取得等事業向け	142,980	56,342	—	—	3
信用保証協会等による保証付	71	71	—	—	—
その他	190,525	23,366	67,000	—	—
合計	2,616,756	1,062,484	162,639	3,130	1,022

（単位：百万円）

	平成28年3月期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	3か月以上延滞等エクスポージャー
現金	156,065	—	—	—	—
ソブリン向け	307,713	—	80,872	—	—
金融機関向け	43,443	—	10,177	1,100	—
法人等向け	164,091	113,230	15,602	—	—
中小企業等向け及び個人向け	1,380,104	681,586	—	—	1,530
抵当権付住宅ローン	152,914	150,787	—	—	35
不動産取得等事業向け	253,003	31,883	—	—	—
信用保証協会等による保証付	35	35	—	—	—
その他	175,578	—	74,600	—	14
合計	2,632,450	1,015,977	181,252	1,100	1,580

（注）1. 貸出金及び債券の期末残高には未取利息を含んでいません。
2. 3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。

【地域別の期末残高】

(単位：百万円)

	平成27年3月期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	うち3か月以上延滞エクスポージャー
国内	2,616,756	1,062,484	162,639	3,130	1,022
国外	—	—	—	—	—
合計	2,616,756	1,062,484	162,639	3,130	1,022

(単位：百万円)

	平成28年3月期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	うち3か月以上延滞エクスポージャー
国内	2,632,450	1,015,927	181,252	1,100	1,580
国外	—	—	—	—	—
合計	2,632,450	1,015,927	181,252	1,100	1,580

(注) 1. 貸出金及び債券の期末残高には未収利息を含んでいません。

2. 3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。

【主な与信の残存期間別残高】

①住宅ローン

(単位：百万円)

償還期間	平成27年3月期	平成28年3月期
1年以下	731	634
1年超3年以下	926	827
3年超5年以下	2,373	1,910
5年超7年以下	3,720	1,931
7年超	568,126	572,719

②市場性と信（金融機関向けコールローン）

(単位：百万円)

信用供与日から満期までの期間	平成27年3月期	平成28年3月期
3か月以内	10,000	—
3か月超	—	—

③債券

(単位：百万円)

償還期間	平成27年3月期	平成28年3月期
1年以下	68,146	65,150
1年超3年以下	53,299	2,454
3年超5年以下	84,286	72,543
5年超7年以下	15,575	36,294
7年超	33,873	51,959

【一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高並びに期中増減額】

(単位：百万円)

種類	期別	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	平成27年3月期	787	△45	741
	平成28年3月期	741	174	915
個別貸倒引当金	平成27年3月期	2,560	△65	2,494
	平成28年3月期	2,494	△160	2,333
合計	平成27年3月期	3,347	△110	3,236
	平成28年3月期	3,236	13	3,249

【個別貸倒引当金の地域別、法人・個人別内訳】

(単位：百万円)

地域別、法人・個人別	平成27年3月期		平成28年3月期	
	当期増減額	期末残高	当期増減額	期末残高
国内計	△65	2,494	△160	2,333
国外計	—	—	—	—
地域別合計	△65	2,494	△160	2,333
法人等	76	1,084	△80	1,003
個人	△141	1,409	△80	1,329
法人・個人別合計	△65	2,494	△160	2,333

(注) 一般貸倒引当金は地域別及び法人・個人別の区分ごとの算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しております。法人等には、法人のほか個人事業主を含んでおります。

[法人・個人別貸出金償却の額]

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
法人等	3	1
個人	5	18
合計	8	20

(注) 法人等には、法人のほか個人事業主を含んでおります。

[リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）]

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成27年3月期		平成28年3月期	
	期末残高	うち格付あり	期末残高	うち格付あり
0%	478,351	2,000	434,263	—
10%	15,402	—	29,370	—
20%	61,147	31,721	56,415	20,659
35%	169,613	—	128,834	—
50%	1,153,619	1,102,551	1,260,494	1,223,497
75%	327,702	—	305,878	—
100%	284,658	5,533	375,878	34,644
120%	—	—	1,004	1,004
150%	3,181	3,000	66,196	3,000
250%	22,835	—	25,748	—
合計	2,517,719	1,146,012	2,684,169	1,282,805

(注) 上記エクスポージャーには、未収収益を含んでおります。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	933	876
保証が適用されたエクスポージャー	1,017,518	1,236,361

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

イ. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
グロス再構築コストの額	—	—
グロスのアドオンの合計額	3,130	1,100
与信相当額	3,130	1,100
派生商品取引	3,130	1,100
外国為替関連取引	3,130	1,100
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—

(注) 1. 与信相当額はカレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。
2. 信用リスク削減手法に該当する事項はありません。

ロ. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

ハ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

二. 長期決済期間取引の与信相当額

該当事項はありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の種類別の内訳及び原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額

(単位：百万円)

資産譲渡型証券化取引	平成27年3月期		
	原資産の期末残高	うち、3カ月以上延滞 エクスポージャーの累計額	当期の原資産の 損失額
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	
住宅ローン	445,600	72	0
合計	445,600	72	0

(単位：百万円)

資産譲渡型証券化取引	平成28年3月期		
	原資産の期末残高	うち、3カ月以上延滞 エクスポージャーの累計額	当期の原資産の 損失額
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	
住宅ローン	783,402	297	0
合計	783,402	297	0

(注) 1. 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引はございません。
2. 合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。

(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額

該当事項はありません。

(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略及び証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

資産譲渡型証券化取引	平成27年3月期		平成28年3月期	
	当期に証券化取引を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	当期に証券化取引を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
住宅ローン	205,149	5,938	442,450	9,283
合計	205,149	5,938	442,450	9,283

(注) 住宅ローンには投資用マンションローンも含まれております。

(4) 保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位：百万円)

原資産の種類	平成27年3月期	平成28年3月期
住宅ローン	83,772	176,351
消費者向けローン	—	3,155
合計	83,772	179,506

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有していません。
2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有していません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウエイト区分	平成27年3月期			平成28年3月期		
	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
20%	29,300	5,860	234	105,700	21,140	845
50%	17,400	8,700	348	20,100	10,050	402
100%	12,863	11,484	459	28,049	26,437	1,057
1250%	24,206	302,583	12,103	25,656	320,701	12,828
合計	83,772	328,627	13,144	179,506	378,328	15,132

(注) 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有していません。

(6) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成27年3月期	平成28年3月期
住宅ローン	9,307	17,962
合計	9,307	17,962

(注) 住宅ローンには投資用マンションローンも含まれております。

(7) リスク・ウエイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類 (単位：百万円)

原資産の種類	平成27年3月期	平成28年3月期
住宅ローン	24,206	25,656
合計	24,206	25,656

(注) 住宅ローンには投資用マンションローンも含まれております。

(8) 早期償還条項付証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額に関する事項
該当事項はありません。

ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類 (単位：百万円)

原資産の種類	平成27年3月期	平成28年3月期
事業者向けローン	2,063	—
事業用不動産向けローン	4,823	2,691
消費者向けローン	38,466	33,877
住宅ローン	4,666	3,635
合計	50,027	40,203

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

[オン・バランス]

(単位：百万円)

リスク・ウエイト区分	平成27年3月期			平成28年3月期		
	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
20%	15,171	3,034	121	4,950	990	39
50%	33,642	16,820	672	32,562	16,281	651
100%	8	8	0	2,691	2,691	107
1250%	1,206	15,075	603	—	—	—
合計	50,027	19,854	793	40,203	19,962	797

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

[オフ・バランス]

該当ありません。

(3) リスク・ウエイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類 (単位：百万円)

原資産の種類	平成27年3月期	平成28年3月期
事業者向けローン	444	—
事業用不動産向けローン	758	—
消費者向けローン	2	—
住宅ローン	—	—
合計	1,206	—

(注) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

■マーケット・リスクに関する事項

当行は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算定にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当事項はありません。

■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成27年3月期		平成28年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	—	—	543	543
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	14,887	—	14,887	—
合計	14,887	—	15,430	543

(注) ファンド内の出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

ロ. 子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等	10,374	10,374
関連法人等	4,513	4,513
合計	14,887	14,887

ハ. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
売却に伴う損益の額	83	38
償却に伴う損益の額	—	—

二. 貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額等
該当事項はありません。

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

対象通貨	平成27年3月期	平成28年3月期
	経済的価値の増減額	経済的価値の増減額
日本円	△1,839	△3,545

報酬等に関する開示事項

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当行の連結総資産に対する当該法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的にはイオン保険サービス株式会社が該当します。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の「役員区分ごとの報酬の総額」を「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。なお、「対象役員の平均報酬額」の算出にあたりましては、期中退任者・期中就任者等を除いて計算しております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、当行の取締役及びこれに準じる者並びに当行グループ会社の取締役等を含んでおります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、役員報酬規程に基づき取締役会において社長に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、役員報酬規程に基づき監査役の協議に一任されております。

② 対象従業員等の報酬等の決定について

当行における従業員の報酬等は、当行及び主要な連結子法人等の取締役会等にて制定される給与規程に基づいて、支払われております。当該規程は、業務推進部門から独立した当行及び主要な連結子法人等の人事総務部等においてその制度設計・文書化がなされております。

また、当行の主要な連結子法人等の給与規程等は、当行人事総務部が随時内容を確認できる体制としております。

なお、対象従業員等に含まれる主要な連結子法人等の取締役の報酬等の決定については、上記①に準じております。

(3) 報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（平成27年4月～平成28年3月）
取締役会（イオン銀行）	1回

(注) 取締役会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、「報酬等の総額」は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

① 「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、中長期的な企業価値の向上を通じて、当行の経営方針に基づいて役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員報酬規程に基づき役員報酬等の構成を、

- ・基本報酬
- ・業績報酬

としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し、業績報酬は、当行の業績を勘案して決定しております。

役員報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で役員報酬規程に基づき決定しております。

なお、監査役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により役員報酬規程に基づき決定しております。

② 「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当行グループの役職員の報酬の決定については、業績に連動する部分の算出や、目標達成の評価において、業績への貢献度等を反映するために業績評価にもとづき決定されることになっております。なお、報酬等につき、各社人事総務部では、その体系、業績評価の状況並びに支払い実態を踏まえて、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の総額			変動報酬 の総額	基本報酬	賞与	退職慰労金
			固定報酬	基本報酬	株式報酬型 ストック オプション				
対象役員 (除く社外役員)	13	162	130	130	23	-	23	9	
対象従業員等									

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

以上

資本金及び主要株主 (平成28年3月31日現在)

1. 資本金 51,250百万円

2. 主要株主

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
イオンフィナンシャルサービス株式会社	2,500,000株	100.00%

役員の状況 (平成28年6月30日現在)

【取締役】

取締役会長	鈴木	木正	規之	
代表取締役社長	渡邊	廣智	之男	
取締役兼常務執行役員	三石	藤塚	和也	審査・オペレーション改革・業務改革推進担当
取締役兼執行役員	齋藤	山達	正弘	システム担当
取締役兼執行役員	松山	島正	陽弘	経営管理担当
取締役兼執行役員	中原	島口	恒朗	リテール営業本部長
取締役	河原	水野	健雅	チャンネル・商品・法人・市場担当兼法人営業統括部長
取締役	新井	直弘	次夫	
取締役 (社外役員)	山下	利友	泉克	
取締役 (社外役員)	吉			

【監査役】

常勤監査役 (社外役員)	加藤	博典
監査役 (社外役員)	内堀	壽次
監査役 (社外役員)	杉本	茂次

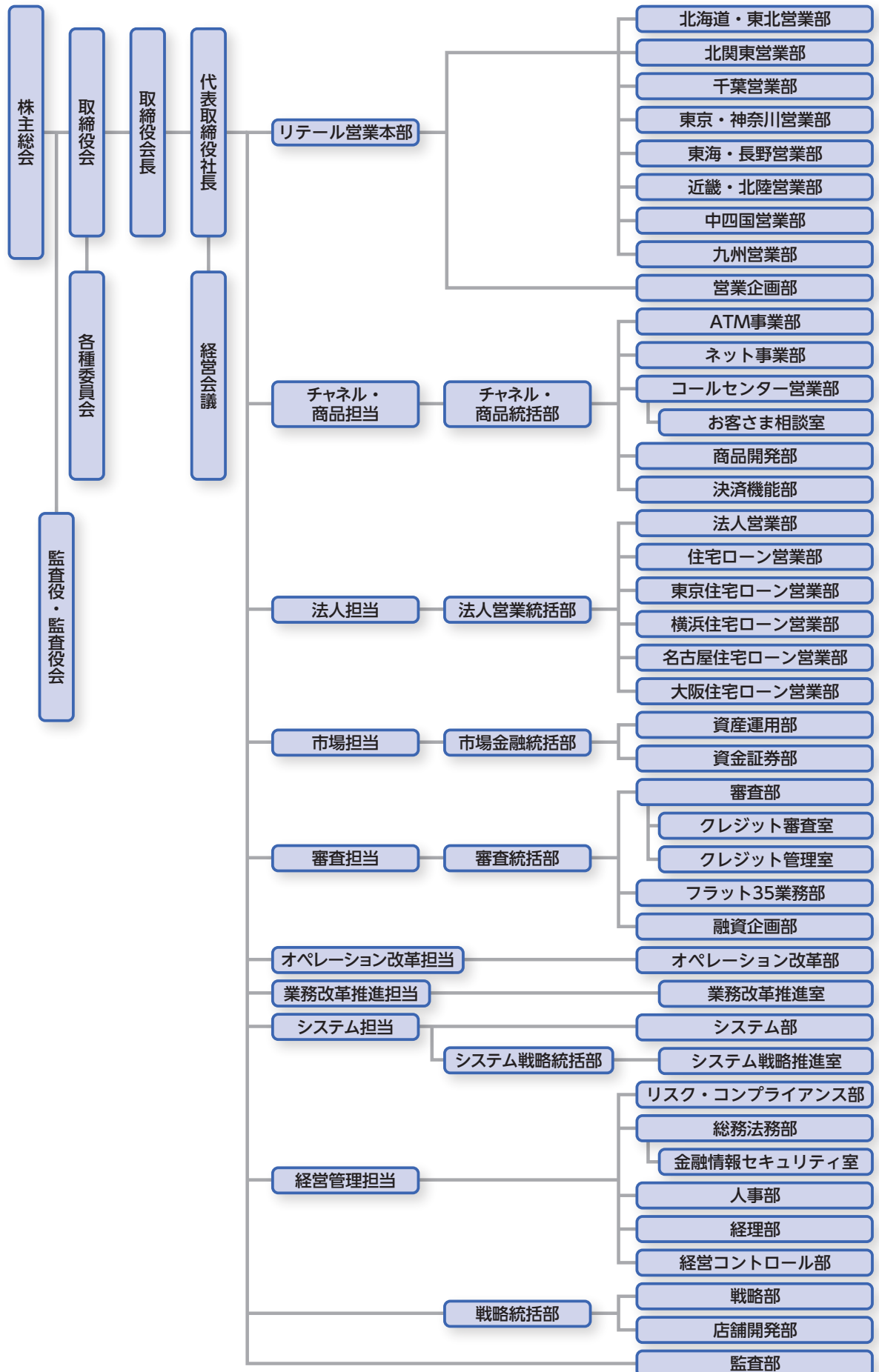
【執行役員】

執行役員	山本	洋一郎	チャンネル・商品統括部長
執行役員	田中	悟司	市場金融統括部長兼資産運用部長
執行役員	花尻	隆一郎	審査統括部長兼融資企画部長
執行役員	徳山	正彦	システム戦略統括部長
執行役員	黒田	隆	戦略統括部長

会計監査法人の名称 (平成28年6月30日現在)

有限責任監査法人トーマツ

組織図 (2016年6月30日現在)



営業店の名称及び所在地 (平成28年6月30日現在)

本店 所在地：東京都江東区枝川1-9-6
支店 所在地：東京都江東区枝川1-9-6

お誕生月	支店名	お誕生月	支店名	お誕生月	支店名
1月	ガーネット支店	5月	エメラルド支店	9月	サファイア支店
2月	アメシスト支店	6月	パール支店	10月	オパール支店
3月	アクアマリン支店	7月	ルビー支店	11月	トパーズ支店
4月	ダイヤモンド支店	8月	ペリドット支店	12月	ターコイズ支店

(注) 1. 上記12支店はバーチャル支店です。
2. 上記のほか、バーチャル支店である振込専用支店（2店）、ATM管理支店を設けています。

営業店

	店舗名	住所
北海道 (6)	イオンモール札幌苗穂店	北海道札幌市東区東苗穂2条3-1-1
	イオンモール札幌平岡店*	北海道札幌市清田区平岡3条5-3-1
	イオン札幌桑園店*	北海道札幌市中央区北8条西14-28
	イオンモール札幌発寒店*	北海道札幌市西区発寒8条12-1
	イオン旭川西店*	北海道旭川市緑町23-2161-3
	イオン千歳店*	北海道千歳市栄町6-51
東北 (8)	イオン青森店*	青森県青森市緑3-9-2
	イオンモール盛岡南店*	岩手県盛岡市本宮7-1-1
	イオンモール利府店	宮城県宮城郡利府町利府字新屋田前22
	イオン仙台幸町店*	宮城県仙台市宮城野区幸町5-10-1
	イオンモール石巻店*	宮城県石巻市茜平4-104
	イオンモール名取店*	宮城県名取市杜せきのした5-3-1
	イオン仙台中山店*	宮城県仙台市泉区南中山1-35-40
	イオンモール天童店*	山形県天童市芳賀土地区画整理事業地内34街区
関東 (52)	イオンモール土浦店*	茨城県土浦市上高津367
	イオンモール水戸内原店*	茨城県水戸市内原2-1
	イオンタウン守谷店*	茨城県守谷市百合ヶ丘3-249-1
	イオンモールつくば店*	茨城県つくば市稲岡66-1
	イオンモール小山店	栃木県小山市中久喜1467-1
	イオンモール佐野新都心店*	栃木県佐野市高萩町1324-1
	イオンモール太田店	群馬県太田市石原町81
	イオンモール高崎店*	群馬県高崎市棟高町1400
	イオンモール川口前川店*	埼玉県川口市前川1-1-11
	イオンモール北戸田店*	埼玉県戸田市美女木東1-3-1
	イオンモール浦和美園店*	埼玉県さいたま市緑区大門3710
	イオンモール与野店*	埼玉県さいたま市中央区本町西5-2-9
	イオンレイクタウン店	埼玉県越谷市レイクタウン3-1-1
	イオンモール羽生店*	埼玉県羽生市川崎2-281-3
	イオン入間店*	埼玉県入間市上藤沢462-1
	イオンタウン上里店*	埼玉県児玉郡上里町大字金久保字蓮山359-1
	イオンモール春日部店*	埼玉県春日部市下柳420-1
	イオン大井店*	埼玉県ふじみ野市ふじみ野1-2-1
	イオン幕張店*	千葉県千葉市美浜区ひび野1-3
	マリンピア店*	千葉県千葉市美浜区高洲3-13-1
	イオンモール幕張新都心店*	千葉県千葉市美浜区豊砂1-1
	イオン稲毛店*	千葉県千葉市稲毛区小仲台1-4-20
	イオン鎌取店*	千葉県千葉市緑区おゆみ野3-16-1
	イオンモール千葉ニュータウン店*	千葉県印西市中央北3-2
	イオン市川妙典店*	千葉県市川市妙典5-3-1
	イオンモール船橋店*	千葉県船橋市山手1-1-8
	イオン鎌ヶ谷ショッピングセンター店*	千葉県鎌ヶ谷市新鎌ヶ谷2-7-1
	イオンモール津田沼店	千葉県習志野市津田沼1-23-1
	イオンモール八千代緑が丘店*	千葉県八千代市緑が丘2-1-3
	イオンモール柏店*	千葉県柏市豊町2-5-25
	イオンモール成田店*	千葉県成田市ウイング土屋24
	イオンモール木更津店*	千葉県木更津市築地1-4
	ボンベルタ成田店*	千葉県成田市赤坂2-1-10ボンベルタ成田本館1階
	イオンタウンユーカリが丘店*	千葉県佐倉市ユーカリが丘6-12-3
	イオン新百合ヶ丘店*	神奈川県川崎市麻生区上麻生1-19
	イオン横須賀久里浜ショッピングセンター店	神奈川県横須賀市久里浜5-13-1
	イオンモール大和店*	神奈川県大和市下鶴間1-2-1
	イオン相模原店*	神奈川県相模原市南区古淵2-10-1
	イオン茅ヶ崎中央店*	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎3-5-16
	イオン秦野店*	神奈川県秦野市入船町12-1
	イオン葛西店*	東京都江戸川区西葛西3-9-19
	イオン東雲ショッピングセンター店*	東京都江東区東雲1-9-10
	イオン南砂店*	東京都江東区南砂6-7-15
	イオン品川シーサイド店	東京都品川区東品川4-12-5
	イオンモール日の出店*	東京都西多摩郡日の出町大字平井字三吉野桜木237-3
	イオンモール東久留米店*	東京都東久留米市南沢5-17-62
	イオンモールむさし村山店*	東京都武蔵村山市榎1-1-3
	イオン板橋店*	東京都板橋区徳丸2-6-1
	イオンモール多摩平の森店*	東京都日野市多摩平2-4-1
	新宿店*	東京都新宿区西新宿2-4-1 NSビル1階
	神田店*	東京都千代田区神田錦町1-2-1 ヒューリックビル1階
	横浜店*	神奈川県横浜市中区尾上町6-81ニッセイ横浜尾上町ビル1階

営業店

	店舗名	住所
北陸・ 甲信越・ 東海 (30)	イオンモール新潟南店*	新潟県新潟市江南区下早通柳田1-1-1
	イオン新潟青山店*	新潟県新潟市西区青山2-5-1
	イオンモール高岡店*	富山県高岡市下伏間江383
	イオンモール甲府昭和店*	山梨県中巨摩郡昭和町常永土地区画整理地内1街区区番号1044
	イオンモール浜松市野店	静岡県浜松市東区天王町字諏訪1981-3
	イオン清水店*	静岡県静岡市清水区上原1-6-16
	岐阜マーサ21ショッピングセンター店*	岐阜県岐阜市正木中1-2-1
	イオンモール各務原店*	岐阜県各務原市那加萱場町3-8
	イオンモール岡崎店*	愛知県岡崎市戸崎町字外山38-5
	イオンタウン名古屋店*	愛知県名古屋市中区西郷町6-49-1
	mozoワンダーシティ店	愛知県名古屋市中区二方町40-5外
	イオンモール名古屋みなと店*	愛知県名古屋市中区品川町2-1-6
	イオンモール名古屋茶屋店*	愛知県名古屋市中区西茶屋2-11
	イオンモール新瑞橋店*	愛知県名古屋市中区菊住1-7-10
	イオンモール大高店*	愛知県名古屋市中区南大高2-450
	イオンモールナゴヤドーム前店*	愛知県名古屋市中区矢田南4-102-3
	イオンタウン千種店*	愛知県名古屋市中区千種区千種2-16-13
	イオンモール熱田店*	愛知県名古屋市中区熱田区六野1-2-11
	イオンモール扶桑店*	愛知県丹羽郡扶桑町大字南山名字高塚5-1
	イオンモール木曾川店*	愛知県一宮市木曾川町東田字南八ツヶ池25-1
	イオンモール東浦店*	愛知県知多郡東浦町大字緒川字旭13-2
イオン八事店*	愛知県名古屋市中区昭和区広路町字石坂2-1	
イオンモール常滑店	愛知県常滑市りんくう町2-20-3	
イオンタウン菰野店*	三重県三重郡菰野町大字宿野字神明田357	
イオンモール四日市北店	三重県四日市市富州原町2-40	
イオンモール東員店*	三重県員弁郡東員町大字長深字築田510-1	
イオンモール桑名店*	三重県桑名市新西方1-22	
イオンモール鈴鹿店*	三重県鈴鹿市庄野羽山4-1-2	
イオン津店*	三重県津市桜橋3-446	
イオン四日市尾平店*	三重県四日市市尾平町字天王川原1805	
関西 (21)	イオンモール草津店*	滋賀県草津市新浜町193-2
	イオン洛南ショッピングセンター店*	京都府京都市南区吉祥院御池町31
	イオンモール久御山店*	京都府久世郡久御山町森南大内156-1
	イオンモール高の原店*	京都府木津川市相楽台1-1-1
	イオンモール京都桂川店*	京都府京都市南区久世高田町376-1
	イオンモール橿原店*	奈良県橿原市曲川町7-20-1
	イオンモール茨木店*	大阪府茨木市松ヶ本町8-30-3
	イオンモール堺北花田店*	大阪府堺市北区東浅香山町4-1-12
	イオンモール大日店	大阪府守口市大日東町1-18
	イオンモールりんくう泉南店*	大阪府泉南市りんくう南浜3-12
	イオンモール大阪ドームシティ店*	大阪府大阪市西区千代崎3-13-1
	イオン高槻店*	大阪府高槻市秋之庄3-47-2
	イオン貝塚店*	大阪府貝塚市地藏堂7-4-2
	イオンモール四条畷店	大阪府四条畷市砂4-3-2
	イオンモール神戸北店*	兵庫県神戸市北区上津台8-1-1
	イオンモール伊丹昆陽店*	兵庫県伊丹市池尻4-1-1
	イオンモール伊丹店	兵庫県伊丹市藤ノ木1-1-1
イオンモール姫路大津店*	兵庫県姫路市大津区大津町2-5	
イオン明石店*	兵庫県明石市大久保町ゆりのき通り3-3-1	
イオンモール猪名川店*	兵庫県川辺郡猪名川町白金2-1	
イオンモール和歌山店*	和歌山県和歌山市中字楠谷573	
中国・ 四国 (7)	イオン倉敷店*	岡山県倉敷市水江1
	イオンモール岡山店*	岡山県岡山市北区下石井1-2-1
	イオン広島府中店*	広島県安芸郡府中町大須2-1-1
	イオンモール高松店*	香川県高松市香西本町1-1
	イオンモール綾川店*	香川県綾歌郡綾川町萱原822-1
	イオン松山店*	愛媛県松山市天山1-13-5
イオンモール高知店*	高知県高知市秦南町1-4-8	
九州・ 沖縄 (9)	イオンモール福岡店	福岡県糟屋郡粕屋町大字酒殿字老ノ木192-1
	イオンモール福津店*	福岡県福津市日蒔野6-16-1
	イオンモール八幡東店*	福岡県北九州市八幡東区東田3-2-102
	イオンモール香椎浜店*	福岡県福岡市東区香椎浜3-12-1
	イオンモール筑紫野店*	福岡県筑紫野市立明寺434-1
	イオンモール大牟田店*	福岡県大牟田市岬町3-4
	イオン小郡ショッピングセンター店*	福岡県小郡市大保字弓場110
	イオンモール鹿児島店*	鹿児島県鹿児島市東開町7
イオンモール沖縄ライカム店	沖縄県中頭郡北中城村アワセ土地区画整理事業区域内4街区	

*銀行代理業者・イオンクレジットサービス株式会社が運営する店舗です。

法人営業拠点である6店舗、提携住宅ローン営業拠点である4店舗につきましては、10頁をご参照ください。

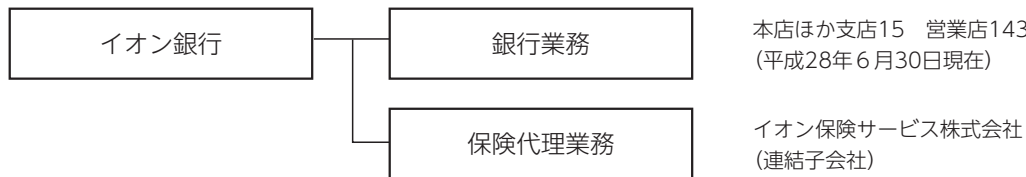
銀行代理業者一覧 (平成28年6月30日現在)

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地
イオンクレジットサービス株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

主要な事業の内容及び組織の構成

(1) 主要な事業の内容
当行グループは、当行及び連結子会社1社で構成され、銀行業務を中心に、保険代理業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

(2) 事業系統図



子会社等に関する事項

子会社の概要

- | | |
|-------------|--------------------|
| (1) 名称 | イオン保険サービス株式会社 |
| (2) 本店所在地 | 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1 |
| (3) 資本金 | 250百万円 |
| (4) 事業の内容 | 保険代理業 |
| (5) 設立年月日 | 平成2年1月16日 |
| (6) 議決権所有割合 | 99.01% |

グループ取引に関する事項 (平成28年3月31日現在)

イオングループ企業に対する与信取引 (注)

(単位: 百万円)

企業名	取引の内容	取引金額
ACSリース株式会社	融資	4,300
イオンプロダクトファイナンス株式会社	融資	20,000
イオン住宅ローンサービス株式会社	出資	4,513
イオン住宅ローンサービス株式会社	融資	24,000
イオンタナシナップ株式会社	融資	5,000
イオンリテール株式会社	融資	41,000
イオンスーパーセンター株式会社	融資	70
合計		98,883

(注) 与信取引とは、融資、出資、保証等をいいます。

財務諸表に係る確認書謄本

〔財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）〕（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確 認 書

平成28年5月30日

株式会社イオン銀行
代表取締役社長 渡邊 廣之 ㊟

1. 私は、当行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第9期事業年度に係る財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 私は、財務諸表を適正に作成するため、以下の内部統制体制が整備され機能していることを確認いたしました。
 - (1) 財務諸表等の作成に当たり、業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること
 - (2) 内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等に適切に報告する体制が構築されていること
 - (3) 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること

以上

業務の適正を確保する体制

会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」については次のとおりであります。なお、同体制の実効性については、毎期末に取締役会にて評価及び確認を行っております。

当行は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り、当行の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という。）を整備する。

1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

「全国銀行協会 行動憲章」及び「イオン行動規範」を踏まえ、「コンプライアンス方針」を定め当行の法令遵守に対する姿勢を明確にするとともに、コンプライアンス関連の各規程を整備し、コンプライアンス体制の確立を図る。また、当行のコンプライアンス体制の推進のための組織として、当行のコンプライアンスに関する事項を一元的に管理する「コンプライアンス統括管理者」、及びコンプライアンス態勢の整備・確立のための委員会としてリスク・コンプライアンス委員会を設置する。

コンプライアンス体制の実効化の方策として、毎半期の具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を策定し、これを周知徹底する。また、役職員に対し配属前にコンプライアンス研修を実施し、配属後は各インストアランチ及び法人営業部を対象に臨店指導を行い、コンプライアンス意識の更なる向上を目指す。

コンプライアンス実践のモニタリングとして、コンプライアンスに係る状況・活動を定期的リスク・コンプライアンス委員会及び取締役会に報告し分析/評価を行う。その結果は必要に応じて評価等に反映させ、また、結果に基づいてコンプライアンス状況の改善を実施する。

法令等疑義ある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段として、イオン株式会社の設置・運営するイオン行動規範110番相談窓口、イオンフィナンシャルサービス株式会社の設置・運営するイオンフィナンシャルサービス行動規範110番窓口に加え、当行の設置・運営するコンプライアンス・ホットラインを活用し、同制度につき役員・従業員に対して周知する。また内部通報事案のうち、法令に抵触もしくは抵触するおそれのある事案と認識した際は、即時にイオンフィナンシャルサービス株式会社へ報告し、同社の指示により調査・監査を行う。通報内容は法令・行内規程に従い秘密として保持し、通報者に対する不利益な取扱いを行わない。

市民生活に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度を貫き、関係を遮断する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会をはじめとする主要な会議体の報告事項・決議事項については各々議事録を作成保管し職務執行の記録とする。また個別取締役、執行役員が決裁については

当行の稟議制度に則り、文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。これら職務執行に係る情報は「情報セキュリティポリシー基本規程」、「機密情報管理規則」及び「文書保存・処分規則」に従い保存管理を行う。当行は「プライバシーポリシー」、「機密情報管理規則」等に基づき、顧客情報保護の徹底を図る。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当行は、リスク管理の基本的な方針として「リスク管理基本規程」を定めるとともに、リスク・コンプライアンス委員会を設置して、リスク管理全般に関する事項について総合的な検討、審議を行い、必要な事項について取締役会へ付議し、取締役会の委嘱の範囲内で必要な決定を行う。また、リスクカテゴリー毎にリスク管理所管部を設置し、担当するリスクカテゴリーについて管理を行うとともに、これらの分野別リスク管理を統括するリスク管理部を設置し、全行的な統合的リスク管理を推進する。

自己資本管理体制の確立のため「自己資本管理方針」を定め、適切な自己資本及び自己資本比率の確保を行う。「経営危機管理対策規程」を定め、災害等の危機管理について適切な体制整備を行い、災害やシステム障害等への迅速な対応及びリスク軽減措置等により業務の早期回復が図れる態勢とする。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役、執行役員、従業員が共有する全社的な目標を定め、その目標達成のために経営計画の策定や経営資源の配分を適切に行うものとする。その上で、親会社であるイオンフィナンシャルサービス株式会社の規程に準じた「職務分掌・決裁権限規程」や「組織規程」等に定める権限分配、並びに「取締役会規程」や「経営会議規程」等の各重要会議規程・手続等に定める意思決定ルールに従い、効率的に職務を遂行する体制とする。

業容及び組織規模の拡大により業務執行の効率性を損なわないよう経営計画や資源配分、及び権限分配や意思決定ルールのあり方を適宜見直すものとする。

5. 当会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当行の内部統制を構築するとともに、イオングループ及び銀行持株会社グループ（以下あわせて「グループ」という。）の内部統制との整合性を図り、グループ全体として業務の適正性を確保できるよう内部統制を構築する。

グループ全体としての業務の適正性を確保するため、当行の経営管理上および内部統制上の重要な事項については、当行の各委員会および会議体での報告、承認を経て、速やかに親会社であるイオンフィナンシャルサービス株式会社に報告する体制とする。

当行の子会社および関連会社（以下、「子会社等」という。）に関する業務の円滑化と管理の適正化を図り、子会社等を指導・育成することを目的として、当行にて「関連会社管理規程」を定め、同規程に基づき子会社等の適正な管理を行う。

当行は、子会社等から経営管理上および内部統制上の重要な事項については、当行の取締役会への承認、報告を求め、子会社等の業務の適正を確保するとともに、当行は、当行の「内部監査規程」に基づき子会社等と契約し、定期または臨時に監査を実施するものとする。

銀行の公共性から設立母体からの独立性の要請があることに鑑み、グループ各社または子会社等との利益が実質的に相反するおそれのあるグループ各社または子会社等との取引その他の施策を実施するに当たっては、その決定の客観的公正性を担保するために、当業界における一般的な取引水準と比較を行った上で決定するなど、グループの事業リスクの遮断を図るとともに、グループ各社とその取引先等との取引の適切性を確保するものとする。

当行の定める「関連会社管理規程」にもとづき、子会社等の営業状況・財務状況その他の重要な情報について、当行へ定期的に報告を求め、当行が必要と認めた場合には子会社等に対し管理指導を行う。

子会社等においてリスクが現実化した場合、子会社等から当行の子会社等主管部署である経営コントロール部に連絡することとし当行内のリスク主管部署とともに適切な対応を図る態勢とする。

子会社等においても業容および組織規模の拡大により業務執行の効率性を損なわないよう経営計画や資源配分、及び権限分配や意思決定ルールのある方を適宜見直すものとする。

「イオン行動規範」「AFSコンプライアンス・マニュアル」を踏まえ、コンプライアンス関連の各規程を整備し、コンプライアンス態勢の推進およびコンプライアンス意識の更なる向上を図る。

グループ各社との間の取引は利益の相反するおそれがあることから、これらの取引を行うに際しては当該取引等の必要性及びその条件が著しく不当でないことを取締役会等において慎重に審議し意思決定を行う。

6. 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役会は、監査役又は監査役会からの求めに応じ補助すべき使用人又は監査部に必要な内部監査又は調査を実施させる。

当該監査又は調査業務に従事する使用人及び監査部の人事異動、懲戒処分等については、当該監査又は調査業務に関する限り、監査役又は監査役会と協議するものとする。また、監査役又は監査役会の職務を補助すべき使用人は、他部署の使用人を兼務せず、もっぱら監査役又は監査役会の指揮命令系統に従わなければならない。

7. 監査を支える体制等の整備に関する事項

当行及び子会社等の役職員が監査役又は監査役会へ報告したことを理由に当該役職員が不利な取扱いを受けることを禁止する。

監査役又は監査役会の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、必要な予算措置を行う。

8. 取締役及び従業員が監査役会に報告をするための体制
その他の監査役への報告に関する体制

当行及び子会社等の取締役及び執行役員並びに従業員が、監査役会に対して、法定の事項に加え、当行及びイオンに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備する。また、監査役又は監査役会から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。

取締役会は上記報告体制が有効に機能していることを定期的に検証し、適切に機能していない場合には速やかにその旨を報告し是正するものとする。

9. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役等は監査役との定例的に会合を設けるとともに随時機会を設定し、当行が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、監査役からの要請がある場合には、是正等の対応を行うものとする。

イオン銀行の倫理・行動規範

私たち役職員はイオン銀行の経営理念を実践するために、「倫理・行動規範」の遵守を日常の業務活動の根幹に位置付け、如何なる場合も公正かつ誠実に行動していきます

1. 信頼の確立

銀行の社会的責任と公共的使命の重みを十分に認識し、健全な業務運営を通じて社会からのゆるぎない信頼の確立を図ります

- ・ 公明正大で透明性の高い企業活動を実現するため一人ひとりが高い倫理観をもって職務を遂行します
- ・ 顧客情報や社内情報については社内規則を厳格に遵守し守秘義務・情報管理を徹底します
- ・ 事実を歪めたり隠したり虚偽の報告を行うなどしません
- ・ 常に公平かつ公正な立場から判断を行うように努めます
- ・ 正確で公正な会計処理に徹し不正確な処理や誤解を招くような処理はしません
- ・ 企業情報は事実に基づき公正かつ積極的に開示します

2. お客さま志向の徹底

常にお客さまを中心に考え、お客さまのニーズに適合する安全で質の高い金融サービスを提供します

- ・ お客さまには常に親切・丁寧・誠実な対応に努めます
- ・ お客さまのニーズや経験に応じて適切と考えられる商品・サービスを提供します
- ・ お客さまにはメリットだけでなくデメリットやリスクなどを十分に説明します
- ・ お客さまが取引や契約の内容をよく理解されているかを十分に確認します
- ・ お客さまご本人の意思に基づいた取引や契約であることを十分に確認します
- ・ お客さまの情報は厳格に取扱い守秘義務・情報管理を徹底します
- ・ お客さまの情報は正当な理由やご本人の同意なく他に開示しません
- ・ お客さまのご意見を幅広く伺い、サービスの質的向上に努めます

3. 法令等の厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない公正で誠実な企業活動を遂行するとともに、高い倫理性の維持と法令やルールを守る企業風土の維持、向上を目指します

- ・ お客さまに対して優越的な地位を利用して取引を勧誘しません
- ・ 自社の利益のためにお客さまの利益を損なうことのないよう行動します
- ・ 職務上知りえた情報をもとに自己の利益を図る行為をしません
- ・ 未公表の重要事実をもとに株式等の売買をしません
- ・ 重要事実該当する情報を入手した場合は細心の注意を払って取扱います
- ・ 第三者の知的財産権（商標権、著作権等）を尊重するとともに自社の知的財産権の保護に努めます
- ・ 公私のけじめをつけ会社の資産の私的流用はしません
- ・ 社会常識から判断して過度な接待・贈答は行いません

4. 人権及び環境の尊重

- ・ 役職員は一人ひとりがお互いを仕事のパートナーとして、お互いの人格や個性を尊重し合います
- ・ 人種、国籍、信条、宗教、性別などによる差別や人権侵害を行いません
- ・ 人間としての尊厳を傷つける行為であるセクハラやパワハラなどは職場から排除します
- ・ 資源の無駄使いに気をつけ廃棄物の削減等に努めるなど環境の保護を重視します

5. 社会貢献活動への取組み

- ・ 「良き企業市民」として銀行の存続基盤である社会や地域の健全な発展に貢献するよう努めます
- ・ 地域社会を大切にし地域社会との連携を深めボランティア活動等に積極的に参加するよう努めます

6. 反社会的勢力との決別

- ・ 市民社会に脅威を与える反社会勢力に対しては毅然とした態度を貫きます
- ・ 銀行の取引が犯罪やテロ等に利用される可能性があることを認識し本人確認を徹底して行います
- ・ マネーロンダリング等の犯罪性が疑われる取引を発見した場合は見過ごすことなく適切に対処します

私たち役職員はこの「倫理・行動規範」を遵守するとともに、イオンの一員として「イオン行動規範」を、また銀行業務に従事する者として「全銀協 行動憲章」を、当然遵守すべき規範として尊重し、公正かつ誠実に行動する企業風土を築きあげていきます

2007年10月12日制定

開示項目一覧

銀行法施行規則第34条の26に基づく開示項目 …ページ

経営の組織	77	連結貸借対照表、連結損益計算書及び	
資本金及び発行済株式の総数	75	連結株主資本等変動計算書	49-51
株主	75-76	リスク管理債権額(破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上	
役員	76	延滞債権、貸出条件緩和債権)	48
会計監査人の氏名又は名称	76	自己資本の充実の状況等について	64-73
主要な事業の内容及び組織の構成	78	セグメント情報	45-48
銀行持株会社の子会社等に関する状況	78	会社法第396条第1項による会計監査人の監査	49
事業の概況	43-44	金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項	49
主要経営指標	45	報酬等に関する開示事項	74-75

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目 …ページ

経営の組織	123	貸出金及び支払承諾見返の担保の種類別残高	100
主要株主	122	貸出金の使途別残高	100
役員	122	貸出金の業種別残高及び貸出金の総額に占める割合	101
会計監査人の氏名又は名称	122	中小企業等に対する貸出金残高及び総貸出金に占める割合	101
営業所の名称及び所在地	124-125	特定海外債権残高	101
銀行代理業者一覧	126	預貸率	101
主要な業務の内容	19-20	(有価証券に関する指標)	
事業の概況	91	商品有価証券の平均残高	102
主要経営指標	91	有価証券の種類別の残存期間別残高	102
(主要な業務の状況を示す指標)		有価証券の平均残高	102
業務粗利益及び業務粗利益率	98	預託率	103
資金運用収支	98	リスク管理の体制	27-28
役務取引等収支	98	法令遵守の体制	26
特定取引収支	98	中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための	
その他業務収支	98	取組の状況	41
資金運用勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	98	指定紛争解決機関	30
資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	98	貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書	92-94
受取利息及び支払利息の増減	99	リスク管理債権(破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上	
総資産経常利益率及び資本経常利益率	99	延滞債権、貸出条件緩和債権)	101
総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	99	自己資本の充実の状況等について	114-120
(預金に関する指標)		有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の時価等	103
預金の平均残高	99	貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	101
定期預金の残存期間別残高	99	貸出金償却額	101
(貸出金等に関する指標)		会社法第396条第1項による会計監査人の監査	92
貸出金の平均残高	100	報酬等に関する開示事項	121
貸出金の残存期間別残高	100		

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目 …ページ

主要な事業の内容及び組織の構成	126	リスク管理債権(破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上	
子会社等に関する状況	126	延滞債権、貸出条件緩和債権)	80
事業の概況	79-80	自己資本の充実の状況等について	105-113
主要経営指標	80	セグメント情報	80
連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等		会社法第396条第1項による会計監査人の監査	81
変動計算書	81-83	報酬等に関する開示事項	121

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目 …ページ

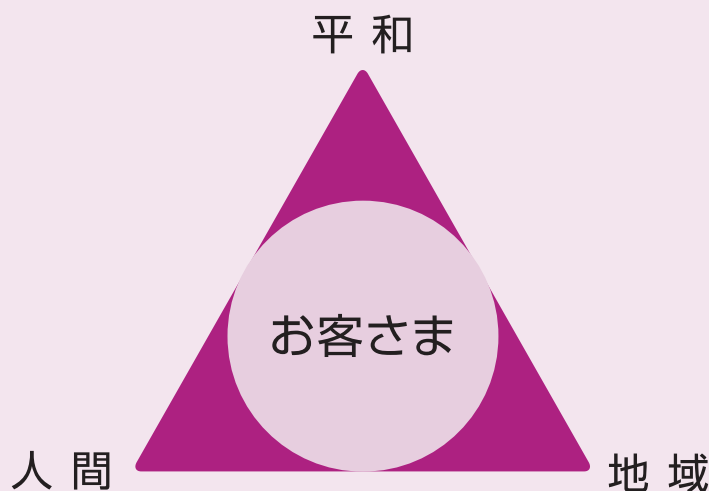
金融再生法ベースのカテゴリによる開示	102
--------------------	-----

イオングループとして

イオンの基本理念



お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する。



イオン(AEON)とは、ラテン語で「永遠」をあらわします。

私たちの理念の中心は「お客さま」:イオンは、お客さまへの貢献を永遠の使命とし、最もお客さま志向に徹する企業集団です。

「平和」:イオンは、事業の繁栄を通じて、平和を追求し続ける企業集団です。

「人間」:イオンは、人間を尊重し、人間的なつながりを重視する企業集団です。

「地域」:イオンは、地域のくらしに根ざし、地域社会に貢献し続ける企業集団です。

イオンは基本理念のもと、**絶えず革新し続ける企業集団**として、**「お客さま第一」**を実践してまいります。

〈株式公開企業〉

U.S.M.H

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)
2015年、東証第1部に上場。首都圏を拠点としたスーパーマーケットチェーンである焼肉マルエツ、焼肉カスミ、マックスバリュ関東圏を傘下に持つ共同持株会社。



(株)いなげや
1978年、東証第2部に上場し、1984年に第1部へ。東京西部を中心に関東を地盤とするスーパーマーケットチェーン。



(株)ベルク
1994年、JASDAQに株式公開。2008年、東証第2部に上場し、2009年に第1部へ。埼玉県、群馬県を中心に展開する地域密着型スーパーマーケットチェーン。



ウエルシアホールディングス(株)
2008年、東証第2部に上場し、2012年に第1部へ。ウエルシア薬局などの企業を傘下に、調剤薬局併設型ドラッグストアを展開する持株会社。



(株)ツルハホールディングス
1998年、JASDAQに株式公開。2001年、東証第2部に上場し、2002年に第1部へ。2005年11月に持株会社へ移行。北海道を中心に多店舗展開を進めるドラッグストアチェーン。



マックスバリュ西日本(株)
1997年、大証第2部に上場。2013年、市場統合により東証第2部へ。西日本を地盤とするスーパーマーケットチェーン。

マックスバリュ東北(株)
2000年、東証第2部に上場。東北を地盤とするスーパーマーケットチェーン。

マックスバリュ東海(株)
2004年、東証第2部に上場。静岡県を中心に中部・西関東を地盤とするスーパーマーケットチェーン。

マックスバリュ中部(株)
1987年、名証第2部に上場。中部を地盤とするスーパーマーケットチェーン。

マックスバリュ北海道(株)
1995年、JASDAQに株式公開。北海道を地盤とするスーパーマーケットチェーン。

マックスバリュ九州(株)
2012年、JASDAQに上場。九州を地盤とするスーパーマーケットチェーン。



イオン(株)
1974年、東証・大証・名証第2部に同時上場し、1976年に上記の3取引所第1部へ。2004年より東証のみ上場。2008年8月に純粋持株会社体制へ移行。



イオン北海道(株)
1996年、JASDAQに株式公開。1998年、東証第2部・札証に同時上場し、2000年に東証第1部へ。北海道を地盤とする総合小売業。

イオン九州(株)
2000年、JASDAQに株式公開。九州を地盤とする総合小売業。



(株)サンデー
1995年、JASDAQに株式公開。青森県を中心に東北を地盤とするホームセンターチェーン。



ミニストップ(株)
1993年、東証第2部に上場し、1996年に第1部へ。ファストフードを組み合わせたコンビニエンスストアチェーン。



(株)ジーフット
2000年、前身である靴ツルヤ靴店が名証第2部に上場。2015年に東証第1部に上場。名証第1部へ。足元からのスタイルを提案する靴専門店チェーン。



(株)コックス
1990年、JASDAQに株式公開。カジュアルファッション専門店チェーン。



(株)タカキュー
1984年、JASDAQに株式公開。1986年、東証第2部に上場し、1989年に第1部へ。紳士衣料品を主軸に企画・販売する専門店チェーン。



AEON CO. (M) BHD. (マレーシア)
1996年、クアラルンプール証券取引所メインボードに上場。マレーシアを代表する総合小売業。

AEON Stores (Hong Kong) Co., Limited (中国)
1994年、香港証券取引所に上場。香港を代表する総合小売業。



(株)やまや
1994年、JASDAQに株式公開。2002年、東証第2部に上場し、2004年に第1部へ。酒類を扱う大型専門店チェーン。



イオンフィナンシャルサービス(株)
1996年、東証第2部に上場し、1998年に第1部へ。カード事業を中心に金融サービスをグローバルに展開する銀行持株会社。

AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.
1995年、香港証券取引所に上場。イオンフィナンシャルサービスの香港現地法人。

AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.
2001年、タイ証券取引所に上場。イオンフィナンシャルサービスのタイ現地法人。

AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD
2007年、マレーシア証券取引所に上場。イオンフィナンシャルサービスのマレーシア現地法人。



イオンモール(株)
2002年、東証第1部に上場。多機能複合型商業施設を開発するSC専業デベロッパー。



イオンディライト(株)
1995年、大証第2部に上場。1999年、東証第2部に上場し、2000年に同取引所第1部へ。2013年、市場統合により東証のみ上場。企業の運営管理業務、施設管理、警備保安、清掃を一手に引き受ける総合ファシリティマネジメントサービス企業。



(株)イオンファンタジー
2002年、JASDAQに株式公開。2003年、東証第2部に上場し、2005年に第1部へ。ショッピングセンター内で、ファミリー向けアミューズメント施設とインドアプレイグラウンドを展開する企業。



(株)ツヴァイ
2004年、JASDAQに上場。2007年、東証第2部に上場し、2009年に第1部へ。婚活相手紹介サービス業。

純粋持株会社

イオン(株)

GMS(総合スーパー)事業

- イオンリテール(株)
- イオン北海道(株)
- (株)サンデー
- イオン九州(株)
- イオンスーパーセンター(株)
- イオンバイク(株)
- イオンペーカリー(株)
- イオンリカー(株)
- イオン琉球(株)
- トップバリュコレクション(株)
- (株)ボンベルト

SM(スーパーマーケット)・DS(ディスカウントストア)事業

- ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)
- マックスバリュ西日本(株)
- マックスバリュ東北(株)
- マックスバリュ東海(株)
- マックスバリュ中部(株)
- マックスバリュ北海道(株)
- マックスバリュ九州(株)
- (株)いなげや
- (株)ベルク
- アコレ(株)
- イオンビッグ(株)
- イオンマーケット(株)
- (株)カスミ
- (株)光洋
- (株)山陽マルナカ
- (株)ダイエー
- (株)ビッグ・エー
- (株)ビッグ・エー関西
- マックスバリュ関東(株)
- マックスバリュ長野(株)
- マックスバリュ北陸(株)
- マックスバリュ南東北(株)
- (株)マルエツ
- (株)マルナカ
- (株)レッドキャベツ

小型店事業

- ミニストップ(株)
- オリジン東秀(株)
- まいばすけっと(株)

ドラッグ・ファーマシー事業

- ウエルシアホールディングス(株)
- (株)メディカルー光
- (株)ツルハホールディングス
- (株)フスリのアオキ
- ウエルシア薬局(株)
- シミズ薬品(株)
- (株)CFSCコーポレーション
- (株)ウェルパーク
- (株)ザグザグ
- ※ドラッグストア・調剤薬局連合「ハピコム」構成メンバー

総合金融事業

- イオンフィナンシャルサービス(株)
- AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.
- AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.
- AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD
- イオンリート投資法人
- (株)イオン銀行
- イオンクレジットサービス(株)
- イオン住宅ローンサービス(株)
- イオンプロダクトファイナンス(株)
- イオン保険サービス(株)
- イオン・リートマネジメント(株)
- フェリカポケットマーケティング(株)

デベロッパー事業

- イオンモール(株)
- イオンタウン(株)

サービス・専門店事業

- 【サービス事業】
- イオンディライト(株)
- (株)イオンファンタジー
- (株)ツヴァイ
- (株)イオンイーハート
- イオンエンターテイメント(株)
- イオンカルチャー(株)
- イオンコンパス(株)
- イオンライフ(株)
- (株)カジタク
- リフォームスタジオ(株)
- 【専門店事業】
- (株)ジーフット
- (株)コックス
- (株)タカキュー
- アビリティーズジャスコ(株)
- (株)イオンフォレスト
- イオンペット(株)
- (株)イオンボディ
- クレーアーズ日本(株)
- コスメーム(株)
- タルポットジャパン(株)
- ブランシェス(株)
- (株)未来屋書店
- (株)メガスポーツ
- メガベト(株)
- ローラアシュレイジャパン(株)
- AT.ジョパン(株)
- R. O. U(株)

デジタル事業

- イオンリンク(株)
- ※2016年4月1日付でイオンドットコム(株)に社名変更

国際事業

- 【中国】
- AEON (CHINA) CO., LTD.
- AEON Stores (Hong Kong) Co., Limited
- AEON EAST CHINA (SUZHOU) CO., LTD.
- AEON South China Co., Limited
- AEON (HUBEI) CO., LTD.

- BEIJING AEON CO., LTD.
- GUANGDONG AEON TEEM CO., LTD.
- QINGDAO AEON DONGTAI CO., LTD.
- 【ASEAN】
- AEON ASIA SDN. BHD.
- AEON CO. (M) BHD.
- AEON BIG (M) SDN. BHD.
- AEON INDEX LIVING SDN. BHD.
- AEON VIETNAM Co., LTD
- AEON (CAMBODIA) Co., Ltd.
- AEON (Thailand) CO., LTD.
- DONG HUNG INVESTMENT DEVELOPMENT CONSULTANCY JOINT STOCK COMPANY LIMITED
- PT. AEON INDONESIA
- FIRST VIETNAM INVESTMENT JOINT STOCK COMPANY

機能会社

- (株)やまや
- イオンアイビス(株)
- イオンアグリ創造(株)
- イオングローバルSCM(株)
- イオントップバリュ(株)
- イオンフードサプライ(株)
- イオンマーケティング(株)
- コルドンヴェール(株)
- (株)生活品質科学研究所
- Tasmania Feedlot Pty. Ltd.
- イオンデモンストラーションサービス(有)

- 公益財団法人 イオンワンパーセントクラブ
- 公益財団法人 イオン環境財団
- 公益財団法人 岡田文化財団

太字は株式公開企業
○は持分法適用関連会社
●は友好提携会社

【2016年2月29日現在】